

近畿大学工業高等専門学校

# 外部評価報告書

平成24年3月

## はじめに

平成 18 年、私は近畿大学工業高等専門学校「以下近畿大学高専」神野稔校長より、高専における外部評価のあり方について意見を求められ、さらに外部評価委員長の就任を要請された。私は、平成 11～16 年、函館工業高等専門学校校長の職にあった。私は高専校長の際、国立高専協会副会長として、また第一常置委員長として、来るべき高専法人化にどのように対応すべきかについて、日夜深く考えざるを得なかった。また国立高専法人化後も、独立行政法人「国立高等専門学校機構」の運営協議会委員として国立高専機構として新しくスタートした高専組織の運営を見守る機会も与えられた。

また「大学評価・学位授与機構」の高専の「機関別認証評価」の評価委員も勤めた経験を有していた。神野校長とは、大学評価・学位授与機構の高専評価委員の同僚として、数年にわたり高専の評価業務を通して親しく話し合う機会に恵まれた。その関係で第 1 回近畿大学高専の外部評価委員会委員長をつとめたこともあり、神野校長から今回の第 2 回近畿大学高専外部評価委員会の委員長も依頼されることとなった。

近畿大学高専の第一回外部評価委員会を実施した頃は、昭和 37 年に実践的技術者養成の教育機関として、わが国に高等専門学校「高専」制度が発足して以来、40 年以上が経過し、今後の高専の役割について再考を求められつつあった時期であったが、同時に国立高専・大学に抜本的な制度改革「法人化」が導入された時期でもあった。

当時、国立高専が 55 校であり、私立、公立高専は本校も含め 6 校に過ぎなかった。私立高専は、それぞれ独自の建学の歴史・校風と教育理念を有し、教育のための体制を策定している。国立学校法人化により、国立高専 55 校が独立行政法人国立高専機構の 1 法人として運営されるのに対し、私立高専は独自の運営体制を維持している。また国立高専は国立高専機構を中心に高専間の統合を含め「スーパー高専」など高専として教育組織として、内容の充実を図ると共に、新しい方向性を模索している〔参考資料（1）〕。その結果、高専数も 51 高専となった。これに対して私立・公立高専 6 校はどのような方向性を探ろうとしているのか。私は元高専の関係者として常に深い関心を持って注目してきた。

平成 18 年度に実施された近畿大学高専の第一回外部評価委員会の際には、三重県熊野市にあった近畿大学高専に、評価委員が参集し、実地調査をはじめとする評価業務を行ったが、5 年を経た今回の外部評価のため、三重県名張市の新キャンパスに移転し、全く装いを新たにした近畿大学高専を訪れることとなった。ここにいたる経緯を知る評価委員にとって、まことに感慨深いものであった。

今回の外部評価委員会は、近畿大学高専にすでに設置されていた外部評価委員会 14 名中、12 名の委員の出席を得て、平成 23 年 12 月 5 日、近畿大学高専において開催された。外部評価委員会開催にあたり、私は委員長として、事前に、各委員に近畿大学高専より送付されていた近畿大学高専の「自己評価書」および資料をもとに基準 1～13 に関する意見を予め文書での提出をお願いした。委員会では、最初に神野校長から旧熊野キャンパスから新名張キャンパス移転に至る経緯について詳細な説明があった後、学生寮も含めた施設・設備の見学が行われた。その後学校側から、各基準について、学校運営の現状と将来計画について説明があり、全般的は公論に加え、各委員から個別に近畿大学高専に対する評価意見が述べられた。委員長として各委員に、さらに後日文書で追加意見の提出をお願いした。

委員長として、最後に報告書をまとめる手順と様式について説明し、基本的に前回（平成 18 年度）の外部評価報告書を踏襲することとしたい旨を述べ、了解を得た。本報告書には、当日の各基準の学校側の説明要旨、各委員から提出された自己評価書に対する文書によるコメントや委員会当日の委員の意見に対する学校側からの補足説明、さらに本報告書における〔評価結果〕および〔提言〕に対する学校側の今後の対応策を掲載することとした。

今回の外部評価委員会からの意見が、近畿大学工業高等専門学校今後の学校運営の何らかの参考になれば幸いである。最後に外部評価委員会の運営あたり、全面的なご協力を頂いた評価委員各位および学校関係者に対し深く感謝したい。

平成 24 年 3 月

近畿大学工業高等専門学校外部評価委員会  
委員長 東 市郎

# 目次

## はじめに

### I 部 評価結果と提言

1	評価結果と提言	1
	「提言に対する近畿大学高専の取り組み」	
2	外部評価委員からのコメント	15
	基準1, 基準2, 基準3, 基準4, 基準5, 基準6, 基準7, 基準8, 基準9, 基準10, 基準11, 基準12, 基準13 全体を通して	

### II 部 外部評価委員会

3	外部評価委員会構成	31
4	外部評価委員会	
4.1	外部評価委員会日程	32
4.2	外部評価委員会出席者	32
4.3	スケジュール	33
4.4	自己評価結果の説明	35
4.5	委員からの意見	77

### III 部 外部評価委員会を終えて

	おわりに	83
--	------	----

# 1 評価結果と提言

## 基準1 高等専門学校の目的

### [評価結果]

- ・学校法人近畿大学学園の建学の歴史に基き、近畿大学高専の設立の趣旨、建学の精神、教育理念、教育の使命・目的、学習・教育目標、育成すべき技術者像が明確に且つ具体的に定められている。
- ・専攻科の目的も明確に定められている。
- ・卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力についても準学士課程、専攻科について具体的に示されている。
- ・これらは、学校案内、学生便覧、シラバスなど各種印刷物、学校ホームページ、学校長の入学式辞等に明確に示されており、教職員、学生に周知に努めている。
- ・学校が発行する近畿大学高専新聞は広く配布され、学校関係者のみならず、地域に高専を知ってもらうために重要な役割を果たしているものと考えられ、其の努力は評価される。

### [提言]

- ・建学の精神、教育理念、教育目標等の学生への周知について、継続的に努力する必要が在ると思われる。
- ・特に近畿大学高専は平成23年4月に名張キャンパスに移転したばかりであり、名張伊賀地域の地域住民に高専を知ってもらうための努力を常に積極的にしてほしい。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・毎年新たに学生が入学してきますので、そのつど、建学の精神、教育理念、教育目標等につきまして、周知を図っていきます。</li><li>・オープンキャンパスや公開講座、中学校への出前授業、地域のイベントへの参加などを通じて、名張伊賀地域の方々にもっと高専を知ってもらうことに努めてまいります。</li></ul> |
|---|

## 基準2 教育組織（実施体制）

### [評価結果]

- ・本校は平成17年に学科再編成を行い、総合システム工学科（4コース）に改組された。その後、専攻科（生産システム工学専攻）が設置された。これらの改組は時代のニーズに即したものであり、着実に発展しつつあるものと評価される。
- ・一般科目、専門科目のカリキュラムが整備されており、各教科のシラバスも整備されている。
- ・教員間の連携は、各教科の担当教員による打ち合わせ会議や検討会などが行われている。
- ・準学士課程と専攻科は教育上の連携が十分になされている。
- ・教育関連センターとして情報処理教育センターが整備されている。

### [提言]

- ・高専において情報処理教育センターは、高専教育の最も重要な教育施設であり、他教科との連携を機能的に工夫、運営してほしい。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・現在でも、各コースが必要に応じて情報処理教育センターを使用しています。<br/>今以上に情報処理教育センターと各コースとの連携を強化して、センターを活用していくよう工夫を重ねてまいります。</li></ul> |
|---|

### 基準3 教員および教育支援者

#### [評価結果]

- ・教員組織は一般科目、専門科目共に質の高い教員で構成されており、教員の専門分野によって適切に配置されている。教員の年齢構成もバランスが考慮されている。
- ・教員の採用、昇格基準、規定も整備されている。
- ・専攻科教員には企業の開発研究に従事した実務経験者が採用されている。
- ・常に優れた教員採用に努力しており、教員の学位取得も支援していることは評価される。
- ・常に教員の評価を実施し、基本給、資格給、職務給を中心に、人事・給与システムに反映させていることは評価される。
- ・教育支援体制も整備されている。
- ・専攻科学生も補助員として、実習・実験科目の補助業務に当たっている。

#### [提言]

- ・教員間の連携、特に一般科目と専門科目教員との連携が極めて重要と思われるので常に留意し、工夫をしていただきたい。
- ・本校の教員の評価システムは整備されているように思われるが、今後とも教員の教育・研究その他の業務に対するモチベーションを引き出す評価システムを常に工夫することが必要と考えられる。一層の努力を期待したい。
- ・学級担任の役割、ホームルームについての運営について常に留意し、見直してほしい。

- ・一般科目の教員と専門科目の教員が同室になるよう配置し、両者のコミュニケーションが取れるようにしています。専門科目とその基礎となる一般科目との連携は委員会体制を取って適宜取り組んでまいります。
- ・常に評価システムを見直し、教員の教育・研究・職務に対するモチベーションを高められるよう工夫してまいります。

#### 基準 4 学生の受け入れ

##### [評価結果]

- ・アドミッション・ポリシーは明確に定められている。本科学生、編入学生、専攻科学士の受け入れ方針も明確に定められ、広く公表されている。
- ・学力のみならず、スポーツなどに秀でた学生など多彩な学生の受け入れにも意欲的である。
- ・ほぼ全ての入試に面接試験を行っていることは評価できる。

##### [提言]

- ・今回の名張キャンパス移転は、大阪府、三重県、奈良県など東海圏、関西圏の学生に対しても進学の手機を与えるもので、今後は近畿大学高専の特色と高専の存在感を地域に示してほしい。そのために、地域に受験対象者である中学生のみならず、より年少者にも高専の存在と内容をアピールすることが大切である。
- ・今後、地域、受験生との連携を図るために、オープンキャンパス、中学への学校訪問、出前授業等の機会を増やすことは勿論、名張地区の幼稚園、小学校などのより年少者を含めた住民に、科学教室などを催すなど、高専の存在を知ってもらう努力が必要であろう。
- ・高専入試の多様化と共に広報活動の充実を期待したい。

- ・オープンキャンパスや公開講座、学園祭、地域のイベントへの参加などを通じて、名張伊賀地域の方々にもっと高専を知ってもらうことに努めてまいります。また、広報につきましては通学圏が広がったこともありますので、これまで以上に緻密に活動していきます。
- ・名張地区の小学校の遠足には、キャンパスを開放しています。また、国立曾爾青少年自然の家ではサイエンススクールを開催しています。今後更に、キャンパスの開放やサイエンススクールの開催について検討してまいります。

## 基準 5 教育内容および内容

### [評価結果]

- ・平成 17 年度に、従来の機械システム工学科、電気情報工学科、建設システム工学科の 3 学科を統合し、「総合システム工学科」とし、機械システム、電気電子、情報コミュニケーション、都市環境の 4 コースが設置されている。低学年では、一般科目、高学年では専門科目を配している。
- ・一般教育では人格教育が重視されている。
- ・パソコンの無料貸出制度がある。
- ・一般科目の主要科目である英語、数学の学力に応じて習熟度クラス編成、再試験制度等が整備されていることは評価できる。
- ・達成度評価アンケート、授業評価アンケート、自由記述式アンケートを実施しており授業改善に利用されている。卒業生は外部で高い評価を得ているとのことである。
- ・学習の到達目標が設定されていることも評価できる。
- ・スポーツ、ものづくり、文化、ボランティアなどの課外活動に積極的に参加し、優れた成績を残している。各種資格試験にも挑戦している。

### [提言]

- ・総合システム工学科に再編成した効果について常に自己評価してほしい。
- ・各種アンケートが行われているが、それを如何に改善につなげたかの結果を示してほしい。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・学生の達成度評価や教育に関するアンケート、卒業生や進路先へのアンケートなどの結果から総合システム工学科への再編成が目論見通りとなっているか検証をしていきます。</li><li>・教員の改善計画書作成に留まらず、客観的に見て教育の質の向上が図られているか検証してまいります。</li></ul> |
|---|

## 基準6 教育の成果

### [評価結果]

- ・教育の成果を把握するため、5年卒業時および専攻科修了時に、学生の達成度評価を実施していることは評価できる。
- ・学生の就職、進学、資格試験受験、卒業研究とその学会発表に配慮していることは評価できる。また専攻科修了生の学位取得にも配慮している。

### [提言]

- ・「達成度評価」は高専教育にとって極めて重要な課題であり、その評価方法はまだ確立されていない。今後ともその方法について検討してほしい。
- ・専攻科学生の学位取得に常に努力してほしい。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・達成度評価方法について、常に検討を重ねてまいります。</li><li>・専攻科学生が今後にわたり全員学位取得ができるよう指導体制および教員の資質向上に努めてまいります。</li></ul> |
|---|

## 基準 7 学生支援等

### [評価結果]

以下に具体的に示すように、学生支援は充実している、

- ・適切な新生ガイダンス、オリエンテーションが行われている。
- ・課外活動に対する資金、設備等に関する支援が行われていることは評価できる。
- ・各種資格試験の対策講座、進学、就職等に対する進路指導体制が整備されている。
- ・カウンセラー、教育寮、提携寮などの学生生活に支援体制が整備されている。特に充実した学生寮を高く評価したい。例えば熊野キャンパスからの移転に伴う学生の寮費にまでの配慮は評価される。
- ・独自の給付型奨学金など、各種奨学金についての資料も準備されている。
- ・電子メールによる質問・回答の制度があり、学生生活に関する学生のニーズを知るのに有用と思われる。
- ・課外活動の優れた指導教員の確保に努力していることはできる。

### [提言]

- ・学力が十分でない学生の支援体制の充実に引き続き努力してほしい。

・学力が十分でない学生に対する支援として、習熟度別授業や不合格科目に対して早期に教育指導をする再試験制度など「落ちこぼれを作らない」体制を取ってきましたが、今後とも更なる学習支援体制の充実に取り組んでまいります。

## 基準 8 施設・設備

### [評価結果]

- ・名張キャンパスへの移転によって、学舎の移転および実験棟の増築により、講義室、実験室等が十分に整備されている。しかし理工系高専として、実験機材のさらなる整備が今後の課題になるものと思われる。
- ・図書館にある蔵書数は充分でない。また専門書は古くなっていること、検索システムが整備されていないことからその充実が望まれる。図書館は教育機関の「顔」の一部でもあるので、意識して整備されることを期待したい。
- ・学生にノートパソコンを無料貸し出ししており、全ての教室に有線LANが整備されている。また無線LANのアクセスエリアを順次拡大しつつある。
- ・学生寮は教育寮、提携寮として十分に整備されており、その運営にも配慮されていることは評価できる。

### [提言]

- ・現在、図書館のあり方は、情報系の進歩により、大きく変化しつつあり、今後の図書館のあり方を充分検討し、次世代の学校図書館として展開することを期待する。

・次世代の学校図書館を目指して、蔵書数の充実、検索システムの構築、地域住民への開放など校長・図書館長を中心に検討し実行してまいります。

## 基準9 教育の質の向上および改善のためのシステム

### [評価結果]

- ・本校では、教育評価室があり、学生による授業評価が実施され、その結果は授業改善に活かされていることは評価できる。
- ・学生、保護者からの直接の意見も教育現場にいかす努力をしている。また教員による公開授業、自己評価申告書、学内達成度評価など、教育改善の努力があり評価される。
- ・学生が卒業研究や特別研究などの研究テーマとして、産学官共同研究に参画することで実学に直結した経験を学生に提供することも重要なことであり評価できる。
- ・学生の希望によるコンピューターを使用したデザイン授業、外国語授業など意欲的な取組が見られ、評価できる。

### [提言]

- ・授業評価アンケートや各種アンケートの結果の分析・評価は厳密に行うことが必要である。具体的な（優れた）教育改善事例を公表するのも有効であろう。各教員から出された教育改善方法を学校の教育方法として共有することが大切であろうと思われる。
- ・SDもFDと同様に、努力してほしい。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・具体的な教育改善を行った事例を収集して整理し、周知するよう検討してまいります。</li><li>・FD研修会を年2回実施するとともに、SD研修会についても実施してまいります。</li></ul> |
|--|

## 基準 10 財務

### [評価結果]

- ・平成 12 年以來の高専改革で近畿大学高専は飛躍的な高専の活性化が図られたが、高専の累積赤字は大幅に増加している。
- ・学生数の増加は認められていない。
- ・名張キャンパス移転を契機に単年度収支を黒字転化する努力が必要と思われる。今後大きな課題である。

### [提言]

- ・受験者数、学生数の大幅な確保に向けての努力をしてほしい。
- ・教員は外部資金の確保に努力してほしい。特に科学研究費補助金（いわゆる科研費）をはじめとする公的資金の獲得に努力してほしい。科研費の取得は一種の客観的な外部評価の重要な指標として評価されるからである。そのためには各教員の研究業績を上げると共に、科研費の申請の手順、要領を工夫、会得することから始めてはどうか。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・来年度の新入学生は、ほぼ定員に達することができました。今後とも、定員を確保すべく努めてまいります。</li><li>・各教員とも業務多忙ですが、その中で科研費等外部資金獲得に向けて「科研費の申請の手順、要領」等に関する講習会の開催も検討してまいります。</li></ul> |
|---|

## 基準 11 管理運営

### [評価結果]

- ・近畿大学高専は法人の寄附行為、学則、併設学校学則等により明確に定められており、これら規定により整備された諸規定によって運営されている。
- ・本高専は、校長の優れたリーダーシップのもと、機能的な意志決定がなされている。
- ・自己点検に関する規定が整備され、自己点検評価が定期的実施され、それに基づいて外部評価が行われている。
- ・自己点検評価、外部評価の結果は公表され、評価結果は学校の運営に反映されていることは評価できる。
- ・本校の教育・研究活動とその成果は学内外にされ公表され、周知に努力している。
- ・学校経営の危機的状況にあった旧熊野高専を現神野校長以下の教職員の努力によって現在の改革に結びつけた努力を高く評価できる。今後の発展に期待したい。

### [提言]

- ・近畿大学高専研究紀要も編集発行されているが、紀要の編集・発行については、編集員や論文の審査員に外部有識者に参加してもらうなどの工夫が必要と思われる。

・近畿大学高専研究紀要の査読は内部教員を委員として実施していますが、今後外部有識者の方にも依頼することを検討してまいります。

## 基準 12 研究活動の状況

### [評価結果]

- ・平成 12 年以來の近畿大学高専の人事改革により、教育・研究者として質の高い人材を確保することが出来たことは、個人研究課題、特許数、各省庁委員などの一覧表等に示されている。これらの教員の実績をいかに今後の教育・研究、地域貢献等に発展的に生かしていくかの学校の運営体制が重要である。
- ・共同研究、受託研究、各種財団、公的研究機関等への研究費獲得への努力も積極的に行われている。
- ・学生の学会発表も積極的に行われていることは評価できる。この努力は学生に対する教育上の刺激のみならず、教員の研究上の発展の上でも極めて重要である。更なる努力を期待した。

### [提言]

- ・そのためには、学内にある研究費制度運営委員会の機能的な運営を期待したい。学外においては地域連携ネットワーク、特に、最近スタートした〔民産学官連携推進協議会〕が重要な役割を果たすことと思われるが、成果を挙げるためには、教員側の有するシーズと地域のニーズのマッチング、学校側の教員の研究者としての実力などにきめ細かいマネージメントが求められるであろう。これからの神野校長の努力に強く期待している。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・名張伊賀地区を中心とした教員の研究シーズの発信と地域のニーズ調査を、リエゾンセンターを中心に実施していきます。</li><li>・民産学官共同研究の運営・進捗・問題点の抽出等は「民産学官連携推進協議会」において管理してまいります。</li></ul> |
|--|

### 基準 13 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

#### [評価結果]

- ・「市民講座」、各種講習会、三重県教育委員会の「理科支援員等配置事業」等の地域に対する教育サービスも積極的に行われており、評価できる。このような積極的な地域との結びつきが高専の存在感を高めるために極めて重要であると思われる。
- ・市民公開講座の開催後に参加者のアンケートによって意見を求めており、今後講座等のニーズを知る努力をしていることは評価できる。

#### [提言]

- ・市民講座等には、非常にレベルの高いプログラムが提供されているので、正規課程以外の教育サービスを、地域の教育サービスのみならず、正規学生の教育の幅を広げるために取り入れる工夫をしては如何か。

・市民講座や各種講習会などは一般市民のみならず正規課程の学生も参加することができ、出席を推奨しています。今後ともより多くの学生が参加できるよう開催日程や内容の工夫をしてまいりたいと思います。



## 2 外部評価委員からのコメント

本評価、コメント集は、外部評価委員会が開催される前に近畿大学高専の自己評価書を読んだ時点での評価・コメント、および外部評価委員会後に、当日の議論を踏まえての評価・コメントを、外部評価委員全員から寄せられたものをまとめたものです。「総評、優れた点、改善点、その他」という項目に分けてご意見をいただきました。

基準1 高等専門学校の目的	
総評	①近畿大学工業高等専門学校は、近畿大学学園の構成員としての一つとして、昭和37年に学園に併設され、学園の理念、目的、使命・目的・教育目標が明確に定められており、それにしたがって運営されている。近畿大学高専としての独自の方向性も示されており、本科及び専攻科の目的、教育目標が明確に示され、社会に公表されている。②これらの目的、目標は学校の構成員に周知すべく、各種印刷媒体、メディアを通して、常に努力している。
	今の時代にも相応しい建学の精神と教育理念を基本とした学校の目的は、学内・学外へ公表されて周知されているが、準学士課程の学生への周知を図ることが必要。
	広く周知するためのできる限りの努力をしている。
	近畿大学の建学の精神と学園の教育理念を基本として、教育の目的が明確に定められている。また、教育する技術者像及びこれを達成するための学習・教育目標と卒業または修了時の到達目標が明確に定められている。本学の目的はホームページ、受験生、中学校、高等学校、塾等に配布される学校案内、高専のホームページ、高専新聞などによって、広く社会に公表されている。教育の目標は、「工学の基礎となる学力や技術を身につける。実践的なデザイン能力を身につける。技術者としての健全な価値観や倫理観を身につける。幅広い教養に基づく人間性の養成。コミュニケーション能力の養成」としており、このような人材を社会に送り出し、広く社会に貢献するとする目標は明確である。三重県熊野市に設置されていた関係もあり知名度が低かったこと、教育理念や教育内容は優れているのに、その内容は十分に周知されていたが、周辺地域の進学人口の減少などの影響を受け受験生が減少していた。今回の名張市への学舎移転を契機に、大阪府、奈良県、三重県など広い地域への広報活動が可能となるため受験生の増加が期待できる。教員組織を一新し、教育改革を進め、学舎の移転を決断された、故・世耕弘昭理事長、困難を乗り越え高専の改革を現場で遂行された神野稔校長の情熱とリーダーシップに敬意を表すると同時に、この改革を共に進められた教職員の結束と努力に、敬意を表します。
	学校教育法115条（平成19年12月改正）に規定された目的に適合していると判断できます。特に、近大高専の教育目的等が明確に定められており、学生・教職員に周知徹底の上アンケートによるフォローも実施されており評価できます。しかし準学士課程学生の周知は不十分と有ります。折に触れ、繰り返し繰り返し教示することを、望みます。
	建学の精神、教育理念、目的、高専の性格、教育目的、学習教育目標が明確であり、学校教育法に規定された目的に適合する。学校案内にも教育の目的、学習教育目標、育成する技術者像を明確に記載されている。私学であり、高専であるからこそ積極的に、社会地域により一層公表する必要がある。名張市民産学官連携推進協議会での推進も期待する。
	近大高専の教育目的は「実学への貢献」にあるということが、設立趣意書や学則等で具体的に確認でき、大いに共感を覚えるところである。また、その方針を教職員や学生に浸透させるのみならず、学校新聞の配布等を通じて地域の方々にも理解されるよう努めている点も、評価できる。名張への移転直後でもあるので、今後とも地元への一層のPR強化を望みたい。
優れた点	①近畿大学の建学の精神と教育理念を基本として、教育の目的が明確にされていること。②ホームページや学校案内、及び高専新聞などによって広く社会に公表されていること。③学生、教職員に対しても学生便覧・学内掲示などによって周知を図っていること。
	卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力の策定については優れていると思います。
	各目的や基準は、近畿大学の創立理念や、高専の設立意義を良く表している。
	教職員にはよく理解されているという結果が得られているとのことですが、専任教員、客員教員、非常勤教員、職員により差があると思います。
	大学建学の精神及び教育理念等崇高で明確な目的を周知徹底の努力も理解されます。

基準1 高等専門学校の目的	
改善点	特になし。ただし学生に対して、教育目的、教育理念等について周知度を把握すると共に、周知に努めてほしい。
	準学士課程の学生の周知度が低いので、周知方法を改善すること。
	改善を要する点としてあげられている周知度について、なぜ準学士課程学生は十分といえないのかは、貴学にとって重要なことだと思いますので、その原因をしっかりとしかめて取り組んでほしいと思います。
	資料1-2-①-5 (11頁) より、在学生は十分には周知していない。しかし資料中の全ての項目、すなわち近畿大学の教育理念、本校の目的、育成する技術者像、学習・教育目標、卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力、の全てを学生全員に周知させることは至難の業である。またそれが大きな教育効果を生むとは思えない。十分整理した目標を周知させる方が良いと考える。毎朝、朝礼で会社の目標を大声で復唱させる企業がある。そのようなことをする必要はないが、それができる程度に目標を集約する方が良いと考える。
	教職員にまず周知徹底して本科学生にも周知理解が必要である。
	準学士課程学生へ周知が不十分とされています件、具体的な改善・実施策を希望します。
その他	新たな名張キャンパスに移転し、地域住民に近畿大学高専をより深く知ってもらうために、地域への近畿大学高専のキャンペーンを、積極的に取り組んでほしい。
	失礼だとは存じますが、正しい日本語で論理的に記述・発表・討議できる能力を、専門性を越えて身に付けなければならない時代になっていると思います。（学生用語に媚びない日本語を培ってほしいと思います）
	学校案内（平成24年度）は分かりやすく良いですが、学校要覧があればより理解されやすい。

基準2 教育組織（実施体制）	
総評	①本校は、準学士課程として総合システム工学科があり、その中に、機械システムコース、電気電子コース、情報コミュニケーションコース、都市環境コースの4コースから構成されている。更に専攻科（生産システム工学専攻）が設置されている。②一般科目、専門科目の授業科目が整備されている。③教員間の連携については、各教科に担当教員による打ち合わせ会議や検討会議があり、綿密な教育指導がおこなわれている。④カリキュラムも整備されており、各教科のシラバスも整備されている。⑤教育関連センターとして情報処理教育センターが整備されている。
	可能な限りの努力をしており、目的も概ね達成している。
	自己評価書では、教育の目的に対応した組織の構成は、現在社会のニーズに合った技術者の養成に役立つものになっている。また、各学科の各組織は、学習と教育目標の具体化と授業計画とリンクしており、更に各種会議・委員会や校務組織ごとの部屋割りによって学生を支援・教育する上で十分な体制が整っていることが理解でき、優れた内容である。教育活動を有効にする体制が整備されている。教員の連携も機能的に行われている。また、教育活動を円滑に実施するための支援体制も十分に機能している。開講されている授業科目も魅力的であり、シラバスを読むと教育内容が十分に理解できる。専門科目には各々の特長がみられ興味を感じる。一般科目も魅力的であり、関連科目も優れている。グローバル化に対応できる語学力の充実も重要な課題である。就職採用選考の際にTOEICのスコア（600点以上を期待）が重視されている。インターンシップは、海外進出している日本企業も対象とすることも検討課題になる。入学時の基礎学力不足を補うためディメディアル教育（国語、英語、数学、物理、その他必要とする科目）を強化することも必要だと思う。
	学科構成は時代に応じた構成で適切である。今後も時代の変化に対応した構成が必要。
	近年の産業界は、特定の技術分野に留まらない広い視野を持った技術者を求めている。近大高専では、これに対応して「総合システム工学科」を新たに設置するなど、総合的な技術者育成に力を入れ、社会のニーズに応えようとしている姿勢は、評価できる。
優れた点	①総合システム工学科の設置により、産業界のニーズに合った技術者の養成が可能になったこと。②専攻科は、科目種別の見直しにより、JABEE修了要件にも合っていること。③情報処理教育センター施設の活用で教育支援体制が向上したこと。④イントラネットによる議事録の開示や毎朝の教職員打ち合わせ、及び専任教員全員が校務分掌組織に属して教員間の連携が取られていること。⑤専攻科生などにより教育活動をサポートする体制が整っていること。
	原則全員学生を寄宿生活させて訓育することについて。近年は学生の育成にとってプラス面が多いと思います。しかし「厳重な監督」のなかみを常に考える必要があると思います。
	情報教育のためのセンターが充実・機能している。一般科目と専門科目を連成して効果的に教育を行うための努力がなされている。
	平成17年度に3つの工学科を統合した「総合システム工学科」を設置し、1・2年次に共通の基礎科目を学び、3年次から「専門コース」を選択できるシステムの採用は大変良いと判断します。中学卒業と同時にコースを決断するより、1～2年の間に学びながら「一生の仕事」になる、「専門コース」を選択できる点が評価できます。
改善点	教育目的に対応した学科、各組織の連携、支援等々に配慮されていることが充分理解されます。
	一般科目と専門科目の連携は非常にむづかしい問題だと思います。これは、1年・2年でできるものでなく根気強い努力が必要だと思います。
	専攻科の教育における教員間の連携の状況がわかりにくい。
その他	一般教養科目と専門教育科目との緊密な連携。クラス担任への支援、生活指導への協力体制が必要。

基準3 教員及び教育支援者	
総評	①一般科目担当教員39名，専任教員22人のうち5名が博士号を，7名が修士号を取得している。②専門科目教員41名で，専任教員25名のうち教授12名，准教授13名である。これら教員の専門分野を考慮して配置されている。③専攻科教員には企業の一線の開発分野に活躍した研究者を採用している。④教員の年齢構成もバランスも考慮されている。⑤教員の採用，昇格の基準や規定も整備されている。
	教員組織は，高等専門学校設置基準を満たしており，バランスの取れた年齢構成になっている。専攻担当教員の大多数が博士号取得者であり，企業経験者の教員も採用されて学校の活性化に寄与している。「資格能力給」を導入し，教員の能力発揮と意欲向上を目指している。
	人事刷新努力によって，教育目的を達成する上で十分な資質を持つ教員による教員組織になっている。
	教員組織は極めて優れている。教員の年齢構成のバランスが良い。教育目標を達成するために必要な授業担当教員が適切に配置されている。教育の機能は高度に充実している。自己評価書から総合的に判断すると，教職員のモチベーションは極めて高いと認識できる。事務職員，技術職員等の教育支援者等は適切に配置されておりモチベーションも高い。事務部職務分掌も適切である。博士の学位取得者が専任教員の半数以上を占めていること。そのうち13名が企業勤務経験者であり，先端的技術を取得した教員による実学教育に有効な経験知を学生に提供できること。教員の採用が完全公募制であること。採用基準や昇格基準が明確に示されていること。全教員に対して適切な業務評価があり，教員組織の見直しや活性化，処遇に反映されていることなどが良い。労働条件や人事制度などの詳細が明記されていないので，この点についての評価が出来ない。
	平成12年度の高専改革以降，教育経験・実務経験の豊富な教員が多く採用され内容・人員ともに充足していると判断できる。特に，企業にて活躍できる人を育てる，高専の目的に合致していると評価できる。
	一般教養科目担当教員，専門科目担当教員，専攻科担当教員，配置及び年齢構成，博士号取得者，企業（実務）経験者の採用等高専の独自性がでている。教員の業績評価は自己申告表に基づき，自己評価し評価部会で業績評価を行っていることは難しいことであるが評価できる。
	良い人材を教育するにふさわしい優秀な教授陣，支援者を登用し，そのスキルアップのシステム等々十分な配慮が理解出来ます。
	企業の第一線で活躍していた技術者を，近年教員として多く採用し，実務的な教育に注力していることは，大いに評価できる。
優れた点	①優れた教員の確保に努力している点は評価される。②教員の業績評価システムが整備されており，その結果が給与に反映されていることは評価される。
	①一般科目・専門科目担当教員，専攻科の授業科目担当教員が適切に配置され，その大多数の教員が博士の学位を有していること。②高専独自の「人事・給与システム」，「資格任期制度」を導入していること。
改善点	専攻科の学生を学生補助員として教育に参加させることは，一般学生の教育上の見地だけでなく，専攻科学生の教育という観点からも望ましい。
その他	平成12年の学内の教育改革により，教員組織が大幅に改善されたとのことであるが，教員の質の向上のためには，若手教員の育成が大切である。
	学内での教員評価について。業績評価が研究業績と学生教育が乖離しない様，教員は学生の学力の向上に力を入れることを常に心がけてほしいと思います。

基準4 学生の受入	
総評	①学生の受け入れ方針が明確に定められている。②学生の資質として、単に学力のみでなく、独創性をはぐくんでいくためにスポーツなど一芸に秀でた学生も求めている。③多彩な学生の受け入れに意欲的である。
	学生の受け入れについては、名張移転が実現し、それによってマーケットが拡大して入学者増が期待される。そのためには、今までの広報活動のあり方を再考して、例えば、小学校や中学校への出前講義などを継続的に実施し、入学生増に繋がる努力に期待いたします。
	アドミッションポリシーは明確に定められている。それが入学者の選定にどのように生かされているのかは不明である。資料4-3-①-1(85頁)より、経営基盤の観点から中学校へのなお一層の広報努力が必要である。
	入学選抜の基本方針(アドミッション・ポリシー)として建学の精神は「実学教育」と「人格の陶冶」。教育の目標は「人に愛される人」「信頼される人」「尊敬される人」を育成することを明確に定められており、受験生には分かりやすい。各論では「本科入学者受け入れ方針」「編入学者受け入れ方針」「専攻科入学者受け入れ方針」を明確に示し、その詳細が広く公開されている。入学者受け入れ方針では、平均的な学力だけではなく、チャレンジ精神や創造力、独創性の豊かさなど、特定能力で秀出た多種多様な学生を入学させ、交流させて「人間基礎力」を高められるよう配慮している。すべての入試に面接試験を実施し、また、入学者受け入れ方針を満たしているかチェックしていることも特徴であり優れている。学生募集定員を超える受験生を確保できなければ、学生の選別は困難になる。本高専の特長ある優れた教育内容を最大限に広報活動で生かし、学生募集戦略を展開されることを期待したい。学生募集定員の確保は高専経営を支えていく上で最も重要なことである。経営維持が出来なければ高専の存続理由が無くなる。熊野市では、周辺地域の少子化の影響を受け、周辺高校と競合し受験生の減少が続いていた。これは構造的な環境変化に伴うものである。今回の名張市への学舎移転は、前記したように大阪府、奈良県、三重県を含む地域の受験生に、進学の手を拡大できることであり、学生募集戦略を強化出来るものと認識できる。
	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)周知にはアンケート調査の実施により回答をよせた教職員48名全員が「知っている」と回答していることから周知されているとのことですが、回答のよせていない教職員さんはどうか。
	具体的に努力をされていると拝察致します。
	熊野から名張に移転し、東海圏及び関西圏から広く学生を集められる環境になったことから、今後近大高専の特色をわかりやすくPRすることで、優秀な学生を確保するとともに、伊賀地域の活性化にも資する教育機関となって頂きたい。
	①ほぼすべての入試に面接を実施し、入学者受入方針を満たしているかをチェックしていること。②入学者受入方針に沿った学生の受入を検証し、入学者選抜における合否判定基準などの改善に役立っていること。
優れた点	アドミッションポリシーは妥当である。
	学問一辺倒の学生だけでなく、多種多様な学生を受け入れ、育てていく方針は近大高専の特徴として大変評価できます。
改善点	①今後、優れた学生を定員確保するために一層の創意工夫と努力が求められる。
	平成23年入試から、受験資格として成績評定平均を3.0以上に変更した理由が明確でない。
	資料4-2-①-1(79頁)の【入学試験要項】にはアドミッションポリシーがどのように反映されていないが、それで良いか。
その他	移転等により障害があったと推察致しますが、環境が変わって更に進化されることを切望します。
	名張地域の教育機関との緊密な連携が求められる。
	学校を移転されたにもかかわらず、学生の受け入れに力を入られたことを評価します。
	86頁に、三重県教育委員会委員長「工業系高校への進学者の割合が10%で、熊野における高専希望者の割合が20%であったのは正常でない」という見解を示したと書いている。もしこの理解が正しいならば本末転倒と言わざるを得ない。教育環境の整備努力の結果、中学生がある進路に偏るのであれば、それは「世間がそれを是とする」と評価した結果である。該教育委員長の見解は、減少した生徒数に比べて、公立高校の教員が多くなりすぎていることに対する公立高校維持のための発言のようにも見える。私学は生徒数が減れば存亡の危機を迎えるわけで、教員はそうならないように真剣に教育努力をしている。個人差はあるが、平均的に見ればこのことは疑いようのない事実である。その結果、私学志願者が相対的に増えるのは喜ばしいことである。欧米でも経済的に余裕があるならば私学を指向する。新しい名張の地では、そのようなことに屈せず益々努力して、高専の地位を高めていただきたい。
学生募集活動は、オープンキャンパス、学校訪問による進路指導等直接活動と社会貢献活動による間接活動との両輪により、優秀なる学生の定員確保を期待しています。	

基準5 教育内容及び方法	
総評	①平成17年度より、三学科体制より総合システム工学科4コース制に改組した。②学力の充実のための補習授業、習熟別クラスの編成などきめ細かい学習指導がおこなわれている。③学習の到達目標が明示されている。④情報処理教育センターが整備されている。⑤ノートパソコンの無料貸与がおこなわれている。
	基本的にバランスのとれた教育体制となっている。創造性をはぐくむ教育にも努力している。
	教育内容の科目構成は一般科目、工学基礎科目、専門科目に分けられ、これが学年進行によって「くさび形」に融合し適切に指導、教育されていくよう体系的に編成されている。一般科目では教育目標である人格教育と専門を学ぶための基礎学力の習得を目指している。専門科目では実践的技術者の育成を目指した教育が実践されていて、シラバスの内容も分かりやすく充実している。優れているところは、「落ちこぼれ学生を作らない」をモットーにし、一般教養の主要科目である英語・数学を中心に学力の程度に合わせた習熟度別クラス編成で授業を行い、年4回の定期試験ごとにクラス編成を見直し、努力次第で上級クラスへ移動できる。また、教育課程の編成や授業科目内容は学生の多様なニーズ、額実の発展の動向、社会からの要請等に配慮されていることである。教育アンケートでは、①達成度評価アンケート、②授業評価アンケート、③自由記述式アンケートを実施、この結果を踏まえて授業改善を行っている。インターンシップ、教養セミナー、工場見学、部活動、各種コンテストへの参加、自己評価などに優れた特長がある。学生は多くの資格試験にもチャレンジしている。学会発表も多い。進路状況は、進学・就職とも100%である。但し他校も本学同様の実績であることをご存知の通りである。優れたところは、前記の通りである。就職に関しては、企業の人事担当者からのアンケート調査結果においても本学卒業生の評価は良好である。本高専のことを総合評価すると、教育内容卒業生の技術者としての資質・能力は、社会に広く認められており、学校の意図する教育の成果や効果が上がっていると思う。自己評価書は信頼でき、満足できる。
	低学年時は一般科目を多く配置し、（教育目標である人格教育と専門を学ぶための基礎学力習得を目指し）高学年に専門科目を多く配置（実践的技術者の育成を目指し）適切である。落ちこぼれを作らない指導方針、習熟度別クラス編成実施により、学生のそれぞれの学力に合った授業を実施しているは評価できるが、特に落ちこぼれの生徒対策はどうか。
	教育の目的に沿って授業形態、支援体制が充実されていることが充分理解されます。
	「落ちこぼれを作らない」をモットーに、学生の習熟度に応じたクラス編成や半期ごとの単位評価システム（セメスター制）を導入するなど、きめ細かな指導に努めていることは、評価できる。
	①入学時の学生の学力差を、習熟度別クラス編成により取り返させる努力は評価できる。②ノートパソコンの無料貸与は評価できる。
優れた点	学力の幅が大きい学生を受け入れていることから習熟度別クラス編成を実施して「落ちこぼれを作らない」指導方針、および教養セミナーや工場見学などを通じて幅広い面での人間の素養の涵養を図っていること。 全体的にバランスのとれた教育体制となっている。 準学士課程において「落ちこぼれを作らない」指導方針は、大変評価できる。世に出て役に立つ人を育てる、まさに近大高専の特徴と言える。
改善点	インターンシップの実効性が良くわからない。期間が短い（学校側の努力では改善は難しいが）
その他	欧米のインターンシップは最低3か月程度で、場合によっては1年位のときもある。企業側の協力が必要であるが、もっと実効性のあるインターンシップの枠組みができることを望む。 クラブ活動では、集団行動の重要性、上下関係のけじめ、リーダーシップの育成などが形成され、実社会で役に立つ人が育ちます。現状方針に則り、今後も更なる活性化を願います。

基準6 教育の成果	
総評	①学生の修学度を把握するため、5年卒業時及び専攻科修了時に達成度評価を実施している。②資格取得支援をおこなっている。③卒業研究、特別研究とその学会発表に配慮している。④専攻科修了生の学位取得に配慮している。⑤就職・進学に配慮しており、ほぼ100%の成績を得ている。⑥求人担当者に本校卒業生についてのアンケートを実施し、フォローしている。
	できる限りの努力をしている。
	教育目標達成度評価アンケートでは、学習・教育目標に対して達成できたかどうかを学生自身で評価するものである。評価が低い項目については教育評価室及び各コースが中心になり授業改善の関する話し合いを適宜行われているおり、より学生自身の達成度を向上させる取り組みを実施している。また、各種資格試験取得や各種学会発表を推奨しているのが特長である。優れているところは、就職及び進学率が100%で、ほとんどの卒業生・修了生が技術系・工学系へ進んでいること。また、専攻科修了生の学位取得率は全国平均を上回る100%に近い値である。これは、社会が本学卒業生を評価している表われであり、教育の目的において意図している人材像について成果が上がっていることを証明している。問題点・改善点では、教育目標達成度評価アンケート評価3以下の段階にある英語力等は教育改善が必要と目される。また、資格試験対策についても主要試験については課外教育として支援講座の特設を考慮すべきである。第二外国語の教育は取得単位数も少なくモノになりにくい。英語教育に重点をおくか、中国語などの初めて学ぶ語学を集中的に取得できるような選択を考慮すればどうか。
	教育の成果検証の一方法として、卒業生や進路先の関係者から意見を聴取する取り組みは大変評価できる。今後とも一部の人に偏ることがなき様、出来るだけ多くの卒業生の継続フォローを希望します。
	進路状況について、進学、就職率共に100%とは、すばらしい。特に技術系分野への就職者は98%ということは実践的技術者を育てるという教育の成果及び資質能力が社会に認められ、受け入れられていることは評価される。ただ、離職率はどのような状況か。
	各方面での活躍（基準5）や、卒業生、就職等評価が満足いく状況（評価者の自己アピールだけでない）、から適格に判断されています。
	就職・進学率がほぼ100%に達し、ほとんどの卒業生が技術の道に進んでいることは、教育目的に掲げた「実践的技術者」の育成に成功している証左であり、高く評価できる。
優れた点	学生の修学、進路等に対するきめ細かい配慮は評価される。特に上記総評の①―⑥の項も評価される。 ①本科・専攻科ともに就職、進学率が100%であり、その進路は技術系、工学系へ進んでいること。②学生自身による達成評価を導入し、教員が教育内容の改善に取り組んでいること。③専攻科修了生の学位取得率が全国平均を上回る100%に近いこと。
改善点	アンケート等により、本校の学生の弱い点（語学、企業でのリーダーシップ等）も明らかにされている。（良い点を述べるだけでなく、弱点も明確にし、それを改善しようとする努力が重要である。） 特に、英語力の達成度の低いことやCADソフトウェアの活用の達成度の低いことを改善のこと。
その他	きめ細かい学生に対するフォローアップから得られた成果を如何に学習現場に反映させているかについて示してほしい。とくに達成度評価は重要な指標である。 教育の成果についても発言を控えさせていただきます。

基準7 学生支援等	
総評	①適切な学習ガイダンスがおこなわれている。②資格試験対策講座が設けられている。③課外活動に対する資金、設備等に対する支援がおこなわれている。④カウンセラー、教育寮、提携寮など学生の生活面での支援体制も充実されつつある。⑤各種奨学金に関する配慮もなされている。⑥学生の進学、就職など進路に対する指導体制も整備されている。
	できる限りの努力をしている。
	新入生ガイダンス、オリエンテーションを適切に実施している。学生寮も充実している。各種奨学金制度がある。シラバスの明示、図書館及び情報処理教育センターの閉館時間の延長、オフィスアワー、電子メールによる質問の受付・回答が出来る体制。主要国家試験・資格試験・検定試験、留学等の支援、編入生のため開講している科目がある。クラブ活動の活動実績も高く評価できる。優れているところは、前記の通りであるが、苦労を惜しまず全教職員が一体となって学生を支援していることである。今後の課題は、雇用環境が厳しい中、保護者の家計が一段と厳しくなり、学費の支払が困難に直面することである。その結果、中途退学が余儀なくされることもあるので、学生を経済的に支援できるように、新たな対策を示し学生を救済する試練制度を公表してほしい。
	入学ガイダンス、入学オリエンテーション9日間（実質7日間）は充実している。保教会、後援会、同窓会による学生活動に対する支援体制が整えられている。
	充実した支援と努力が理解させていただきます。
優れた点	低廉な料金で利用できる学生寮が完備され、特に1～3年生が入寮する教育寮では、寮監が各階に居住して24時間体制で生活指導に取り組んでいることは、人格教育に非常に有効であり、評価できる。なお、学生の海外への長期留学が、これまでのところ1名だけということであり、国際的人材が求められる現在、実績を上げるための一層の取組みを期待したい。
	学生に対する各種ガイダンスが整備されており評価できる。特に新キャンパスに移行したばかりであり、寮など学生の住環境に関する配慮が重要である。
	学生支援のためのコミュニケーションセンター、カウンセリングルーム等が設置され、資格試験対策講座の開設、編入学生向け科目や補講の実施、学生への相談カウンセリングルームの実施、留学生に対しての留学生日本語等の語学支援を実施していること。
改善点	学生寮が整備されていることは評価できる。
	インターンシップは学生にとって進路決定の一助、また就職後の職場への溶け込み易さがあると思われる。更なる活性化・拡大を願います。
その他	海外留学等を支援する制度がありながら、過去実績は1名。多くの企業がグローバル市場で働ける人材を求めています。是非、活性化・拡大を願います。
	学習支援体制について。詳細な入学ガイダンスはとても必要だと思います。そこで担任団のひとり活躍だけでなく、クラスなりグループの学生の間でのわかり合いや絆の糸口ができるまでの指導ができれば、5年乃至7年間の行き先が明るくなるように思います。
	若いときに親元を離れ、かつ寮生活することは得難い経験となる。今はいつまでも家元において過保護になる人が多い。私自身も高校時代は寮生活を経験した。3年間の寮生活の仲間とは特別な仲間意識が醸成される。親元を離れて精神的には苦しいときもあるが、教員や寮監はサポートしてやってほしい。

基準8 施設・設備	
総評	新しいキャンパスに移行したにもかかわらず、全般的に優れた施設・設備を有しているように思われる。
	良く整備されている。
	自己評価書に報告されている通り施設設備は充実していると理解できる。学舎移転に伴う学園整備に対する事業費は約9億5000万円投下されている。改善を要する点は、図書館の蔵書数がかならずしも多くなく、特に学生が使う専門の参考図書、学術雑誌、科学雑誌は最新のものが必要。日進月歩で進む科学技術、新たに発表される研究論文などは是非とも学生の目に触れさせたい。図書検索システムは構築中とされているが、有能なリファレンサーの配置も大切である。
	施設設備は校地面積76,116㎡（高等専門学校設置基準の校地に関する基準8,560㎡）、建物面積15,660㎡の施設と情報処理教育センターが整備され十分な施設整備で、バリアフリー化等もなされている。施設で早急に必要なのは学生活動、クラブ活動のためのクラブ部室、トレーニングルームである。
	充実されていることが伺われる。
優れた点	名張市移転に伴い、各実験設備の更新・整備が行われたこと。
	名張の新しいキャンパスは、周囲環境にも恵まれている。
改善点	地域貢献のために地域に図書の貸し出しが出来るように改善すること。
	図書館の存在・利用について、大きな変化が起こっていると思います。既存の図書館から進化していくものが求められていますが、学生の読書離れが進まない工夫をしてほしいと思います。インターネットだけではだめです。
その他	課題認識も充分と思われる。よって着実な進展を期待します。
	①学校が力を注いでいるスポーツに関する施設の充実度を、外部評価の折に確認したい。②本校は学生の課外活動に意欲的であるが指導体制を知りたい。
	バリアフリー化について、障害者への十分な配慮は大いに必要ですが、学生の学校生活においてはバリアフリー化はあまり必要でないと思います。自分で気をつけることをしないと、老化が早まると思います。不注意による事故が多く起こるようになっていきます。

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	
総評	①教育活動の実態を示す各種データや資料は整備されており保存されている。②学生の授業評価アンケートが実施され、その結果は教育改善に生かされている。その他、学生や父兄からの直接の意見も教育現場にいかす努力をしている。③外部評価、認証評価、JABEE 受審の際の意見等も教育改善の努力している。④教員に対する研修会、公開授業など教育改善のための努力が適切に行われている。
	良く努力している。
	教育の評価を受ける手段としては、学生による授業評価アンケートや教育内容希望調査、保護者による授業参観、有識者からなる外部評価委員による教育評価、公開授業 学生達成度評価、教員業績自己評価申告書・評価結果制度がある、また、電子メールを用いて学生や保護者から直接校長に要望や苦情を受け付ける体制が整っている。優れているところは、前記の結果を踏まえて各教員が授業改善計画書を作成し校長に報告すると共に、教育の質の向上と改善にあたっていること。また、教員の行う研究活動が教育の質の向上に寄与している。教員が研究活動を行うことによって教育の陳腐化を防いでいる。学生が卒業研究や特別研究テーマとして産官学共同研究に参画することで実学に適した教育を学生に提供している。学生の強い要望を受け、コンピュータを使ったデザイン授業や外国語講座、資格取得に焦点をあわせた授業内容等の見直しを実施されているが、テストの問題傾向の分析や模擬試験によって学力レベルを向上させ、資格取得の合格率を高めてほしい。ファカルティ・デベロップメントが積極的かつ組織的に行われていることも良いことである。顕著な教育改善事例の成果を全教職員が共有する取り組みが不十分であるとする見解も大切な意見である。
	授業評価アンケートにより学生一人一人の意見を聞くことによって、先生が今後の授業改善に役立てるために実施するものとすとのことですが、アンケート結果の分析及び授業改善計画は厳格に検討すべきで具体的な改善対策はどうされていますか。
	謙虚な姿勢で対応されていることが推察出来ます。対応の質、量、スピード u p をはかつて更に充実されることを望みます。
	授業に対する学生の満足度を上げることは学校の優先課題である。近大高専では教育評価室を設け、年2回学生への授業アンケートを実施するなど、教育の質的向上への継続的な取り組みが行われており、評価できる。
優れた点	外部の評価の際の意見を積極的に取り入れ教育改善に反映させる努力は評価できる。 ①学生の意見を教育に反映するための取り組みが行われていること。 ②保護者による授業参観が行われていること。 資料整備には良く努力している。
改善点	個々の教員の改善状況は学校として把握しているようであるが、その良い改善例を全教員で共有するように改善のこと。 産学共同で研究を行っている教員の数が少し増えても良い
その他	教員の研究活動は、優れた教育活動（特に卒業研究、専攻科の教育など）に必須な要件であるので、日常の教員の研究活動に対する努力を期待したい。 教員の研究活動が教育内容の陳腐化を防止していることを評価しますが、高専は大学とは異なる状況にありますので、力点は教育にあることを願っています。 高専で研究をすることは大変だと思う。しかし小さなテーマでも良いから、学生（とくに専攻科学生）とともに研究を進めることは教育上も大きな効果が期待できる。専攻科のますますの充実を期待する。熊野では産学連携研究を行う相手を見つけるのは難しかったと思う。名張では周囲に大企業があるので、支援のための規模の小さい企業も多いと思う。努力を期待する。

基準10 財務	
総評	平成12年からの高専改革で学校の活性化が図られ、その成果として名張移転が実現されたと推測されるが、これまでの教職員の頑張りと努力を持てれば今後の発展が期待される。収支の改善には学生の確保以外ないが、名張移転で学生募集のマーケットが拡大し、学生募集にも行きやすい環境になったので学生の確保も期待される。地域貢献のために行っている公開講座も重要であるが、高専の広報と学生募集に繋がると考えられるので、小学校や中学校への継続的な出前講義の実施を提案します。
	学園全体の経営基盤はしっかりしている。経常的収入については改善しなければならない。
	平成22年度決算では、繰り越す消費支出超過額の累計額は160億5000万円を超え、負債153億6.107万円のうち、本部債務勘定は139億5.125万円である。消費収支計算書では人件費比率85.8%で極めて大きい。人件費依存率（人件費／学納金）は194.7%、大学本部からの繰入額は5億8.646万円となっている。現状では、法人本部からの繰入が無ければ、高専単独では経営は成り立たない。本部債務勘定は、過去からの累積赤字の累計であり、負の遺産である。このことの責任は理事会にあり、現在の高専教職員の責任ではない。学校法人の財務内容は健全財政である。本校は、早期に単年度収支を収入超過（黒字化）にして、単独でも経営出来るようにしなければならない。そのための方策は、収入の増加を目指すこと、つまり学生が納入する学納金を増やすこと、経常費補助金、科学研究費などの国庫補助金を増やすことが急務である。学納金を増やすためには、先ず学生定員の確保が絶対条件となる。しかし、定員が確保できても、その学生数規模では単年度黒字もおぼつかない。規模による経営効果がないためである。したがって、次に学生の募集定員増が必要となる。どのような学生規模にすれば安定した経営維持が可能か、経営分析によってその目処を出してほしい。学費値上げを考えることは出来るがこれには限界もある。国庫補助など外部からの資金調達額を増やすことなど、きめ細かく増収策を検討する必要がある。支出の削減については雇用調整を含む人件費の削減、管理経費の削減、教育研究費の見直しなどにも限界がある。これもきめ細かく分析し、中長期の経営再建策を立案しなければならない。赤字垂れ流しでは高専の存続理由は無い。今後の経営リスクは、法人本部からの継続的な支援・補償を期待できないこともある。帰属収支を黒字化するためにはどの程度の学生数確保が必要なのか、2022年以降の進学人口（中卒者）は急速に減少する見込みの中で学生数を確実に確保できるのか、他校との競争的環境の中で、受験生が集まる魅力的な特長を出せるかどうか、通学距離が遠いことのリスクもある。健全経営プロジェクトを立ち上げる必要がある。
	累積債務、超過額（16億5,078万）は非常に過大である。今後、単年度収支が黒字を目指す収支改善が必要である。
	移転を契機に是非、単年度収支の黒字化、繰越消費支出超過額の減少にむかって推進されたし。
	累積債務が160億円以上と膨大ではあるが、名張への移転を機に、より広範な地域から優秀な学生を集め、収支改善に格段の努力を傾注してほしい。
優れた点	名張に移ったことによる志願者増に期待する。
改善点	志願者を増やす努力を続ける必要がある。
	債務が過大になっている。学生募集・広報活動に注力して定員を充足し、一日も早く改善の方向に向かうことを願います。
その他	健全化にむかって具体的な展開を望みます。
	教員は外部資金の獲得についても意識してほしい。外部資金獲得（特に科学研究費補助金）は外部評価の指標にひとつと考えられているからです。

基準1 1 管理運営	
総評	①本校の管理運営は法人の寄附行為、学則併設学校学則等により明確に決められており、これら規定により運営されている。②本校における管理運営は、法人の規定に従い整備された諸規定に従いおこなわれている。③本校の運営は校長のリーダーシップのもと、機能的な意思決定がなされている。④自己点検に関する規定も整備され、定期的に行われ、それに基づいて外部評価がおこなわれている。⑤自己点検評価、外部評価の結果は公表され、評価結果は高専の運営に反映されている。⑥本校の教育研究活動とその成果を学内外に公表し、周知する努力がおこなわれている。
	自己評価書の内容を読むと、学校法人近畿大学の管理運営は、寄附行為、学則、職制、事務組織規程、職員就業規則、併設学校学則等によって、運営されている。寄附行為第4条には設置する学校として、短期大学、附属高校などと並び工業高等専門学校を設置することを定めている。また、14条には、この法人の業務決定は理事会によって行うとさだめている。寄附行為第7条には、理事は評議員の中から選任した者を含むことが記載され、第17条には高専の校長を含むことが記載されている。第22条では法人の解散を含む重要事項については、理事長が評議委員会の意見をきかなければならないことが記載されている。職員に関しては、学校法人近畿大学職制に規定されている。第2条には、高専を含む近畿大学学園の職員は、学校法人近畿大学がこれを任命または委嘱することが記載されている。さらに第26条には「近畿大学工業高等学校長は、学長の推薦に基づき理事長が任命する。」「教授、その他職員は校長の推薦に基づいて、または意見を聞いて任命または委嘱する。」と定めている。校長等については、第28条に「校長は、校務を掌理し、所属職員を監督する」と定めている。近畿大学工業高等専門学校には法人全体のもの、及び高専独自の「管理運営諸規定が整備されている。非常に厳しい人事体制にあるが、公正な人件費配分や競争的環境づくりによって、今まで以上に生き活きとはたらく環境づくりが構築されている。管理運営については、その他諸規定によって必要な事項が規程されており、合理的に運営されている。管理運営のための組織並びに事務組織が、学校の目的を達成するために適切に機能を果たしている。
	学校長のリーダーシップの下、管理運営され学内的にも対外的にも効果的に意思決定が行える体制となっている。
	外部評価制度を取り入れて、学校運営の改善に努めている点は、評価できる。
優れた点	校長以下、各組織や横断的な委員会の役割が明確にされており、効果的な意思決定が可能になっていること。
	校長が優れたリーダーシップを発揮している。
	歴史ある「学校法人近畿大学」の管理運営を踏襲した上で、近大高専独自の管理運営を実施しており、役割分担が明確であり、評価できる。
改善点	役割分担は明確であるが、権限および委譲が読み取れないため、表記について検討下さい。
その他	熊野キャンパス時の本校の地域に対する連携に関する努力は高く評価されるが、今後名張新キャンパスにおいても、より一層の努力を続けていただきたい。

基準12 研究活動の状況	
総評	①教員の研究課題，特許件数，資格，表彰などが表示されている．②高専の教員のシーズと地域のニーズのマッチングには地域との機能的な連絡協議会の設置が必須であろう． 産学連携研究，外部資金の獲得等によるさらなる活性化が望まれる．
	自己評価書には，教員の個人研究テーマ，資格・表彰・特許数，各省庁委員・学術機関委員，研究制度運営委員会システム，研究活動費の年度別推移，リエゾンセンター，本学の産学協同研究一覧，研究発表の数、H21，22年度学生による学会発表リスト，獲得状況外部研資金，平成23年度研究助成金申請（1時審査資料）地元企業と近大高専との連携に関するアンケート調査などの資料が掲載されている．上記の研究活動の成果は多数に及び，教育活動に十分生かされている．研究活動を通じて地域社会と連携し，地元産業の活性化にも寄与している．教員のモチベーションレベルの高さや，研究活動に情熱を注ぐ姿が学生の教育にも反映し，学生の学習意欲を向上させることにもつながっていく．学生募集においても高専の魅力的な特徴が大きなPRポイントになる．
	名張市民産学官連携協議会が9月17日，近大高専が有する専門知識，技術や研究機関等と地域産業界，市民及び行政が連携することにより，地域産業の活性化や活力ある地域づくりの推進に資することを目的に設置されました．近大高専等が持つ知的資源を活用して，地域性を踏まえたものづくりの技術支援や魅力と活力のある地域づくりに向けた活動を積極的に進めるため，市民（地域），市内産業界，市及び県等との共同研究，受託研究等への取組を促進するため，協議会において①民産学官連携事業及び財源の確保 ②民産学官連携による人材の育成・確保 ③民産学官連携による地域貢献の推進 ④民産学官連携の情報発信等の取組を行う．近大高専の開校により地域振興が一層推進され，名張市の産業経済の発展に寄与できるよう考える．積極的な推進が必要である．
	民産学官の連携により今後大いなる成果を期待致します．
	地域社会に根ざし，地域から評価される高専であるために，学内の研究成果を社会に還元する仕組みづくりに，一層力を入れて頂きたい．
	企業で活躍した教員が多数高専に勤務していることが，今後地域との産学連携にとって有効であろうと期待される．
優れた点	①研究の目的に沿った教員，研究体制，適切な研究支援体制が整備されており，地域との産官学共同研究でその成果を上げていること．②地域連携を目指す共同研究により卒業研究として学生に実践的な技術教育を提供していること． 熊野時代に，那智黒石の粉末利用法や，高菜自動摘み機の開発等，地域に密着した連携研究を行われたのは評価に値する．
	優れた教員を中心とした高専内における共同研究体制も積極的に構築することも考えたらいかがであろうか．（高専内における研究体制が見えない）
改善点	全教員が科研費の申請をしていないこと．学術論文のさらなる増加のためには全教員が科研費の申請をするように改善すること．
	さらなる活性化が期待される．
その他	最近「5年間」の教員の具体的な成果等について知りたい．
	名張市における民産学協議会の設立と活動を期待しています．
	地域との協同による研究を進めていただきたい．過去の研究課題（例えば学位論文の研究課題等）にこだわらず，地域で見つけた全く異なる新しいテーマに興味を持って取り組んでいただきたい．少しエキセントリックに聞こえるかもしれませんが，学位論文の研究課題は原則禁止にすると課題が広がっていくと思います．

基準13 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	
	①学生以外の教育サービスとして、技能講習、資格試験受験対策講座、パソコン教室、サイエンススクール、セミナー、市民公開講座等があり、毎年計画的に実施されている。②アンケートにより地域住民のニーズを把握する努力がなされている。
	地域に対して様々な教育サービスをするように努力されている。
	学生以外の教育サービスは、各種特別教育や技能講習の実施、資格試験受講対策講座、パソコン教室、小学生を対象としたサイエンススクール、市民公開講座、中学校英語教員対象の英語運用能力の改善セミナーや一般市民の受講を対象とした講座等が多数あり、毎年計画的に実施されていて、地域の教育水準、文化水準の向上、産業活動の活性化などに寄与し大きな成果を残している。広報活動では、公開講座の開講日程、講座の内容、費用などの詳細を高専のホームページ、地方新聞・広告誌、近畿大学高専紙などに掲載し広範囲に報道されている。公開講座に参加された320人の受講者アンケート調査によると、本学の市民公開講座に対してほぼ満足しているという結果を得られている。また、今後の公開講座のテーマとして取り上げてほしいものでは、①原子力・エネルギー関連、②福島原発事故と放射能汚染、③新エネルギー対策、④防災関連、⑤科学関連・ロボット、⑥スポーツ関連、⑦趣味娯楽・・・と続く。
総評	現状推進されている、教育サービスは好評を得ていると判断される。多くの方々に近大高専の良い点を広く知ってもらう事で、今後の「学生募集」につながる一方策と思われる。また学生のアンケートには免許取得等の希望が多い。改善を要する点は、熊野市から名張市へ学舎の移転が行われ、高専の環境が大きく変化したことへの対応である。名張市の総人口は8万人を超えていて熊野市の1万9千人に比べ4倍。生産年齢人口は5万3600人、事業所数3,257、工場数143事業所。教育機関は小学校17校、中学校5校、高校3校などとなっている。名張市と高専の間では、平成23年9月に名張市民産学官連携推進協議会が設立されている。高専が有する専門的知識、技術、研究機関と地域産業、市民及び行政が連携活用することにより地域産業の活性化や活力ある地域づくりの推進に資することを目的としている。
	市民公開講座は8回の開催である。近大高専を地域住民に理解していただけるいい機会である。魅力がある内容での公開講座のため地域住民の多数の参加があり、近大高専のファンも増えてきております。今後も内容のある市民公開講座の開催を楽しみにしています。全て参加させていただきました。
	移転を契機に、充実進化されることを期待いたします。
	市民公開講座やパソコン教室、小学生へのサイエンススクールの実施などを通じて、地域に開かれた学校を実践していることは、大いに評価できる。
優れた点	地域に対し、高専独自の教育サービスを展開してきた点は高く評価できる。
	社会人の資格取得の講習会、小学生のためのサイエンススクール、地域の教育・行政組織と連携して地域に対する教育サービスを行っていること。
改善点	
その他	①今回、熊野地区から名張地区にキャンパスが移転したことにより、名張地域に密着した教育サービスを提案し、発展させることが大切である。②熊野地域での経験をいかし近畿高専独自の地域に向けた教育サービスを展開してほしい。

全体を通じて	
総評	<p>①平成23年度より新しく名張キャンパスに移転したことにより、大きな発展の基礎が築かれたものと今後に期待しております。このことが今回の自己評価書全てに意欲と希望が感じられ、頼もしくおもわれました。②従来より、学生の修学、生活指導にきめ細かい努力が払われておりましたが、今回の自己評価書からもうかがえます。③優れた教育をおこなうためには、教員自身のたゆみない自己研修が必須の要件であります。そのためのシステムを構築されることを期待します。④高学歴化等によって、今後、高専にとって優れた学生を多数確保することは容易でないと予想されます。それに対応するためには、地域住民に対する絶え間ないキャンペーンにより、高専の実態を知っていただくと共に、近隣県下の教育機関への連携とキャンペーンを継続的におこなうことが求められると思います。すでにおこなわれたこのような努力を、名張新キャンパスへの移転を機に、決意を新たに努力されんことを期待しております。</p> <p>平成18年度の外部評価委員会、19年度の認証評価、JABEE認定、21年度のJABEE中間審査と継続して自己点検・自己評価を実施してきているため、ほとんどの基準項目において、PDCAサイクルが回っており、取り組みは評価できると判断しました。</p> <p>①技術者である前に、ひとりの人間として立派に通用するよう、社会の常識、マナー、道徳、生きていくための知恵などの教育にも力を入れてほしい。②生徒から尊敬される輝いた先生になるため、教員の養成にも力を注いでほしい。優れた先生の表彰制度なども考えて頂きたい。③新天地名張に移転して、近大高専の新たな取組みが注目を集めているところである。今後とも産業界へ優秀な実務型人材を多く送り出す役割を果たしつつ、地域とかけ込み地域の活性化につながるような取組みを、さらに充実させて頂きたい。</p>
	<p>①校長を中心に、きわめて意欲的な学校運営。②きめ細かい学生に対する修学、生活指導。③地域連携への努力（今後の期待）。</p> <p>①教育の目的が明確にされており、高専新聞などで広く社会に公表されていること。②専攻科は科目種別の見直しによりJABEE修了要件に合っていること。③イントラネットにより議事録の開示で教員間の連携が取られていること。④大多数の教員が博士の学位を有し、バランスの取れた年齢構成になっていること。⑤高専独自の「資格能力給」や「資格任期制度」を導入していること。⑥学生の受け入れを検証し、入学者選抜における合否判定基準などの改善に役立っていること。⑦「落ちこぼれを作らない」指導方針や人間の素養の涵養を図っていること。⑧学生自身による達成評価を導入し、教員が教育内容の改善に取り組んでいること。⑨資格試験対策講座を開講していること。⑩保護者の授業参観が行われていること。⑪各組織や委員会の役割が明確にされて効果的な意思決定が可能になっていること。⑫産官学共同研究や卒業研究として学生に実践的な技術教育を行っていること。⑬地域に教育サービスを行っていること。</p> <p>工業高等専門学校の立ち位置を踏まえながら、新時代を担う技術者の育成という教育目的に向かって、問題を克服しながら進んでおられる事。</p> <p>熊野の厳しい立地条件の中で良く努力されたと思う。</p> <p>平成12年以降の高専改革により学校の活性化が図られた事、および平成23年には学校運営を継続のまま名張への移転を実施した事。今後の真の改革の足掛かりが出来た点は評価できる。</p> <p>「自己評価書」を拝見し、貴校の目的及びそれにそった組織、人材、教育、設備、シクミ等々すばらしいと理解させて頂きました。また、人間形成に対する熱意等々も伝わりました。</p>
	<p>①準学士課程の学生に学校の目的を周知させる方法を改善すること。②英語の達成度が低いこと。③蔵書を増やし、地域に図書貸し出しが出来るように改善すること。④個々の教員の教育の良い改善例を全教員で共有するように改善すること。⑤全教員が科研費の申請をしていないこと。</p>
優れた点	<p>校舎移転の大仕事ですんだ所ですから、地道に民産学の有様を研究しながら、あせらず一歩々々進んで行かれる事を希望します。</p> <p>学生数の確保</p> <p>累計債務が非常に過大となっており、早急なる財務改善が必要である。現在進めている学生募集・広報活動により、定員充足が当面一番の課題と思われる。一日も早く改善の方向に向かうことを願います。</p> <p>名張移転を契機にさらなる進展を切望します。</p>
	<p>①準学士課程の学生に学校の目的を周知させる方法を改善すること。②英語の達成度が低いこと。③蔵書を増やし、地域に図書貸し出しが出来るように改善すること。④個々の教員の教育の良い改善例を全教員で共有するように改善すること。⑤全教員が科研費の申請をしていないこと。</p>
	<p>校舎移転の大仕事ですんだ所ですから、地道に民産学の有様を研究しながら、あせらず一歩々々進んで行かれる事を希望します。</p> <p>学生数の確保</p> <p>累計債務が非常に過大となっており、早急なる財務改善が必要である。現在進めている学生募集・広報活動により、定員充足が当面一番の課題と思われる。一日も早く改善の方向に向かうことを願います。</p> <p>名張移転を契機にさらなる進展を切望します。</p>
改善点	<p>①準学士課程の学生に学校の目的を周知させる方法を改善すること。②英語の達成度が低いこと。③蔵書を増やし、地域に図書貸し出しが出来るように改善すること。④個々の教員の教育の良い改善例を全教員で共有するように改善すること。⑤全教員が科研費の申請をしていないこと。</p>
	<p>校舎移転の大仕事ですんだ所ですから、地道に民産学の有様を研究しながら、あせらず一歩々々進んで行かれる事を希望します。</p> <p>学生数の確保</p> <p>累計債務が非常に過大となっており、早急なる財務改善が必要である。現在進めている学生募集・広報活動により、定員充足が当面一番の課題と思われる。一日も早く改善の方向に向かうことを願います。</p> <p>名張移転を契機にさらなる進展を切望します。</p>
	<p>①準学士課程の学生に学校の目的を周知させる方法を改善すること。②英語の達成度が低いこと。③蔵書を増やし、地域に図書貸し出しが出来るように改善すること。④個々の教員の教育の良い改善例を全教員で共有するように改善すること。⑤全教員が科研費の申請をしていないこと。</p>

全体を通じて	
提言	①高等教育機関では、良い研究者が良い教育者、良い教育者が良い研究者とは限らないと言われているが、研究に専念することは、研究のための研究をするのではなく、学生に良い教育を提供するとの基本姿勢が必要である。したがって、特に、年齢が50歳以下の教員には科研費の申請を義務とし、科研費の申請をしない教員の個人研究費は減額ないし、全額支給をしなくてもよいのでは？②自己評価書では、教員の持ちコマ数や学内業務負担が分かりかねるが、高専の活性化を継続的なものにするには、40歳前後の教員の研究能力や教育能力を高める配慮が必要では？例えば、学外で、1年間の研修や研究制度の導入など。③高専の広報と学生募集を兼ねて継続的に小学校や中学校に出前講義を実施したら？
	学校教育においても競争原理は必要だと思いますが、「建学の精神」に述べられる「学問と実際との調和」とか「健全な精神と心豊かな人間性」を育てるといふ目標が大きな意味を持つ時代になっていることに鑑み、学校運営をされることを期待します。
	新しく移った名張地域で、心機一転してさらなる教育改善の努力を行うとともに、地域のご理解をいただき、定常的に学生数を確保できるようにしていただきたい。
	近年、高専を取り巻く環境は社会現象としてクローズアップされている、少子化・高学歴化・グローバル化があげられる。特に技術系の高学歴化が顕著であり、近大高専においても専攻科・大学編入者が増加しており同傾向にある。これはこれで大変評価できることであり更に推進して頂きたい。しかし近大高専の大部分の学生は5年間を学ぶ高専生である。今一度「高専」としての進むべき道、『深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する』。社会の発展に寄与できるグローバル市場で仕事の出来る技術者の輩出を願います。
	近大高専が名張の地に4月8日に移転開学され、名張市民産学官連携推進協議会、市民公開講座の開催、学園祭、地域での行事参加等地域と共に歩む開かれた学校として名張市の活性化にも役立っています。今後、名張の地域産業の振興や経済の発展に寄与していただくものと期待しています。

### 3 外部評価委員会構成

(敬称略, 順不同)

委員長	東 市郎	国立大学法人室蘭工業大学監事
副委員長	徳田 昌則	東北大学名誉教授
委員	四方 修	株式会社四方事業ファンド代表取締役社長
委員	興地 斐男	大阪大学名誉教授
委員	小畑 力人	和歌山大学観光学部教授
委員	小野 正行	近畿大学名誉教授
委員	辻 ミチ子	霊山歴史館運営委員
委員	黒田 勝彦	神戸大学名誉教授
委員	江藤 剛治	近畿大学理工学部教授
委員	喜多 信雄	学校法人金蘭会学園理事
委員	井戸辻 吉三	日立金属グループ 株式会社桑名クリエイト代表取締役社長
委員	亀井 利克	名張市長
委員	川口 佳秀	名張商工会議所会頭
委員	若山 東男	株式会社タカキタ取締役会長
委員	岡本 直之	三重交通グループホールディングス株式会社代表取締役社長

## 4 外部評価委員会

### 4. 1 外部評価委員会日程

- (1) 日時 平成 23 年 12 月 15 日(木)
- (2) 場所 近畿大学工業高等専門学校 大会議室

### 4. 2 外部評価委員会出席者

#### 外部評価委員（敬称略，順不同）

委員長	東 市郎	国立大学法人室蘭工業大学監事
副委員長	徳田 昌則	東北大学名誉教授
委員	四方 修	(株)四方事業ファンド代表取締役社長
委員	小野 正行	近畿大学名誉教授
委員	辻 ミチ子	霊山歴史館運営委員
委員	黒田 勝彦	神戸大学名誉教授
委員	江藤 剛治	近畿大学理工学部教授
委員	喜多 信雄	学校法人金蘭会学園理事
委員	井戸辻 吉三	日立金属グループ (株)桑名クリエイト代表取締役社長
委員	川口 佳秀	名張商工会議所会頭
委員	若山 東男	(株)タカキタ取締役会長
委員	岡本 直之	三重交通グループホールディングス(株)代表取締役社長
委員	前田 國男	名張市副市長（亀井利克名張市長代理）

#### 近畿大学工業高等専門学校出席者

神野 稔	校長
植田 昌伸	事務長
嶋野 彰夫	教務主事
大島 茂	専攻科長，進路指導主事
奥田 昇也	企画広報主事
村田 圭治	図書館長，リエゾンセンター長
田口 善文	総合システム工学科長，教務部長
竹内 春樹	教育評価室長
宇田 隆幸	入試部次長
鈴木 隆	教務部次長
中村 信広	進路指導部主任
荒賀 浩一	教務部主任
中西 祐啓	教育評価室部長

#### 4. 3 スケジュール

12:00－13:00	開会 外部評価委員紹介 昼食
13:00－13:30	記者会見
13:30－15:00	施設視察（学校施設および教育寮）
15:00－16:40	高専担当教職員から各基準に対する説明
16:40－18:00	外部評価委員からご意見を拝受
18:00	閉会



#### 4.4 自己評価結果の説明

##### 基準1:高等専門学校の目的

(嶋野)

本校は近畿大学の併設校として昭和37年に設立された高専ですので、まず近畿大学の話をしていただきます。近畿大学は私学ですので「建学の精神」があります。近畿大学の創設者で初代総長の世耕弘一先生が発表された建学の精神は、大きく2つありまして、一つは「実学教育」があります。これは研究も含め我々の教育・研究活動が最終的には社会に役に立つものでなければならないという考えであり、実際社会に役立つ実践的学問を教えるということです。これは決して純理論分野を軽視するというのではなく、常に未来を志向した社会に役立たせることを意識した教育活動を実践していくということでもあります。もう一つは「人格教育」でありまして人格形成を重視した教育を行います。学問を教授するに当たり、まず人格という器を作りそこに学問を詰め込む、これが世耕弘一先生の言われる近畿大学の基本であります。

このような「建学の精神」に基づき、近畿大学学園の教育理念として、「教育の目的は、人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある。」が掲げられています。

さてわが近畿大学工業高等専門学校は昭和37年に全国に高等専門学校が設立されると同時期に当時「熊野高等専門学校」として開校しました。世耕弘一先生が書かれた本校設立趣意書には高度成長時代の日本における中堅技術者の不足に鑑み、新時代を担う技術者の育成を目的として創設されたものであることが示されています。また本校の特徴として、人格教育を重視し、当時は全寮制で厳重な監督の下、規律と道徳を基本として学問と實際を身に付けた人格者を指導に当てることが示されています。

本校の教育目的は、「人に愛され、信頼され、尊敬される、新時代を担う技術者を育成することにある」と定めています。

<p>近畿大学熊野高等専門学校 高専の性格と本校設立の趣旨 近代科学の進歩は、世界の産業経済を急激に刺激して人類生活状況を改変させようとしている。日本の国情も、此の風潮に従ひ学問、技術においても幾多の進歩発展を遂げつつあるが、最近特に世論として問題とされていることは、新時代を担ふ中堅技術者の著しく不足していることである。そこで我が熊野高等専門学校は此の時代の要望を果たすために創立したものである。入学資格は中学校卒業程度であつて在学年限は五ヶ年である。</p> <p>本校の特徴 大格教育を主眼とするための特殊教育 本校は学生に新しい学問技術を習得せしむることは勿論であるが、特に人格教育を重視し是れが完成を期するために原則として家庭の事情上やむを得ざる場合は別として、全員学生を寄宿舎生活をさせて訓育を行ひ厳重な監督の下に日本人としての傳統に輝く規律と道徳を基本に薫陶をする。又、技術指導と学問と實際を身につけた社会的に人間的に経験の深い人格者を指導陣に加えて実地指導にあてることとしている。</p>
<p><b>近畿大学工業高等専門学校の教育目的</b> 「人に愛され、信頼され、尊敬される、 新時代を担う技術者を育成することにある」</p>

<p><b>近畿大学建学の精神</b></p> <p>◆<b>実学教育</b> 実際社会に役立つ実践的学問を教授</p> <p>◆<b>人格教育</b> 人格という器を作りそこに学問を詰め込む</p> <p><b>近畿大学学園の教育理念</b> 教育の目的は、人に愛される人 信頼される人 尊敬される人 を育成することにある。</p>
---

本校学生が卒業または修了時にどのようになってほしいかという思いを「育成する技術者像」と

して定めております。準学士課程卒業時は、「社会に貢献するための広い視野からもの創りを考

#### 育成する技術者像

##### 準学士課程

社会に貢献するための広い視野からもの創りを考え、それぞれの専門分野の知識と工学的素養をもって、考えたものを実現していく創造力あふれる実践的技術者

##### 専攻科課程

社会の技術発展に貢献するための広い視野からもの創りを考え、それぞれの専門分野の高度な知識と幅広い工学的素養をもって、考えたものを実現していく開発的技術者

え、それぞれの専門分野の知識と工学的素養をもって、考えたものを実現していく創造力あふれる実践的技術者」と定め、専攻科修了時は、「社会の技術発展に貢献するための広い視野からもの創りを考え、それぞれの専門分野の高度な知識と幅広い工学的素養をもって、考えたものを実現していく開発的技術者」として、より高度化した技術者像を目標として掲げています。

この育成する技術者像を達成するために、「学習・教育目標」として、ここに示した5項目を挙げています。ここには全文を示していませんが、学習・教育目標をより具体化したものを「卒業(修了)時に身に付けるべき学力や資質・能力」として、準学士課程・専攻科課程それぞれに策定しています。授業科目ごとに到達目標を設定しシラバスに記載していますが、それぞれの到達目標がどの「卒業(修了)時に身に付けるべき学力や資質・能力」に対応しているのかを記号で示し、授業履修時の目標を明確にしています。これらは主として平成19年度に受審した機関別認証評価およびJABEE認定審査時に整備したものです。

#### 学習・教育目標

- (A)工学の基礎となる学力や技術を身につける。
- (B)実践的なデザイン能力を身につける。
- (C)技術者としての健全な価値観や倫理観を養う。
- (D)幅広い教養に基づく豊かな人間性の養成
- (E)コミュニケーション能力の養成

#### 卒業(修了)時に身に付けるべき学力や資質・能力

学習・教育目標をより具体化したものを準学士課程・専攻科課程別に策定  
科目ごとの到達目標との対応付け(シラバスに記載)

最後に基準1における自己評価の概要について説明します。優れた点として、教育の目標、育成する技術者像、学習・教育目標などを明確に定め、これらを学生便覧・本校ホームページ・学校案内・高専新聞などを用いて、教職員・学生や広く社会に公表しています。改善を要する点としては、学校の目的の周知度をアンケート調査しましたところ、準学士課程の学生への周知が不

十分との結果がでています。入学時には時間を取って学校の目的を説明しておりますが、在校生については新年度初めのガイダンス時に説明しているのと全校集会時等に校長先生よりお話していただく程度ですので、今後学校の目的を話す機会を増やす努力をして、学生への周知を図っていきたくと考えております。

#### 基準1(学校の目的)自己評価の概要

##### (優れた点)

教育の目的・育成する技術者像・学習・教育目標などを明確に定めている。

学生便覧・ホームページ・学校案内・高専新聞等により教職員・学生・社会に公表している。

##### (改善を要する点)

準学士課程学生への学校の目的の周知度が不十分  
→ 学校の目的の説明機会を増やす努力をしていきたい。

## 基準2：教育組織（実施体制）

（中村）

観点ごとの自己評価、観点2の1の①から観点2の2の③までについて説明いたします。

観点2の1の①学科の構成が教育の目的を達成するうえで適切なものとなっているか。についてです。

本校の教育目的は、学生便欄にも記載されているように、新時代を担う技術者を育成することがあげられております。この目的を達成するために、本校では平成17年度より機械、電気、土木の3工学科を統合した総合システム工学科を設置し、産業界のニーズに合った総合的な能力を持った技術者の育成が行えるようになりました。

観点2の1の②、専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が教育の目的を達成するうえで適切なものとなっているか。についてです。

本校の専攻科は、複合的・融合的技術に対応できる技術者の育成を目指して設置されております。

準学士課程に続き、より幅広い視野と高度な専門技術・知識の修得ができるよう教育課程が構成されており、JABEEの修了要件にも合っております。

観点2の1の③ 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成するうえで適切なものとなっているかについてです。

本校におけるセンターには、情報処理教育センターが設置されております。情報センターでは、CADやプログラミングの授業にコンピュータを用いた情報教育や英会話などに視聴覚施設が使用され、さまざまな授業に活用されております。これらは、学習・教育目標を達成するうえで適切なものとなっていると思われます。

観点2-2-① 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行って

## 基準2 教育組織(実施体制)

### (1) 観点ごとの自己評価

- 観点2-1-①
- 観点2-1-②
- 観点2-1-③
- 観点2-2-①
- 観点2-2-②
- 観点2-2-③

#### 観点2-1-①

学科の構成が、教育の目的を達成するうえで適切なものとなっているか。

平成17年度より3工学科を統合した「総合システム工学科」が設置された。  
産業界のニーズに合った総合的な対応力をもった技術者の養成が行えるようになった。

#### 観点2-1-②

専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成するうえで適切なものとなっているか。

複合的・融合的技術に対応できる技術者の育成を目指して設置されている。  
準学士課程に続き、より幅広い視野と高度な専門技術・知識の修得ができるよう教育課程が構成され、JABEE修了要件にも合っている。

#### 観点2-1-③

全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成するうえで適切なものとなっているか。

情報処理教育センターが設置されており、コンピュータを用いた情報教育および視聴覚施設を使用したさまざまな授業が行われている。これらは、学習・教育目標を達成するうえで適切なものとなっている。

るか。についてです。本校では、各種会議・委員会が30程度設けられて運営されております。教育課程のための検討や運営は、各委員会や学科・コース会議での審議を経て学校の意思決定がなされ、教職員全体へ周知されます。また、イントラネットによる議事録の配信によって議事内容や決定事項が開示されております。日常の教育活動は、毎朝この会議室前のロビーにて教職員打ち合わせが行われており、連絡事項が伝達され円滑に実施されております。

観点2-2-② 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。についてです。一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携として、各教員はシラバスにより他教員の講義内容を知ることができ、また学生の成績や出席状況を共有して、教育・指導において協力する体制ができております。また、工学基礎科目である数学では、工学科教員と具体的な講義内容と履修時期についての議論がなされ、カリキュラムや講義内容の変更に結びついた実績があります。また、教員は、務組織ごとに1つの部屋に滞在しており、学校運営・教育活動を行うことで、学校運営や学生指導における連携体制が向上し機能していると思われま

**観点2-2-②**  
一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

各教員は、シラバスにより他教員の講義内容を知ることができ、また学生の成績・出席状況を共有して、教育・指導において協力する体制ができています。  
工学基礎科目である数学では、工学科教員と具体的な講義内容と履修時期についての議論がなされ、カリキュラムや講義内容の変更に結びつきました。  
校務組織ごとに1つの部屋で学校運営・教育活動を行うことで、学校運営や学生指導における連携体制が向上し機能している。

観点2-2-③ 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。についてです。

専任教員は全員いずれかの校務分掌組織に属しており、それぞれの学校運営業務に携わり、教員と学生の接する機会を多く得ることで、きめ細かな教育活動を行っております。私は、機械の所属ですが、進路指導室に在籍し、進路相談等を行っております。

また、全学年のクラス毎に担任が配置され、欠課等がある場合は、教科担当教員より担任に通知される体制が取られており、担任が学生の授業状態を知ることができます。

さらに契約職員、定時職員、専攻科生が常勤教員の教育活動をサポートする体制が整っております。

優れた点及び改善を要する点としては、本校の教育の目的に対応した学科構成がなされております。また、各種会議・委員会や校務組織ごとの部屋割、担任制、契約職員、定時職員、専攻科生によるサポートによって、教育の目標を達成し学生を支援・教育するための十分な体制ができております。情報処理教育センター施設を活用した教育支援体制の向上により、社会のニーズに応える学生の育成が可能となっております。

**観点2-2-③**  
教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

専任教員は全員いずれかの校務分掌組織に属してそれぞれの学校運営業務に携わり、教員と学生の接する機会を多く得ることで、きめ細かな教育活動を行っている。  
全学年でクラス毎に担任が配置され、欠課等がある場合は、教科担当教員より担任に通知される体制が取られている。  
契約職員、定時職員、専攻科生が常勤教員の教育活動をサポートする体制が整っている。

**(2) 優れた点及び改善を要する点**

(優れた点)  
本校の教育の目的に対応した学科構成がなされている。  
各種会議・委員会や校務組織ごとの部屋割、担任制、契約職員、定時職員、専攻科生によるサポートによって、教育の目標を達成し学生を支援・教育するための十分な体制ができています。  
情報処理教育センター施設を活用した教育支援体制の向上により、社会のニーズに応える学生の育成が可能となっている。

一般科目と専門科目の連携に対しても、授業内容・毎朝、各部屋での情報交換によって実現

しております。改善を要する点としては、一般科目と専門科目の連携は行われているものの、特定の科目に限定されずにやることが望ましいと思われる。



(優れた点)  
一般科目と専門科目の連携に対しても、授業内容・毎朝、各部屋での情報交換によって実現している。

(改善を要する点)  
一般科目と専門科目の連携は行われているが、特定の科目に限定されずになされていくことが望ましい。

### 基準3:教員及び教育支援者

(鈴木)

まず、平成 23 年度における一般教養科目の教員数ですが、それぞれ教授が 8 名、准教授が 7 名、講師が 7 名で構成されています。専任教員としては 22 名、客員教授・非常勤教員で 17 名の計 39 名で構成されています。専任教員の学位の内訳ですが、博士号取得者 5 名、修士 7 名となっています。高専設置基準の人数を満たしています。

観点 3-1-①: 教育の目的を達成するために必要な一般教養科目担当教員が適切に配置されているか。

平成23年度 一般教養科目担当教員の数

	教員	准教授	講師	准講師	助教	准助教	客員	非常勤	その他	合計
教授	1	1	2	1	1	1	0	0	1	8
准教授	2	1	0	1	1	0	0	2	7	
講師	0	1	0	1	1	0	0	0	7	
准講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
准助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
客員・非常勤	2	2	2	2	2	0	0	2	22	
合計	2	6	1	1	2	1	2	0	17	
合計	6	9	2	4	6	6	2	2	39	

専任教員22名中、博士号取得者5名、修士号取得者7名

高等教育機関としての役割を十分に果たすよう考えられた配置である

本校には機械システムコース、電気電子コース、情報コミュニケーションコース、都市環境コースの4つのコースがあります。教授が 12 名、准教授 13 名ということで計 25 名、非常勤講師が 16 名いますので、計 41 名で専門科目を担当しています。この人数に関して高専の設置基準を満足しています。

観点 3-1-②: 教育の目的を達成するために必要な各専攻の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

平成23年度 専門科目担当教員の数

	機械システム	電気電子	情報システム	都市環境	合計
教授	2	4	1	5	12
准教授	2	2	6	2	13
講師	0	0	0	0	0
准講師	0	0	0	0	0
助教	0	0	0	0	0
准助教	0	0	0	0	0
合計	6	6	6	7	25
非常勤講師	2	4	6	4	16
合計	8	10	12	11	41

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し配置している。

専門科目を担当している教員の学位取得状況および企業経験者の配置状況についてご説明させていただきます。機械システムコースには全 6 名いますが、6 名全員が博士号取得、電気電子コースにつきましては 6 名中 4 名、情報コミュニケーションコースについては 6 名中 5 名、都市環境コースにつきましては 7 名中 6 名取得しています。企業経験者につきましてもそれぞれ、4 名、5 名、4 名、4 名と、学位取得者・企業経験者をバランス良く配置して実践的教育に配慮した教員の構成にしています。

観点 3-1-③: 教育の目的を達成するために必要な各専攻の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

平成23年度 専門科目担当教員の学位取得者及び企業経験者の配置状況

専攻	学位取得者数			企業経験者数	全教員数
	博士	修士	博士		
機械システム	6	0	0	4	6
電気電子	2	4	0	5	6
情報システム	1	5	0	4	6
都市環境	0	6	0	4	7

学位取得者、企業経験者を各専攻に配置し、実践的教育に配慮した構成になっている

専任教員の年齢構成ですが、全教員 47 名の内、30 代が 9 名、40 代が 17 名、50 代が 18 名、60 代が 3 名と、30 代から 60 代までバランスのとれた年齢構成となっています。

観点 3-1-④: 専攻系を配置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻系の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

#### 専攻系の授業科目担当教員の配置

一般科目では、(C)技術者としての健全な価値観や倫理観を養う、(D)幅広い教養に基づく豊かな人間性の養成、(E)コミュニケーション能力の養成に対応し、国連英検1級取得者や国際協力機構(JICA)出身教員を配置。

関連科目では、(A)工学の基礎となる学力や技術を身につける。に対応しており、これらを実現するための学位取得者を中心に教員を配置。

共通専門科目では、(A)工学の基礎となる学力や技術を身につける。(B)実用的なデザイン能力を身につける。に対応し、各専攻区別に横断的な専門科目を数授けて複合融合的専門分野に対応した応用知識の修得を目指し、教員を配置。

専門科目では、(B)実用的なデザイン能力を身につける。(C)技術者としての健全な価値観や倫理観を養う。に対応して、担当授業科目と教員の専門分野を対応させ適切に教員を配置。

特別研究では、「実用的な問題に対し自発的に考え、解決に向けて計画を立案し、継続的にそれらを実行することで、当該分野の先端的な研究開発能力を養成する。」を達成するため、指導する教員は、博士の学位を有する、あるいは同等の十分な研究業績をもつ教員を配置。

国際的に活躍している人材、企業出身者、大学研究職出身者を新規に採用し、専攻科学生の教育にあたる体制が整っている。

また、博士号取得者の年齢構成ですが、30代で5名、40代で10名、50代で10名、60代で1名と計26名となっており、47名の専任教員の内26名と過半数を占めており、学校が活性化してきております。

これらの教員に対する評価システムについてご説明させていただきます。本校は近畿大学の系列校ですので、近畿大学が年に1回実施しています近畿大学教員業績評価自己申告表を活用しております。また、資格任期制度を導入しております。このことによりまして資格能力給を導入し、業績評価を給与に反映させる仕組みを作っています。このシステムは教員の能力発揮、スキルアップ意欲向上に十分効果があります。教員同士で互いの授業についての発表、意見交換をする場を設けることにより、よりよい授業を展開しようとする意識が教員間に高まり、授業の質の向上につながっています。

また、教員の採用・昇格についてですが、インターネットで研究者人材データベースを活用して、広く全世界から募っております。教員選考・昇格基準の明文化して、適切な採用、適切な昇格基準が運用されています。教員採用の明確な基準が示され、完全公募になっています。そのために、教育経験や実務経験の豊富な教員を全国的レベルで採用することができています。昇格基準も明確となっていますので、「能力登用主義」を前面に出した人事が可能となっています。

教育支援者等の配置ということで、本校に事務部等々支援者がおりますが、専攻科の学生を学生補助員として採用しています。本校の事務職員は情報処理教育センター、図書館、学生寮等に配属され、教員の実施する教育研究活動を効率的にサポートしています。本校事務職員は、近畿大学法人本部の事務職員研修会に参加しております。非常に高いレベルを保つという仕組みになっています。

表后2-1-①: 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

平成23年度 専任教員の年齢構成

	一併	30-39	40-49	50-59	60-	合計
専任教員計	0	9	9	7	2	22
助教(20名)	0	2	1	2	0	5
准教授(3名)	0	0	2	0	0	2
准教授(1名)	0	1	0	0	0	1
准教授(2名)	0	2	0	0	0	2
計	0	9	12	9	2	32

・年齢構成を考慮した人事刷新の結果、バランスのとれた年齢構成となっている。

・博士号取得者も専任教員の半数以上を占め、業界の第一線で活躍していた企業経験者の大量採用によって学校が非常に活性化してきた。

平成23年度 博士号取得者の年齢構成

	一併	30-39	40-49	50-59	60-	合計
専任教員計	0	0	9	1	0	10
助教(20名)	0	2	1	2	0	5
准教授(3名)	0	0	1	2	0	3
准教授(1名)	0	1	0	0	0	1
准教授(2名)	0	2	0	0	0	2
計	0	5	10	2	0	17

・採用者の職務配置については、本人の教育経歴・実務経歴等を考慮して適切な部署に配置している。

表后2-2-①: 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な研修が行われているか。また、その教育目標された事項に対して教員研修の機会も、適切な研修がなされているか。

### 教員の評価システム

- ・近畿大学教員業績評価自己申告表の活用
- ・資格任期制度の導入



「資格能力給」を導入している高等教員には業績評価が給与に反映される。  
(このシステムは教員の能力発揮、スキルアップ意欲向上に十分効果がある。)

・教員同士で互いの授業についての発表、意見交換をする場を設けることにより、よりよい授業を展開しようとする意識が教員間に高まり、授業の質の向上につながっている。

表后2-2-②: 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

### 教員の採用・昇格

- ・JREC-IN研究者人材データベースの活用
- ・教員選考・昇格基準の明文化
- ・資格任期基準の制定



・適切な採用基準・昇格基準が定められており、運用されている。  
・教員採用の明確な基準が示され、完全公募制により、教育経験や実務経験の豊富な教員を全国的レベルで採用している。  
・昇格基準も明確となったため、「能力登用主義」を前面に出した人事が可能となった。

表后2-2-③: 学校における教育活動を展開するために必要な専任職員、教務職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

### 教育支援者等の配置

- ・大学本部にある法人事務局が総務、人事、経理、管理等を統括的に行う。
- ・本校の事務職員は定型業務を主とした端末処理と本校独自の業務処理を行う。
- ・専攻科の学生を学生補助員(SA)として採用。



・本校の事務職員は情報処理教育センター、図書館、学生寮等に配属され、教員の実施する教育研究活動を効率的にサポートしている。  
・近畿大学法人本部の事務職員研修会に参加しており、事務職員を高いレベルに保つ取り組みを行っている。  
・専攻科学生が学生補助員として実験・実習科目の補助業務に当たっている。

## 基準4:学生の受入

(宇田)

大きく分けて、三つの話をさせていただきます。1点目が観点ごとの分析, 2点目が優れた点および改善を要する点, 3点目が基準4の自己評価の概要ということでお話しさせていただきます。

まず、観点4-1-①, こちら教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか、という点でございます。これにつきましては基準1でもでてまいりましたけれども、建学・教育の理念を定めておりまして、「建学の精神」「教育の目的」を明確にしております。

入学者受入方針につきましては、「本科入学者受入方針」「編入学入学者受入方針」「専攻科入学者受け入れ方針」を個別に定めておりまして、これを公表しております。

周知方法につきましては、いろいろな手段をとっております。学校ホームページへの掲載、教室に掲示、学校案内・学生募集要項の配布、これは積極的に中学校や高校に郵送するだけではなく、担当の教員が出向いて進路指導担当の先生に説明しています。あわせて、学校説明会を開催しております。学校説明会につきましてはオープンキャンパス という形で、中学生あるいは高校3年生に対して広く行っております。加えて、この付近の中学校の先生に対しまして学校説明会を行っております。さらに塾の先生方に対しても同じように学校説明会を開いております。このほか、名張市の皆様、周辺の市や町の皆様に市民公開講座を行っております。この中で学校紹介もさせていただいております。さらに、高専新聞も発行してござ

### (1) 観点ごとの分析

### (2) 優れた点及び改善を要する点

### (3) 基準4の自己評価の概要

#### 観点4-1-①

教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

#### 観点4-1-①に係る状況 建学・教育の理念

- 建学の精神
  - 実学教育
  - 人格の陶冶
- 教育の目的  
「人に愛される人」「信頼される人」「尊敬される人」を育成することにある

#### 観点4-1-①に係る状況 入学者受入方針

入学者の受入方針を明確に定めている

- 本科入学者受入方針
- 編入学入学者受入方針
- 専攻科入学者受け入れ方針

#### 観点4-1-①に係る状況 周知方法

- 本校ホームページ
- 教室に掲示
- 学校案内・学生募集要項の配布
- 学校説明会の開催
- 市民公開講座における学校紹介
- 高専新聞の発行(地方誌への折込)
- 教職員会議における職員への説明

して、地方誌への折込を行って、名張市およびその周辺の市町村に配布しております。教職員に対しては、数回の教職員会議において周知が図られております。

このような周知活動を行ってありまして、周知状況はどうなのかと言いますと、アンケートをとりまして全員が既知であったという結果が出ています。ご説明申し上げましたとおり、観点4-1-①は基準を満たしていると考えております。

観点4-2-①で、入学者受入方針に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか、という点でございます。こちらは、学生の受入方針として、受験生に対する入学者受入方針の周知、入学者受入方針に沿った受入方法、入試総括ということで各年度の良否分析と次年度対策を行っております。

このようなことから、観点4-2-①についても基準を満たしていると考えております。

### 観点4-1-①に係る状況 教職員の周知状況

- 教職員へのアンケート調査を実施
- 教職員の全員が既知



### 観点4-1-① 分析結果とその根拠理由

本校では、準学士課程(編入学生を含む)及び専攻科課程ともに近畿大学学園の「建学 教育の理念」を掲げた上で入学者受入方針を明確に定め、ウェブサイトへの掲載、教職員会議において学校の教職員に周知されている。教職員に対しては、入学者受入方針の周知状況を把握するためにアンケート調査を実施しており、アンケート調査結果から実際に教職員に周知されている。また、学生募集要項等の配布、学校説明会、市民向け公開講座等を通じて、将来の学生を含めた社会に理解されやすい形でわかりやすく公表されている。特に中学生、保護者、中学校教員を対象とする説明会では、平易な言葉の使用を心がけることで、わかりやすさに配慮されている。

以上のことから、教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針などが記載された入学者受入方針を明確に定め、学校の教職員に周知している。また、将来の学生を含めた社会に理解されやすい形でわかりやすく公表している。

### 観点4-2-①

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されている。

### 観点4-2-①に係る状況 学生の受入方法

- 受験生に対する入学者受入方針の周知
  - 入学試験要項の配布とホームページ掲載
  - オープンキャンパスでの説明
  - 個別入試相談会での説明
- 入学者受入方針に沿った受入方法
  - 出願書類選考重視(出席状況・課外活動状況)
  - 面接試験重視
    - 志望動機・抱負・意欲・服装・態度等の試問や観察
    - 学科適性を判断
  - 入試判定会議の実施
- 入試総括(各年度の良否分析と次年度対策)

### 観点4-2-① 分析結果とその根拠理由

本校における入学者選抜は、公開された方法に基づいて教務部および各コースが中心となって実施している。可否の最終判定は、校長が出席する入試判定会議にて、書類審査、学力試験結果および面接結果に基づいて入学者受入方針に適合した学生であることを確認している。

以上のことから、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な学生の受入方法を採用しており、実際の入学者選抜も適切に実施している。

観点4-2-②の入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか、という点でございます。こちらは、入試段階における受入方針との適合度の判定を実施しております。加えて、受験者資料の整理と保管を行い、在学生資料の整理と保管を行っております。そして保管資料に基づいて入学者受入方針の検証を行っております。検証結果に基づいて合否判定基準の改善を行っております。このようなことから、観点4-2-②につきましても基準を満たしていると考えております。

観点4-3-①,こちら、実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。これにつきましては、入学者が減っております。そのために、名張に移転しまして再出発を切りました。平成12年度以降、学内対策として何点かの実施をしております。学外に対する働きかけとしては、地元中学校あるいは市・町・県に対する学校存続の要請、名張市さんへ学校移転準備と実施などの活動を行ってまいりました。

今までいろいろな努力をしてきて改善の見込みが立ってきたところです。今後より一層の学生募集活動を展開し、入学定員を満たすということに努めていきたいと思っております。

#### 観点4-2-②

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

#### 観点4-2-②に係る状況 入学者受入方針の検証

- 入試段階における受入方針適合度判定の実施
- 受験者資料の整理と保管(成績、面接結果、試験成績)
- 在学生資料の整理と保管(工学実験の成績、課外活動の記録、シラバス単位の成績、コース選択、学業成績、学会等の研究活動歴、学士取得率、卒業後の進路)
- 保管資料に基づいた入学者受入方針の検証
- 検証結果に基づいた合否判定基準の改善

#### 観点4-2-②

#### 分析結果とその根拠理由

入学後においては、入学前と入学後の記録を突き合わせ、学生ごとに追跡検証している。この検証結果から、入学者受入方針に沿った学生の受け入れの評価を行っている。学生ごとに追跡検証結果は、入学者受入方針に沿った学生の受け入れに成功していると言える。また、入学者受入方針にそぐわない結果になったとき、入学選抜改善の契機になるので、検証結果の分析は改善に役立つ。

#### 観点4-3-①

実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

#### 観点4-3-①に係る状況 入学定員と実入学者数の適正化

- 学内対策(平成12年度以降)
  - 教員構成(企業出身者等の採用による人事刷新、学術と課外活動の重視)
  - 設備増強と研究費の増額
  - 学費の低減と特待生制度の創設
  - 名張市移転後に本校認知度向上策の実施(オープンキャンパスの開催数増、地元中学校や地元企業への説明会実施等)
- 学外への働きかけ(平成12年度以降)
  - 地元中学校に対する進路調整への申し入れ(効果無し)
  - 市・町・県に対する学校存続の要請(効果無し)
  - 名張市への学校移転準備と実施(寮の確保、移転補助金獲得など)

#### 観点4-3-①

#### 分析結果とその根拠理由

平成13年度からの改革によって、入学者が定員を大幅に下回る状況を改善してきた。その改革により平成16~18年度には総学生数が総定員を上回る状況に回復している。しかし、平成17年度から地元入学者の半減によって入学者数が再び減少し在籍学生数が総定員を下回る状況になっている。入学者確保に向けて、官への働きかけや地元外入学者の確保など、熊野での存続のため最大限の自助努力を行った。しかし、地元からの協力を得ることができず、誘致を受けた名張市への移転という形で学校の存続が図られた。名張移転の決定後は、地元自治体の協力を得ながら、より一層の学生募集活動を展開している。

次に、優れた点および改善を要する点についてお話しいたします。優れた点は、入学者受入方針を明確に定めているということ、独創性を育む教育の場を提供しているということ、協調性を身につける学生が多数存在しているということがあげられると考えております。

改善を要する点としましては、入学者受入方針に沿った学生が実際に入学したかをさらに検証する方法を考えていく必要があると考えております。これによって、入学生と受入方針の適合をさらに高めて行きたいと考えております。

最後に、基準4の自己評価の概要ですが、基準4は満たしていると考えておりますが、入学者受入方針が明確に定められているということ、入学者受入方針の周知に努力しているということ、入学者受入方針に沿った入学者の受け入れをしているということ、定員確保に向けた更なる努力が必要であるという点については認識しております。基準4については、以上でございます。

### (1) 観点ごとの分析

### (2) 優れた点及び改善を要する点

### (3) 基準4の自己評価の概要

#### 優れた点

- 入学者受入方針を明確に定めている  
入学者受入方針に沿って、「平均的な学力がある」とだけでなく、スポーツ、特定能力などで秀でたものも選抜している。| 入試に面接試験を実施し入学者受入方針を満たしているかチェックしている。
- 独創性を育む教育の場を提供している  
ものづくりに要求される「独創性」を育んでいくために、「学問一辺倒」の学生だけでなく、スポーツあるいはその他特殊な能力を持った多種多様な学生を入学させて、自己とは異なる考え方に接する機会を与えている。
- 協調性を身につける学生が多数存在している  
課外活動や寮生活を通じて、協調性を身につける学生が多数いる。この点は、社会生活を円滑に進めるための「人間基礎力」の発展に貢献している。

#### 改善を要する点

入学者受入方針に沿った学生が実際に入学したかをさらに検証する方法を考えていく必要がある。これにより、入学生と受入方針の適合をさらに高めて行きたい。

### (1) 観点ごとの分析

### (2) 優れた点及び改善を要する点

### (3) 基準4の自己評価の概要

#### 基準4の自己評価の概要

- 入学者受入方針が明確に定められている
  - 建学の精神や教育の目的
  - 1年入学、4年入学、専攻科入学のそれぞれに対する受入方針
- 入学者受入方針の周知に努力している
  - 学内周知(教室掲示、ホームページ掲載など)
  - 学外周知(オープンキャンパス、学校説明会、公開講座、学校訪問など)
- 入学者受入方針に沿った入学者の受け入れをしている
  - 入試分析と合否判定の改善(書類審査、面接、学力試験など)
- 定員確保に向けた更なる努力が必要である。

22

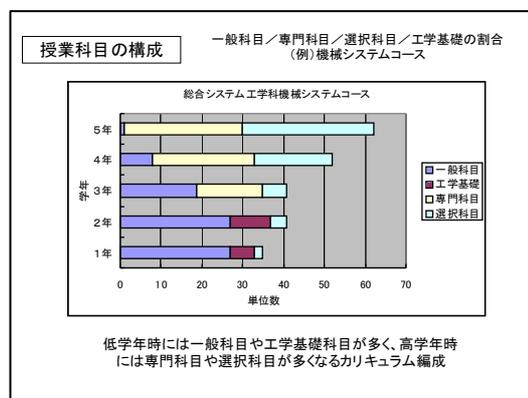
## 基準5:教育内容及び方法

(田口)

本校の科目構成は、一般科目、工学基礎、専門科目、選択科目に分けられ、低学年時は一般科目が多く、学年進行に伴って専門科目が多くなるくさび形のカリキュラムとなっています。これは機械システムコースの例です。1、2学年では約7～8割が一般科目、残りが専門科目もしくは工学基礎であり、3学年以降は一般科目から専門科目へと移行していきます。学生がそれぞれ目指す進路、興味分野に合わせて自由に選択して履修できるよう開講されています。

本校は、「落ちこぼれを作らない」をモットーとし、学生へのきめ細かな教育・指導、学生1人ひとりの適性とニーズにあった教育を実施しています。平成22年度は、1～3年の数学・英語と、4年の応用数学・英語で習熟度クラス編成を1年生4クラス、2～4年生5クラスで行い、ホームルームやコースとは異なるクラスで授業を実施しています。また、各習熟度別クラスによって異なる達成度を設定しており、学習到達度の高いクラスではより深い内容の授業を、そうでないクラスではそのクラスに応じて基礎項目に重点をおいた授業を実施しています。応用数学については編入生向けのクラスを別途1クラス増設して、未履修分野を補っています。

多様なニーズへの対応、学習指導方法の工夫ですが、近畿大学への編入学を容易にするために、平成17年度から18年度において理工学部の各学科に対応したカリキュラム編成および英語、ドイツ語、中国語など語学の選択科目の増設を行いました。また、昨今の喫緊の課題である地球環境、地域環境に配慮した科目も開設しています。外国人留学生の入学等に考慮して平成22年度からセメスター制を導入しています。また、教育アンケートに基づく授業内容変更など、教育課程の編成、授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しています。情報処理教育センターの充実、希望学生に対するノートパソコンの無償または1日貸出は、学生の授業等の理解を助け、また学習意欲を高めることにつながっています。



### 落ちこぼれを作らない教育の例

#### ◆習熟度別授業 (平成22年度)

	実施科目	クラス数
1年	数学 英語	4
2年	数学 英語	5
3年	数学 英語	5
4年	応用数学 英語	5+編入生1
5年	—	

定期試験ごとにクラス変更あり

#### ◆補講・再試験システム

### 多様なニーズへの対応、学習指導方法の工夫

- 選択科目の増設 (英語、ドイツ語、中国語、法学等)
- 環境に関する科目の開設 (地球環境学、環境工学等)
- セメスター制の導入 (平成22年度)
- 教育アンケートの実施 (達成度評価アンケート、授業評価アンケート)
- 情報処理教育センターでの授業
- ノートパソコンの無償貸出

創造性を育むことを念頭に実施している教育の例を示します。学生を主体にしつつ、教員が適切なアドバイスを行っています。4年生のロボット製作の授業である創造工学演習、4年生の課題研究、これはベンチャーカレッジや、本校客員教授、外部評価委員、本校教員による市民公開講座受講に対応します。さらに、2年生での情報処理、1・2年生の実験・実習、1年生の芸術、さらにスポーツ、ロボコン、プロコンなどの課外活動が挙げられます。

**創造性を育む教育**

- 創造工学演習(4年生、ロボットの製作、選択授業)
- 課題研究(4年生、ベンチャーカレッジ、市民公開講座)
- 情報処理(2年生)
- 実験・実習(1・2年生)
- 芸術(1年生)
- 課外活動(スポーツ、ロボコン、プロコンなど)

この創造性を育む教育の代表的な成果としては、平成22年度には、ロボットコンテスト近畿地区大会でAチームがデザイン賞と特別賞を受賞、Bチームが特別賞を受賞しました。プログラミングコンテストでは特別賞を受賞し、決勝進出で60校中6位です。平成21年度では、近畿地区高専英語プレゼンテーションコンテストのプレゼンテーションの部およびスピーチ留学生の部で1位になり、弁論大会三重県大会で最優秀賞を受賞などが挙げられます。

**創造性を育む教育および成果**

[平成22年度]

- ロボットコンテスト(近畿地区大会 :Aチーム デザイン賞 & 特別賞、Bチーム 特別賞)
- プログラミングコンテスト(特別賞受賞、決勝進出(6位/60校中))
- ソーラーカーレース(鈴鹿2010 Enjoy IIクラス 11位)

[平成21年度]

- 近畿地区高専英語プレゼンテーションコンテストのプレゼンテーションの部およびスピーチ(留学生の部)で1位
- 弁論大会(三重県大会)で最優秀賞を受賞
- 「税に関する作文」で表彰

また、豊かな人間性の涵養への教育としては、平成22年度まで実施していた教養セミナー、平成23年度に名張移転後に新たに発展的拡充して企画された本校客員教授、外部評価委員、本校教員による市民公開土曜講座および金曜講座の受講、本校客員教授、臨床心理士による心の教育、4年生の工場見学・現場見学、2年生の研修旅行・短期海外語学研修、地元警察署による交通安全講話、スポーツ、ものづくり、文化、ボランティアなどの課外活動が挙げられます。課外活動では高専初のプロ野球ドラフト指名がありました。

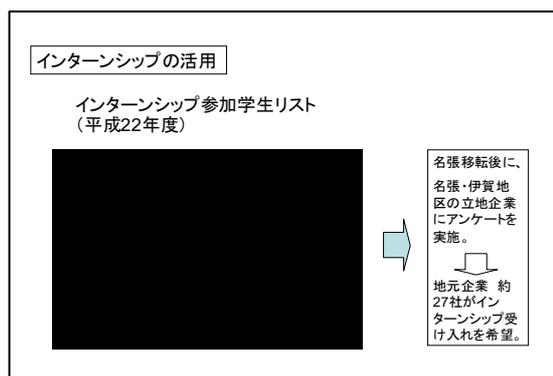
**豊かな人間性の涵養への教育**

- 教養セミナー(1~3年)
- 市民公開(土曜)講座、市民公開(金曜)講座の受講
- 心の教育(客員教授、臨床心理士)
- 工場見学、現場見学(4年生)
- 研修旅行、短期海外語学研修(2年生)
- 交通安全講話(地元警察署)
- 生活指導(学生部等)
- 寮生活(寮長、副寮長、寮監、宿直)
- 課外活動(スポーツ、ものづくり、文化、ボランティア)
  - 高専初のプロ野球ドラフト指名
- 新入生の記念植樹
- 高専祭(熊野祭→名張祭)

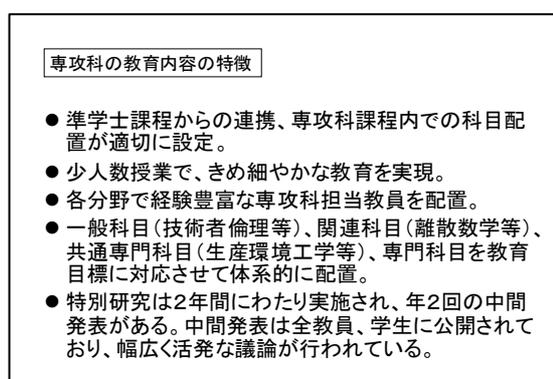
これは平成22年度前期の教養セミナーおよび平成23年度の市民公開金曜講座のテーマ一覧表です。本校では1年から3年まで特別活動の時間を週に1時間取っており、この時間を金曜講座の受講に充てています。金曜講座は、本校客員教授、専任教員などで講演を行い、市民の方も参加可能な形式をとっています。

平成22年度前期開講セミナー一覧表			平成23年度市民公開(金曜)講座		
番号	担当教員	テーマ名	日 程	講 師	テーマ(仮称)
1	辻本 修	スポーツコーチング(メンタルトレーニング)	9/16(金)	①中嶋修 非常勤講師	①震災から学べる
2	齋藤 彰	競技力向上のためのスポーツ心理学、スポーツ栄養学	10/7(金)	①村田圭 准教授	①熱エネルギー
3	小野 大亮	教養セミナー	10/28(金)	②加藤進 客員教授	②バイオマスエネルギー
4	中津 晶	野球セミナー	11/11(金)	③井戸は 良三客員教授	②メンタルヘルス
5	松尾 大介	陸上セミナー	11/18(金)	①奥井明 客員教授	①省エネルギー住宅を一考する
6	藤原 圭	ラグビーセミナー	11/25(金)	①谷口元 客員教授	①ものづくりと設計
7	櫻野 智樹	実践:役立つスポーツ科学	12/2(金)	③吉川隆 教授	③三重県内省エネシステム
8	竹内 春樹	国内旅行と海外旅行について語ろう	1/13(金)	③中川一 郎客員教授	③震災とこころのケア
9	瀧口博幸	日本語ってどんな言語?	1/20(金)	②久保亮 教授	②ロボット技術
10	サイモン	初めてのフランス語	1/27(金)	③大島茂 教授	③先端技術
11	奥本 学	SIP1について	1/27(金)		
12	藤木 隆	危険物取扱者試験講座			
13	嶋山博樹	かしの菓子作り			
14	栗田博美	最新情報について語ろう			
15	水崎清司	「YOU'RE FIRST DRESS GAMES」を語る			
16	砂嶋まこと	グラフィックデザイン			
17	山本忠雄	車を管理で使える			
18	森 謙二	ミュージカル、「レミゼラブル」を見て、聞いて、歌おう。			
19	五十石浩	研修講座			
20	宇田隆幸	はじめての英語			
21	浅川貴史	情報系試験の基礎講座			
22	西 俊多	ストラテジーマネジメント編 くるま社会について語らうよ!			

インターンシップについては、4～5年において、実習期間に応じて1～2単位の範囲で単位認定しています。平成22年度のインターンシップ実施状況は表の通りで実施者は17名です。全員が長期休暇を利用して参加しています。熊野校舎時代は立地的な問題もありインターンシップの学生募集が少なかったのですが、名張移転後に名張・伊賀地区の企業にアンケートを実施した結果、27社からインターンシップの受け入れ希望を頂いております。従いまして、名張に移転した今後はインターンシップ参加者の数は増加することが予想されます。



最後に専攻科についてですが、専攻科の教育内容の特徴は、準学士課程からの連携した科目配置が適切に設定していること、少人数授業できめ細やかな教育を実現していること、各分野で経験豊富な専攻科担当教員を配置していること、技術者倫理等の一般科目、離散数学等の関連科目、生産環境工学等の共通専門科目、専門科目を教育目標に対応させて体系的に配置されていることが挙げられます。特別研究は2年間にわたり実施され、年2回の中間発表があります。中間発表は全教員、学生に公開されており、幅広く活発な議論が行われています。



以上のように、本校の教育内容及び方法は本校の目的を達成するのに適切なものとなっています。

## 基準6 教育の成果

### (荒賀)

それでは観点6-1-①について説明させていただきます。この観点は、高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているかというものです。本高专ではこのような、学習・教育目標達成度評価アンケートを定期的に実施しており、このアンケートをもとに本校学生が卒業時に身につけるべき学力、資質、能力を評価しております。

**観点6-1-①**

● 本校学生が卒業時に身に付けるべき学力、資質、能力を評価するために、本科5年卒業時および専攻科2年修了時に学習・教育目標に関する達成度評価アンケートを実施している。

項目	達成度	評価
1. 基礎的な知識・技能の習得	4.5	4.5
2. 専門知識・技能の習得	4.5	4.5
3. 実践的・創造的・協働的行動力の育成	4.5	4.5
4. 社会人としての態度の育成	4.5	4.5
5. 生涯学習の態度の育成	4.5	4.5
6. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
7. 国際理解の育成	4.5	4.5
8. 環境意識の育成	4.5	4.5
9. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
10. 職業意識の育成	4.5	4.5
11. 就業能力の育成	4.5	4.5
12. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
13. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
14. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
15. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
16. 環境意識の育成	4.5	4.5
17. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
18. 職業意識の育成	4.5	4.5
19. 就業能力の育成	4.5	4.5
20. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
21. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
22. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
23. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
24. 環境意識の育成	4.5	4.5
25. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
26. 職業意識の育成	4.5	4.5
27. 就業能力の育成	4.5	4.5
28. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
29. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
30. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
31. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
32. 環境意識の育成	4.5	4.5
33. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
34. 職業意識の育成	4.5	4.5
35. 就業能力の育成	4.5	4.5
36. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
37. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
38. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
39. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
40. 環境意識の育成	4.5	4.5
41. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
42. 職業意識の育成	4.5	4.5
43. 就業能力の育成	4.5	4.5
44. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
45. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
46. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
47. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
48. 環境意識の育成	4.5	4.5
49. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
50. 職業意識の育成	4.5	4.5
51. 就業能力の育成	4.5	4.5
52. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
53. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
54. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
55. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
56. 環境意識の育成	4.5	4.5
57. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
58. 職業意識の育成	4.5	4.5
59. 就業能力の育成	4.5	4.5
60. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
61. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
62. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
63. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
64. 環境意識の育成	4.5	4.5
65. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
66. 職業意識の育成	4.5	4.5
67. 就業能力の育成	4.5	4.5
68. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
69. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
70. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
71. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
72. 環境意識の育成	4.5	4.5
73. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
74. 職業意識の育成	4.5	4.5
75. 就業能力の育成	4.5	4.5
76. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
77. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
78. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
79. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
80. 環境意識の育成	4.5	4.5
81. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
82. 職業意識の育成	4.5	4.5
83. 就業能力の育成	4.5	4.5
84. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
85. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
86. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
87. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
88. 環境意識の育成	4.5	4.5
89. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
90. 職業意識の育成	4.5	4.5
91. 就業能力の育成	4.5	4.5
92. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
93. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
94. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
95. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
96. 環境意識の育成	4.5	4.5
97. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
98. 職業意識の育成	4.5	4.5
99. 就業能力の育成	4.5	4.5
100. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
101. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
102. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
103. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
104. 環境意識の育成	4.5	4.5
105. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
106. 職業意識の育成	4.5	4.5
107. 就業能力の育成	4.5	4.5
108. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
109. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
110. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
111. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
112. 環境意識の育成	4.5	4.5
113. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
114. 職業意識の育成	4.5	4.5
115. 就業能力の育成	4.5	4.5
116. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
117. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
118. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
119. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
120. 環境意識の育成	4.5	4.5
121. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
122. 職業意識の育成	4.5	4.5
123. 就業能力の育成	4.5	4.5
124. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
125. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
126. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
127. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
128. 環境意識の育成	4.5	4.5
129. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
130. 職業意識の育成	4.5	4.5
131. 就業能力の育成	4.5	4.5
132. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
133. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
134. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
135. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
136. 環境意識の育成	4.5	4.5
137. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
138. 職業意識の育成	4.5	4.5
139. 就業能力の育成	4.5	4.5
140. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
141. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
142. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
143. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
144. 環境意識の育成	4.5	4.5
145. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
146. 職業意識の育成	4.5	4.5
147. 就業能力の育成	4.5	4.5
148. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
149. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
150. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
151. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
152. 環境意識の育成	4.5	4.5
153. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
154. 職業意識の育成	4.5	4.5
155. 就業能力の育成	4.5	4.5
156. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
157. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
158. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
159. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
160. 環境意識の育成	4.5	4.5
161. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
162. 職業意識の育成	4.5	4.5
163. 就業能力の育成	4.5	4.5
164. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
165. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
166. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
167. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
168. 環境意識の育成	4.5	4.5
169. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
170. 職業意識の育成	4.5	4.5
171. 就業能力の育成	4.5	4.5
172. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
173. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
174. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
175. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
176. 環境意識の育成	4.5	4.5
177. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
178. 職業意識の育成	4.5	4.5
179. 就業能力の育成	4.5	4.5
180. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
181. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
182. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
183. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
184. 環境意識の育成	4.5	4.5
185. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
186. 職業意識の育成	4.5	4.5
187. 就業能力の育成	4.5	4.5
188. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
189. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
190. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
191. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
192. 環境意識の育成	4.5	4.5
193. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
194. 職業意識の育成	4.5	4.5
195. 就業能力の育成	4.5	4.5
196. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
197. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
198. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
199. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
200. 環境意識の育成	4.5	4.5
201. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
202. 職業意識の育成	4.5	4.5
203. 就業能力の育成	4.5	4.5
204. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
205. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
206. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
207. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
208. 環境意識の育成	4.5	4.5
209. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
210. 職業意識の育成	4.5	4.5
211. 就業能力の育成	4.5	4.5
212. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
213. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
214. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
215. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
216. 環境意識の育成	4.5	4.5
217. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
218. 職業意識の育成	4.5	4.5
219. 就業能力の育成	4.5	4.5
220. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
221. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
222. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
223. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
224. 環境意識の育成	4.5	4.5
225. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
226. 職業意識の育成	4.5	4.5
227. 就業能力の育成	4.5	4.5
228. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
229. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
230. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
231. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
232. 環境意識の育成	4.5	4.5
233. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
234. 職業意識の育成	4.5	4.5
235. 就業能力の育成	4.5	4.5
236. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
237. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
238. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
239. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
240. 環境意識の育成	4.5	4.5
241. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
242. 職業意識の育成	4.5	4.5
243. 就業能力の育成	4.5	4.5
244. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
245. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
246. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
247. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
248. 環境意識の育成	4.5	4.5
249. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
250. 職業意識の育成	4.5	4.5
251. 就業能力の育成	4.5	4.5
252. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
253. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
254. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
255. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
256. 環境意識の育成	4.5	4.5
257. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
258. 職業意識の育成	4.5	4.5
259. 就業能力の育成	4.5	4.5
260. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
261. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
262. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
263. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
264. 環境意識の育成	4.5	4.5
265. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
266. 職業意識の育成	4.5	4.5
267. 就業能力の育成	4.5	4.5
268. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
269. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
270. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
271. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
272. 環境意識の育成	4.5	4.5
273. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
274. 職業意識の育成	4.5	4.5
275. 就業能力の育成	4.5	4.5
276. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
277. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
278. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
279. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
280. 環境意識の育成	4.5	4.5
281. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
282. 職業意識の育成	4.5	4.5
283. 就業能力の育成	4.5	4.5
284. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
285. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
286. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
287. 国際理解意識の育成	4.5	4.5
288. 環境意識の育成	4.5	4.5
289. 情報活用能力の育成	4.5	4.5
290. 職業意識の育成	4.5	4.5
291. 就業能力の育成	4.5	4.5
292. 社会貢献意識の育成	4.5	4.5
293. 生涯学習意識の育成	4.5	4.5
294. 健康・安全・防災意識の育成	4.5	4.5
295. 国際理解意識の育成		

こちらに専攻科修了生の学位取得状況を示します。ほとんどの専攻科修了生が学位を取得しております。平成 22 年度に未取得者 1 名がいますが、修了後の秋に学位を取得しております。以上より、就職・進学状況や学位取得状況から勘案して、本校が目標とする技術者の育成が着実に行われているのがわかります。

観点6-1-③

修了年度	修了人数	学位取得者数	学位取得率
平成21年度	4	4	100%
平成22年度	31	30	96.8%
平成23年度	36	35	97.2%
平成24年度	39	38	97.4%
平成25年度	37	35	94.6%
計	147	142	96.6%

情報科修了生学位取得状況

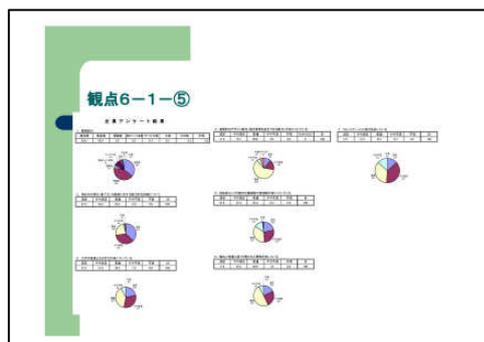
つぎに、観点6-1-④について説明させていただきます。この観点は学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか、というものです。

観点6-1-④

科目	達成度	評価	コメント
基礎工学	4.5	満足	授業内容がわかりやすかった。
応用工学	4.0	満足	実務に役立つ知識が学べた。
専門工学	4.2	満足	先生の指導が丁寧だった。
総合工学	4.3	満足	グループワークが楽しかった。

こちらに、科目別達成度評価案アンケート結果の一例を示します。結果はおおむね良好であり、アンケート結果からは教育の成果や効果が上がっているとと言えます。

つぎに、観点6-1-⑤について説明させていただきます。この観点は卒業・修了生や進路先等の関係者から、卒業・修了生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業・修了後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか、というものです。



こちらに、本校卒業生の資質や能力に関して、企業へアンケート調査をした際のアンケート用紙を示します。また、こちらに企業アンケート結果を示します。中には厳しい意見もありましたが、おおよそ良好な回答結果であり、教育の成果や効果が上がっているとと言えます。また、こちらに、卒業生へ行ったインタビュー記事を、学校パンフレットから抜粋しまして示します。この内容からも教育の成果や効果が上がっているとと言えます。これら、企業や卒業生からの意見をさらなる教育改善に役立てたいと考えております。

観点6-1-⑤

充実の5年間を振り返って。

卒業生インタビュー記事の抜粋。卒業生が在学時に身に付けたスキルや、卒業後のキャリアについて述べている。

以上で、基準6について説明を終わります。

基準7:学生支援等

(中西)

まず、「学習を進める上でのガイダンス(観点7-1-①)」ですが、実質7日間におたるオリエンテーションを入学時に行います。そのなかで、実力試験を行い、その結果により習熟度を決めて参ります。あとは、オリエンテーションの中で心の教育も取り入れて、学生を啓蒙していくようにしています。

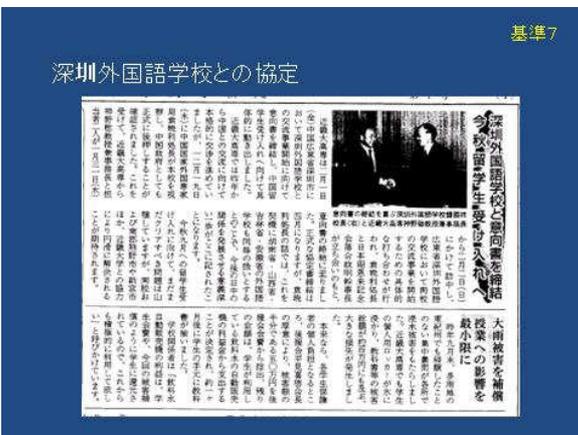
シラバスの中に教員のメールアドレスを明示

基準7

シラバスの例

科目名: 電子工学	英名: Basics of Electronics
担当: 梅田幸次	
工学科: 総合システム	学年: 4
科目コード: 必修	単位数: 1
授業科目	授業概要
電気電子工学の基礎知識として、電圧・電流・電力・エネルギーの関係を理解し、回路の解析・設計能力を身につける。また、電子回路の動作原理を理解し、電子回路の設計・製作能力を身につける。	本講義では、電子工学の基礎知識として、電圧・電流・電力・エネルギーの関係を理解し、回路の解析・設計能力を身につける。また、電子回路の動作原理を理解し、電子回路の設計・製作能力を身につける。
担当教員: 梅田幸次 メールアドレス: <a href="mailto:shimizu@nifty.ne.jp">shimizu@nifty.ne.jp</a>	

実施している資格試験・検定試験の取得講座ですが、共通教育では漢字検定・数学検定・TOEIC・TOEIC Bridge, 機械システムでは低電圧・ガス溶接などかなり多くの講習を開いています。また、電気電子においても同様に第2種電気工事士や電気通信工事担任者、都市環境においては小型車両系・2級施工管理技士の講座を開いています。



基準7

平成23年度入学オリエンテーションの日程

4月 7日(木)	入寮手続・物品購入・入学式予行 寮務部から保護者への説明
4月 8日(金)	入学式
4月11日(月)	始業式・対面式・クラブ紹介・実力テスト
4月12日(火)	野外オリエンテーション
4月13日(水)	学生便覧配布・年間行事説明・時間割説明など 名張警察による交通&生活安全講話
4月14日(木)	建学の精神・学業関係の説明(教務部) 学生生活の説明(学生部、学生指導部) 心の教育セミナー
4月15日(金)	総合システム工学科・各コースの説明 ウェルネスに関する説明

しており、そこに質問を送れば解答するという体制は整えています。ただ、本校の教員はほとんど学校にいます。そのため、学生は直接その教員のところにやってくる方が多いようです。

基準7

実施している資格試験・検定試験及び取得講座

共通教育科: 漢字検定, 数学検定, TOEIC, TOEIC Bridge, 危険物取扱者
機械システム: 低電圧取扱特別教育講習会, ガス溶接技能講習会, アーク溶接等特別教育講習会, 玉掛け技能講習会, 有機溶剤作業主任者技能講習会, クレーン運転特別教育講習会 など
電気電子: 第2種電気工事士技能試験受験者講習会, 電気通信工事担任者受験講座
都市環境: 小型車両系建設機械特別教育, 2級土木施工管理技術検定受験対策講座, 2級建築施工管理技術検定受験対策講座

国際交流についても学生支援の方に入れてあります。これは深圳外国語学校との協定のとときの高専新聞記事です。

これはイギリスのミッドチェシャーカレッジとの協定の高専新聞記事です。



それから、先ほどの深圳外国語学校から研究員が来たときの新聞記事です。

これは、ミッドチェシャーカレッジから短期研修の学生を受け入れたときの新聞記事です。

これは、ミッドチェシャーカレッジとの交流ということになります。隔年で、ミッドチェシャーカレッジに本校の学生・教員が行く、ミッドチェシャーカレッジから本校に学生・教員が来るということになります。



こちらは、ちょっと前になりますが深圳外国語学校を訪問したときの新聞記事になります。

基準7

深圳外国語学校(提携校)を訪問



これは、オーストラリアのシモンズカトリックカレッジの教員と学生が熊野市にある本校を訪問したときの高専新聞記事になります。

基準7

シモンズ・カトリック・カレッジの教員と学生が本校を訪問



基準7  
オーストラリアのサウスグラフトン高校との交換留学



こちらは、交換留学の新聞記事です。このティファニーと小杉さんの交換留学の1件が実現しています。

基準7

「特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制(観点7-1-④)」が整備されているかということですが、主に編入生が対象となります。

普通科高校や工業高校から編入してきた学生、本学の数学についていけないと困るので、全コースとも編入生全員に対して応用数学を開講しています。

編入生のために開講している科目

総合システム工学科

全コース: 応用数学

電気電子コース・情報コミュニケーションコース共通  
回路演習  
電気磁気学演習  
情報演習

また、電気電子コースと情報コミュニケーションコースについては、回路演習、電気磁気学演習、情報演習を開講しています。

それから、これは平成22年度のクラブ活動の実績です。インターハイや高専大会などで、目立つのは陸上部・柔道部・ソフトテニス部・サッカー部が上位にいています。

これは、カウンセリングの利用状況をちゃんと把握しているというものを表しています。カウンセラーの先生は週に1回来てもらっています。カウンセラーではありませんが、学生相談担当の先生については、月曜日から金曜日まで来てもらっています。

平成22年度  
クラブ活動実績

基準7

陸上部	全国高校総体 横濱組	5位
	日本ジュニア陸上選手権大会 三段組B	4位
	東海高校総体 志願組	1位
	東海高校総体 内籠校	2位
	東海高校総体 神高組	3位
	全国高等学校大会 団体	2位
	全国高等学校大会 走組	優勝
柔道部	第29回全日本学生体育選手権大会	5位
	全国高等学校大会 男子団体	準優勝
	全国高等学校大会 男子個人 73 kg級	優勝
	全国高等学校大会 女子個人 60 kg級	優勝
	全国高等学校大会 女子個人 52 kg級	優勝
	全国高等学校大会 女子個人 48 kg級	優勝
	東海学生体育選手権大会 個人	2位
	全日本ジュニア柔道選手権大会 個人	優勝
	三島新学生柔道大会 男子団体および個人	優勝
	東海高校総体 女子個人 48kg	3位
ソフトテニス部	全国高等学校大会 男子個人	優勝および準優勝
	全国高等学校大会 男子個人	3位
サッカー部	三重サッカー選手権大会(元服杯三重予選)	準優勝
	全国高等学校大会	優勝
バレーボール部	全国高等学校大会	準優勝
野球部	全国高等学校大会	優勝
剣道部	全国高等学校大会 個人	3位
ブラスバンド部	全日本ジュニア吹奏楽大会 学生チーム	6位および3位
音楽部	2010	
ソフトテニス部	全国高等学校ソフトテニス選手権大会 近畿地区大会 Aチーム 男子シングルス 男子ダブルス 男子団体 Bチーム 本部長賞 優勝	
ソフトテニス部	全国高等学校ソフトテニス選手権大会 近畿地区大会 Aチーム 男子シングルス 男子ダブルス 男子団体 Bチーム 本部長賞 優勝	

平成22年度カウンセリング利用状況

基準7

相談者別人数												
学年別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年	0	1	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0
2年	1	0	3	2	0	1	2	1	1	0	0	0
3年	2	2	4	1	0	3	2	2	1	2	3	0
4年	0	0	2	1	0	1	5	1	2	3	1	0
5年	1	3	1	0	0	5	0	2	2	3	0	0
保護者	1	0	3	1	0	0	0	1	2	2	0	0
教職員	3	7	8	2	0	0	4	4	4	4	1	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	9	16	24	7	0	10	14	11	12	14	4	0
相談内容数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
いじめ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不登校	2	2	3	2	0	0	3	2	1	0	0	0
人間関係	2	0	0	0	1	4	4	5	3	0	0	0
学習面	2	4	4	0	0	2	2	0	2	1	1	0
進路	1	0	3	1	0	4	1	2	2	4	1	0
暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	5	4	1	0	7	4	3	2	6	2	0
合計	9	16	24	7	0	10	14	11	12	14	4	0

奨学金制度の概要

○公的奨学金  
日本学生支援機構、各都道府県奨学金

○近畿大学工業高等専門学校奨学金  
貸与奨学金(A:30万円, B:50万円)  
給付奨学金(A:10万円, B:15万円, C:25万円, D:35万円, S:60万円)

奨学金制度ですが、公的奨学金については当然ですが、学生支援機構および各都道府県、これは大阪、和歌山、三重など学生・学生の保護者が住んでいるところの支援があります。それから、近大高専独特の奨学金として、貸与奨学金で30万円・50万円、給付奨学金で10万円・15万円・25万円・35万円・60万円という形で出しております。



## 基準8 施設・設備

(村田)

本校の校地の面積は76,116㎡（資料8-1-①-2）で、高等専門学校設置基準の校地に関する基準(平成23年度学生定員数856名×10㎡/名=8,560㎡)を満たしています。主な建物の面積は(資料8-1-①-3)に示す通りで、高等専門学校設置基準の校舎の面積に関する基準(本校の場合には8,992㎡)を満たしています。

授業に使用する教室は、本館に12室、2号館に11室、3号館3階に4室で、全ての教室に空調機が設置されています。本館には、通常の教室の他に、企画広報室、入試部、事務部、学生部、進路指導室、保健室、寮務部、教務部、コミュニケーション室、国際交流室などの教育支援部署が設置されています。図書館には、ドラフタを設置した製図室と建築デザイン室が設けられており、それぞれ機械システムコース、都市環境コースの学生が使用しています。

卒業研究、工学実験、工作実習などを行う実験・実習室は、主に4号館1、2階と2号館3階、3号館1、2階に分かれています。また、ロボコン、エコラン、ソーラーカーなどの課外活動は2号館1階の「ものづくりスペース」で行われています。

### キャンパス配置図

資料8-1-①-1



### 校地面積・建物面積

校地の面積の内訳(単位:㎡)

校舎敷地	84,057
体育施設敷地	1,331
屋外運動場敷地	8,747
学生会館敷地	83
その他の借用校地	31,098
校地の計	78,116

資料8-1-①-2

主な建物面積(単位:㎡)

一般校舎	8,992
管理関係・その他	2,516
図書館	1,331
体育施設	2,291
課外活動施設	309
その他	221
建物の合計	15,660

資料8-1-①-3

### 教室割当て

資料8-1-①-4

位置	教室		
	棟	サイン	クラス(標準)
1号館	1階	111教室	産学
	2階	112教室	産学
	2階	121教室	産学
2号館	1階	211教室	1年1組 HR
	1階	212教室	1年2組 HR
	1階	213教室	1年3組 HR
	1階	214教室	1年4組 HR
	2階	221教室	3年M組 HR
	2階	222教室	3年E組 HR
	2階	223教室	3年CA組 HR
	2階	224教室	3年組 HR
	2階	225教室	2年1組 HR
	2階	226教室	2年2組 HR
2階	227教室	2年3組 HR	

3号館	3階	CAE教室	CAE
	3階	CAD教室	CAD
	3階	CAE教室	CAE
	3階	CAL教室	CAL
4号館	1階	工作実習室	工作実習(機械)
	2階	測量実習室	測量実習(土木)
図書館	1階	製図室	製図室
	2階	製図実習室	製図実習室
本館	2階	専攻科実習室	専攻科実習室
	2階	専攻科実習室	専攻科実習室
	2階	専攻科2年実習室	専攻科2年実習室
	2階	専攻科1年実習室	専攻科1年実習室
	3階	033実習室	3年E組 HR
	3階	034実習室	3年M組 HR
	3階	035実習室	3年CA組 HR
	3階	036実習室	3年組 HR
	4階	041実習室	4年E組 HR
	4階	042実習室	4年M組 HR
4階	043実習室	4年組 HR	

### 実験・実習棟(4号館)概観

資料8-1-①-6



情報処理教育用の施設としては情報処理教育センターがあり、パソコン55台設置のCAI教室とCAE教室、パソコン61台設置のCAD教室、パソコン41台設置のCAL教室が設置されています。

情報処理教育センターの教室利用はイントラネット上で施設予約を行い使用することになっており、情報処理教育や語学教育によってその利用度はかなり高くなっています。このため平成23年度に学内各所に無線LANを整備しノートパソコンを用いて自習や授業ができるようにしました。

### 情報処理教育センター概要

資料8-1-①-7

名称	面積	施設概要
CAI教室	101.76㎡	主に情報リテラシー教育を行う教室。収容人数38人(学生用PC:34台、教師用PC:1台)
CAD教室	169.6㎡	主にソフトウェア：AutoCAD 2006、OpenOffice、Microsoft Visual C++、Java、J#-C#等 主にコンピュータによる図面練習を行う教室。収容人数61人(学生用PC:40台、教師用PC:1台)
CAE教室	158.66㎡	主にプログラミング練習を行う教室。収容人数55人(学生用PC:40台、教師用PC:1台)
CAL教室	67.84㎡	主にプログラミング実習を行う教室。収容人数41人(学生用PC:40台、教師用PC:1台)
管理室	101.76㎡	情報処理教育センターの事務員がいる教室。パソコンに関する各種事務を行う場所。
学生PC利用室	53.92㎡	学生が自由にパソコンの利用およびリターによる印刷ができる教室。収容人数7人(PC:7台、プリンタ2台)

### 情報処理教育センターの利用予約状況

資料8-1-②-8

校内には、グラウンド1、グラウンド2、雨天練習場、体育館が設置されています。ほか、百合が丘寮にはテニスコートが付設されています。



全ての施設・設備はバリアフリー化されています。また、本館1階、図書館1階、1号館1階、3号館1,2,3階、高専会館、体育館、学生会館には障害者用トイレが設置されています。

### 障害者・高齢者への配慮



情報処理教育センターの学生PC利用室は、平日では午前9時から午後5時までの授業がない時間帯に学生に開放されています。学内LANサーバや e-learning サーバ (Web Class) , プリンター等を利用できるため、学生が自学自習や課題レポート作成に利用しています。電子メールは、Webメールサーバ(Yahoo! メール Academic Edition)により、学外からブラウザで簡単に利用できます。

ソフトウェアに関しては、情報処理基礎教育や各コースのニーズを考慮して、プログラミング言語統合開発環境, CAD, Office系ソフトウェアを中心に整備しています。

情報処理教育センターは4名の専任教員, 1名の非常勤教員, 2名の事務職員が管理しており、資料8-1-②-6に示す業務分担に従い機器設備のメンテナンスはじめ学生貸出しノートパソコンの修理や教職員・学生サービス等を行っています。

図書館は、図書館長, 館長補佐, 図書館室次長および司書2名(定時職員)の5人で運営しています。蔵書等の数は資料8-2-①-1, 過去4年間の新規蔵書数の推移は資料8-2-①-2の通りで、毎年400冊以上新しい図書は増えています。

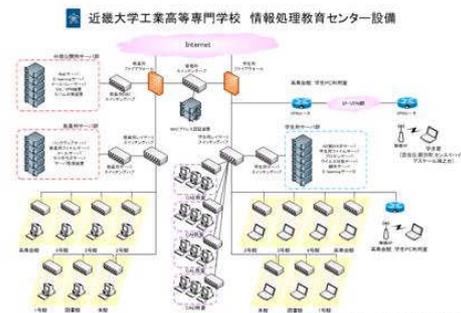
利用実績は資料8-2-①-4の通りで、貸出冊数はここ3年間減少傾向にあります。

## 観点8-1-② ICT環境



資料8-1-②-6 情報処理教育センター管理体制および業務内容

## 情報処理センター設備



資料8-1-②-7 学内LAN構成図

## 資料8-1-②-5 使用できる主なソフトウェア

AutoCAD2006  
Blender  
OpenOffice  
Visual Studio 2008  
Express  
Fortran  
Borland C++  
Java, Fortran  
Eclipse  
JW-CAD  
ImageJ  
PictBear  
IrfanView  
Ubuntu Linuxなど

## 観点8-2-①: 図書, 学術雑誌, 視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料

### 資料8-2-①-1 図書館の蔵書

和書	32,296冊
洋書	2,442冊
視聴覚資料	ビデオ
視聴覚資料	カセットテープ 33本
定期的に受け入れている学術雑誌	CD、DVD等 11本
	37種 638枚

### 資料8-2-①-4 図書館利用実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数	657人	628人	一人
貸出冊数	1245冊	874冊	217冊
学生数	687人	655人	588人

### 資料8-2-①-2 過去4年間の新規蔵書数の推移

年度	H19	H20	H21	H22
新規蔵書数	662冊	614冊	311冊	469冊

施設・設備の自己評価のまとめとしまして、学舎移転後、教育施設や設備、実習実験棟の新規建設、実験設備の新規購入など、またクラブ活動施設や設備が充実しました。バリアフリー化についてもかなり充実しました。情報処理センターも設置されており、ICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されています。利用時間は17時までとなっていますが、教員が居る限り利用を認めており、運用でカバーするようにしています。

図書館においても図書の閲覧や自主学習設備等については充実しています。しかし、専門書の蔵書が古いため、更新が必要と思われます。このため、毎年400冊以上の図書を購入しています。今後、図書検索システムを整備していく必要があると思っております。また、防犯システムを整備して、地域に開放することも考えております。

#### 基準8: 施設・設備 自己評価のまとめ

〈観点8-1-①〉

1. 学舎移転後、教育施設・設備(実習実験棟の新規建設、実験設備の新規購入)、クラブ活動施設・設備(グラウンド1,2、雨天練習場、名張市施設の活用)が充実。

2. バリアフリー化もかなり充実。

〈観点8-1-②〉

3. 情報処理センターが設置され、ICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。利用時間は17:00までとしているが、教員が居る限り利用を認めており、運用でカバーしている。

〈観点8-2-①〉

4. 図書館における図書閲覧・自主学習設備等は充実

5. 専門書の蔵書が古く、更新が必要。→新規図書購入(毎年400冊以上)

6. 図書検索システムの整備 →現在、分類番号による図書データの電子化

7. 防犯システムの整備し、地域に開放 →防犯カメラの設置を検討

## 基準 9: 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(竹内)

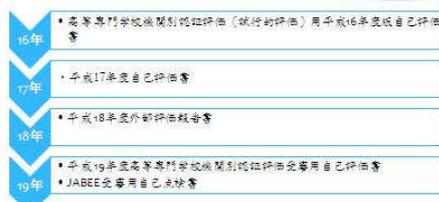
教育活動全般のデータ・資料を収集したものとしては、平成 16 年度に受審した高等専門学校機関別認証評価(試行的評価)用平成 16 年度版自己評価書、平成 17 年度自己評価書、平成 18 年度外部評価報告書、平成 19 年度高等専門学校機関別認証評価受審用自己評価書、JABEE 受審用自己点検書があります。教育の評価に関しては、高専運営組織としての運営会議や、機械、電気電子といったコースごとに開催される会議、また英語、数学といった教科別の研究会で評価実施方針が議論されています。直接的には各学科、教科によって評価されますが、過去の状況を考慮して、評価基準が決められていきます。

本校の校務組織の一つに教育評価室がありその主な業務は、学生授業アンケートの実施、公開授業の実施とそれぞれの授業改善をサポートすることです。各コース、教科単位で会議を開催し、結果を分析し、さらにそれを基にした授業改善計画を立て、授業改善計画書として教育評価室に提出します。

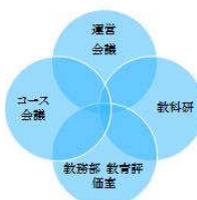
学内からの意見聴取の手段として、学生の意見が直接学校長に届くように電子メールアドレス、通称目安箱が学生に通知されています。学校長に届いた意見で対応が必要と認められた件(例えば教員の授業方法や教育システムの改善など)は、学校長から関係部署に指示がなされ、学生からの要望・苦情を基にした教育環境の改善を図っています。

平成16年度から学外の有識者からなる外部評価委員会制度が発足し、教育状況の改善が図られています。平成18年度の外部評価委員は18名から構成されています。平成19年2月には外部評価委員会が開催され、平成17年度版自己評価書をもとに教育の状況や教育に対する考え方等多方面からの評価がなされ、評価結果は「外部評価報告書」としてまとめられています。なお平成23年4月現在の外部評価委員は16名か

観点9-1-①: 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。



### 評価システム



### データ保存



### 分析結果とその根拠理由

\* 評価を適切に実施するためのデータや資料が収集蓄積されている。各コース長、各教科主任が教科担当者をまとめる体制が取られ、適切に機能している。各コース、教科で適時会議が開催され、参加教員の意思疎通が図られ、評価を適切に行うための方策が採られている。習熟度別クラス編成は、数学科、英語科で基準となる共通テストが実施され、それに基づき、学生の所属すべきクラスが決定されている。

ら構成されています。

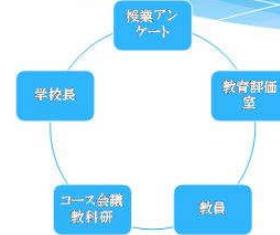
学外からの意見聴取の手段として保護者の授業参観を取り入れ、教育の状況改善に反映しています。また学校長、事務長代理、教務主事、学生主事、寮務主事、進路指導主事、学年主任等が出席する保教会を開催し、保護者からの意見聴取を実施しています。さらに、学生の場合同様、校長への直接連絡方法として、電子メールアドレス

スが保護者に伝えられており、教育状況の点検、評価に活かされています。

平成 17 年度から毎年実施している学生による授業評価の中で、開講希望科目、教科内容の要望調査を行っています。この結果に基づき、CAD 科目の充実、資格取得を意識した授業内容の変更、ドイツ語の開講、資格取得対策講座の開講等を実施している。従来土曜日は休日であったが、学則変更によって平成 17 年度よりこれを「選択学習日」と変更し、選択科目や各種補講を開講して学習意欲のある学生が登校して授業を受けられるようになりました。最近では、平成 23 年 1 月に学生による授業評価の中で、開講希望科目、教科内容の要望調査を実施しました。

平成 12 年度からの学校改革で教員給与の削減が実行されたがこれは人件費の一部を教育研究費に充当することで研究活動を活性化することがねらいで、教員には一人当たり平均 60 万円の研究費が配分されている。教員は学内規定により、逐次研究調査するための旅費を本人が発表する場合には回数無制限の学会参加旅費を、国際学会発表では年 1 回の旅費を受けることができ、学会参加によって最新技術動向を入手する機会が与えられています。これらにより時代に遅れることなく最新の内容の教育を提供することができます。また 5 年生の卒業研究と専攻科学生の特別研究を担当することで、教育的見地から学生と一体となった研究活動を展開しています。研究テーマは地域との産官学共同研究が多く近畿大学学園が掲げる「実学」に適合した教育を学生に提供しています。特に優秀な卒業研究成果について

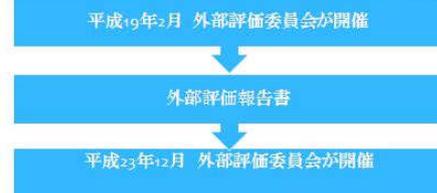
観点9-1-②：学校の構成員および学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。



### 目安箱（電子メールアドレス）



### 外部評価委員会制度



### 授業参観 保教会

#### 保護者の授業参観

- 授業参観アンケートを行い(資料9-1-②-7)教務部が集計

#### 保教会

- 総会(年1回5月の連休前)と運営委員会(年4回長期休み前)

は学生が学会発表を行っています。本校における研究を実施する目的の一つに「研究成果を教育に生かす」があります。研究で習得した理論と融合させ、高度な教育を達成しています。

本校のファカルティ・ディベロップメントとしては新任教員研修会、学科や教科の研究会、公開授業(教員相互による授業参観)等が挙げられます。新任教員は着任後3日間の新任教員研修会を受講する。毎年定期的実施されている近畿地区高等専門学校新任教員研修会や独立行政法人国立高等専門学校機構主催高等専門学校新任教員研修会に特別な理由のない限りその年の新任教員全員を派遣し、先輩教員の講話、他高専教員との情報交換等によって高専教育の担い手としての動機付け、教育内容改善例を入手する場として効果を上げています。

学科や教科の研究会については、学科長または教科主任を中心として、必要に応じて、適宜開催されており、その場で、教育技術等を話し合い、教育への理解と技術を磨いています。毎年開催されている近畿大学附属学校教育研究会には、主として一般教養科目担当教員が研修に参加しています。三重県から福岡県にかけて設立されている高校7校、中学校6校、小学校1校及び本校から構成される研究会となっています。教育技術を学ぶと共に、中学、高校といった学校の違いを超えた情報交換の場ともなっています。

本校はファカルティ・ディベロップメントの一環として、博士号取得のための大学院博士課程での学習、研究を支援しています。これまで5名の教員が博士課程に在学してうち4名が博士号を取得し、現在も1名が在学しています。また国際学会へ毎年教員が参加し、発表するとともに、最新の研究成果を学んでいます。国際学会参加教員に対しては、学校より旅費の補助がなされています。

教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取り組みが体系的になされており、近畿大学主催の研修会や官庁主催の研修会に積極的に参加しています。

優れた点として、教育の評価を受ける手段として、学生による授業アンケートや教育内

## 分析結果とその根拠理由

- 学生による授業アンケートを実施し、その分析を行い授業改善計画書を作成して学校長へ提出している。また学校長直轄の目安箱(電子メール)を設置し学生の意見聴取体制を整えている。外部評価委員会を充足し、外部評価委員より適切な評価・アドバイスを頂いて教育の改善を行っている。また保国会を実施し、授業の状況や学校施設・設備等に関して保護者の立場からの意見聴取を行っている。また保護者から学校長へのコメントボックス(電子メール)も有効に機能している。

観点9-1-③: 各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

開講希望科目、教科内容の要望調査

学則変更

土曜日の選択学習日化

## 分析結果とその根拠理由

- 教育に対する学生の要望を聴取するシステムが整備され、具体的かつ継続的な方策が講じられている。学生の強い要望を受け、コンピュータを使ったデザイン授業や外国語開講、資格取得に焦点を合わせた授業内容等の教育課程の見直しが実施されている。また進学補講といった正規の授業では、カバーしきれない分野の講義・演習を行う体制が完備している。

観点9-1-④: 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

年2回学生による授業アンケート調査を行い、その数にコース、教科単位でアンケート結果の分析及び授業改善計画を作成

教員業績自己評価申告表(資料3-2-①-1)を作成

容要望調査，保護者による授業参観，有識者からなる外部評価委員による教育評価，公開授業などを行っている。また電子メールを用いて学生や保護者から直接校長に要望や苦情を受け付ける体制が整っています。これらを通して各教員は授業改善計画書を作成し，校長に提出するとともに教育技術を身につけて教育の質の向上及び改善に当たっています。また教員の行う研究活動が教育の質の向上に寄与しています。教員が研究活動を行なうことによって教育内容の陳腐化を防止しています。学生が卒業研究や特別研究テーマとして産官学共同研究に参画することで実学に適合した教育を学生に提供しています。

改善を要する点として顕著な教育改善例を全員で共有する取り組みが不足しています。

### (分析結果とその根拠理由)

- 学生の授業アンケート調査を基に，各コース，教科単位でアンケート結果分析や授業改善を盛り込んだ「授業改善計画書」を作成し教育評価室へ提出している。年2回のデータ積み上げと年1回の教員業績自己評価申告書によって個々の教員の改善状況を学校として把握しており，改善のためのシステムとして機能している。

### 観点9-1-⑤：研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。



### 研究から教育実践へ



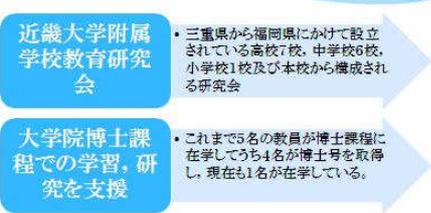
### 分析結果とその根拠理由

- 教員の行う研究活動が教育の質の向上に寄与している。教員が研究活動を行ない，学术论文の発表，学会参加等を積極的に行なうことによって教育内容の陳腐化を防止している。産官学共同研究を卒業研究や特別研究テーマに取り上げ実学に適合した教育を学生に提供している。

### 観点9-2-①：ファカルティ・ディベロップメントが，適切な方法で実施され，組織として教育の質の向上や授業の改善に寄与しているか。



### 分析結果とその根拠理由



## 分析結果とその根拠理由

- \* ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施されている。新任教員研修会、近畿大学附属学校教育研究会、公開授業(教員相互の授業参観)、博士号取得支援などが積極的にかつ組織的に実施されている。

観点9-2-②：教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取り組みが適切に行われているか。

近畿大学主催の研修会や官庁主催の研修会に積極的に参加

情報処理教育センターでは、機器の操作などについて部署内で共有できるようになるべくマニュアル化

## 分析結果とその根拠理由

- \* 学生及び教員が教育活動あるいは研究活動を続けられるように、教育支援者である職員に対して適切な研修あるいは指導がされ、資質向上の努力がなされている。

## 優れた点及び改善を要する点

- \* (優れた点) 教育の評価を受ける手段として、学生による授業アンケートや教育内容要約調査、保護者による授業参観、有識者からなる外部評価委員による教育評価、公開授業などを行っている。また電子メールを用いて学生や保護者から直接校長に要望や苦情を受け付ける体制が整っている。これらを通して教員は授業改善計画書を作成し、校長に提出するとともに教育技術を身につけて教育の質の向上及び改善に当たっている。また教員の行う研究活動が教育の質の向上に寄与している。教員が研究活動を行なうことによって教育内容の陳腐化を防止している。学生が卒業研究や特別研究テーマとして産官学共同研究に参画することで実学に適合した教育を学生に提供している。

- \* (改善を要する点) 顕著な教育改善例を全員で共有する取り組みが不足している。

- \* (3) 基準9の自己評価の概要
- \* 教育活動の実態を調査するための各種データや資料が収集整理されており、評価を適切に実施するための体制が整備されている。各工学科、教科で評価体制が整備され、参加教員の意思疎通が図られ、評価を適切に行うための対策が採られている。

- \* 学生の意見を教育に反映させるための取り組みとして学生の授業評価アンケートが実施されており教員がアンケート結果分析や授業改善を盛り込んだ「授業改善計画書」を作成して教育評価室へ提出している。毎回のデータ積み上げ毎回の教員研修会自己評価申告書によって個々の教員の改善状況を学校として把握しており、改善のためのシステムとして機能している。

- \* 教育に対する学生の要望を聴取するシステムが整備され、具体的かつ継続的な対策が講じられている。学生の強い要望を受け、コンピュータを使ったデザイン授業や外国語授業、資格取得に重点を合わせた授業内容等の教育課程の見直しを実施されている。また進学指導といった正統の授業では、カバーしきれない分野の講義、演習を行う体制が整備されている。

- \* 外部評価委員会を発足し、外部評価委員より適切な評価、アドバイスを頂いて教育の改善を行っている。また保護者の授業参観および地区別保護者懇談会を実施し、授業の状況や学校施設、設備等に関して保護者の立場からの意見聴取を行っている。また学生から学校長直接の目途指(電子メール)および保護者から学校長へのコメントボックス(電子メール)を設置し意見聴取体制が整い有効に機能している。

- \* 教員の行う研究活動が教育の質の向上に寄与している。教員が研究活動を行なうことによって教育内容の陳腐化を防止している。学生が卒業研究や特別研究テーマとして産官学共同研究に参画することで実学に適合した教育を学生に提供している。

- \* 新任教員研修会、近畿大学附属学校教育研究会、公開授業(教員相互の授業参観)、博士号取得支援などファカルティ・ディベロップメントが積極的にかつ組織的に実施されている。ファカルティ・ディベロップメントや学生授業アンケート結果などを基に授業改善目標を立て普及に実行されている。

## 基準10:財務

(植田)

この項目だけあまりよくない状況説明となりますが、観点を抜粋して説明させていただきます。

観点10-1-①ですが、こちらは移転開学式の時のリーフレットです。先ほど基準8の時に申し上げましたとおり、施設の方は十分に充実しています。

熊野から名張に移転した費用については約9億5千万円かかっています。名張市様から所有権移転された土地、建物、備品などを入れまして約34億円の移管をしていただきました。



22年度の決算状況ですが、消費収支計算書で消費支出超過額、22年度につきましては6億6千万円の赤字、設立されてからのトータルで160億5千万円ということで、多大な債務を抱えているのが実際のところです。

平成22年度 消費収支計算書

単位:円	
科目	金額
(消費収入の部)	
学生生徒納付金	391,664,764
手数料	6,341,200
寄付金	4,340,163
補助金	401,000,279
資産運用収入	492,002
事業収入	40,864,347
雑収入	75,741,761
帰属収入合計	920,444,516
基本金組入額合計	-504,808
消費収入の部合計	919,939,708
(消費支出の部)	
人件費	762,546,135
教育研究経費	583,663,216
管理経費	150,795,272
借入金等利息	0
資産処分差額	83,832,003
徴収不能額	226,000
消費支出の部合計	1,581,062,626
当年度消費支出超過額	661,122,918
前年度繰越消費支出超過額	15,599,955,656
基本金取崩額	210,296,814
翌年度繰越消費支出超過額	16,060,781,760

人件費比率 82.8% 人件費依存率 194.7%  
 (人件費/帰属収入) (人件費/学納金)  
 教育研究費比率 63.4%  
 (教研費/帰属収入)

続きまして、「経常的収入が継続的に確保されているか(観点10-1-②)」ということですが、平成18年度から22年度までの決算状況です。

こちらは、資金収支の計算書になっています。だいたい、学生生徒納付金が約4億円強あります。一方、人件費につきましては、6億6千万円程度かかっています。その差額が、2億円くらいありまして、それと、教育研究費とかいろんなことにかかってきますので、大学本部からの繰入がなければ、この学校は存続しなかったということです。

21年度までは2億から3億円の繰入がありました。22年度は移転がありましたもので、5億8千6百万ということで、このときだけかなり多くなっているという状況です。

続きまして、「外部資金(観点10-1-③)」ですが、受託研究とか寄付研究とか科研費とかありますが、なかなか少ない状況で、これについては今後増額を図っていきたくております。

私立大学につきましては、経常費補助金というのが出ています。経常費補助金の中には、一般補助と特別補助がありますが、大きなものは一般補助です。一般補助を見ていただきますと、学生数の減少に伴いまして年々下がってきています。22年度の一般補助の決算額が1億3千万円ということになっています。ただ、国が平成23年度の補助金の配分基準を変えています。一般補助の方がアップするような状況になっています。これについては、決算を見てみないとわかりませんので、ここでは割愛させていただきます。

近畿大学工学部専門学科 資金収支状況の推移

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
[収入の部]					
学生生徒納付金収入	524,999,000	464,247,000	429,105,500	417,772,500	321,664,764
学費収入	3,015,200	5,052,000	4,659,000	4,119,000	6,541,000
雑収入	15,000,000	0	0	0	4,000,000
補助金収入	245,197,599	133,473,007	130,073,670	164,343,013	491,000,729
家賃収入	5,487,472	3,222,206	3,250,016	307,296	440,002
雑収入	54,006,275	3,616,967	44,139,993	45,429,456	40,564,047
雑収入	4,121,587	11,945,965	6,874,844	3,345,833	7,561,261
前年度繰入金	13,599,000	13,259,000	13,700,000	15,380,000	17,100,000
その他収入	13,112,237	1,947,364	1,591,931	15,313,423	1,500,000
大学本部からの繰入金	206,922,225	279,211,461	374,825,222	328,045,746	534,000,000
資金収入調整勘定	-24,091,000	-20,748,007	-21,949,670	-16,165,000	-21,251,284
前年度繰越支払基金	43,178,160	23,824,706	21,227,506	27,519,263	23,276,421
収入の総合計	1,094,256,102	1,041,057,329	1,071,537,100	1,096,205,634	1,241,409,257
[支出の部]					
人件費支出	622,615,224	651,653,967	656,707,164	696,417,237	735,747,645
教育研究費支出	270,279,265	245,224,705	253,826,721	247,305,222	543,036,721
管理経費支出	75,391,526	63,471,171	67,039,390	70,162,596	122,206,074
借入金等利息支出	1,021,237	1,022,827	234,407	86,794	0
借入金等返済支出	3,490,000	3,490,000	3,490,000	35,000,000	0
減価償却支出	54,075,052	7,434,005	1,945,000	0	31,248,722
教育研究費支出	11,730,611	25,622,361	13,715,294	5,212,729	31,900,000
その他支出	63,375,600	47,827,604	43,965,503	49,597,125	37,500,277
資金支出調整勘定	-27,345,732	-27,221,629	-26,649,094	-25,102,748	-21,121,297
前年度繰越支払基金	1,025,492,094	1,019,239,303	1,044,017,146	1,046,120,293	1,117,156,693
前年度繰越支払基金	23,824,706	21,227,506	21,519,963	27,519,263	23,276,421
支出の総合計	1,094,256,102	1,041,057,329	1,071,537,100	1,096,205,634	1,241,409,257

支出における教育研究費の割合(教育研究費/支出の総合計) 24.4% 23.6% 24.1% 23.2% 49.5%

支出における管理経費の割合(管理経費/支出の総合計) 5.9% 3.2% 1.2% 0.6% 29.4%

平成18～22年度 各種研究費受入状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受託研究費	504,000	544,500	2,006,000	1,000,000	500,000
寄付研究費	0	0	0	0	0
科学研究費	600,000	0	0	600,000	0

(単位:円)

私立大学等経常費補助金交付額 配分率【一般補助】

区分	① 専任職員等給与	② 非常勤職員給与	③ 料	④ 専任職員給与	⑤ 給与	⑥ 専任職員給与	⑦ 専任職員給与	⑧ 研究費	⑨ 経費	⑩ 経費	⑪ 経費	⑫ 経費	⑬ 経費	⑭ 経費
H18年度	112,517	5,890	118,410	17,258	136,668	28,765	1,191	937	30,678	198,244				
H19年度	197,240	5,674	112,917	18,749	131,198	14,377	1,193	1,963	18,663	△ 898	148,637			
H20年度	193,863	5,327	198,989	16,776	124,766	13,369	1,969	1,336	16,773	△ 2	149,639			
H21年度	97,122	5,196	102,287	16,873	118,169	12,323	988	1,244	14,636	△ 9,966	142,989			
H22年度	94,998	5,190	100,191	12,590	112,784	18,968	899	1,138	18,964		131,786			

(単位:千円)

次に、「適切な収支にかかる計画策定と関係者への明示(観点10-2-1)」とありますが、本学につきましては毎年予算を組みまして教職員に対して予算説明を行っています。今年、移転に伴いまして収入増を図ろうということで、学費の改革をしています。年間10万円くらいアップしました。5年間で49万2千円の増額にしました。160人定員で定員確保できて1574万円の増額になります。5年間で、7872万円の増額になります。

計画ですが、定員を24年度から満たすと仮定してシミュレーションをしてみました。こちらの事業収入ですが、これは寮の収入です。寮の経費についてなかなか見えないところがありますので、寮の収入・支出は、シミュレーションから省いております。27年度、これが5年間の移転後の完成年度です。大学本部からは、各附属学校・各会計単位で帰属収支差額が黒字になればよいと言われている。それでやっても、2億円くらいの赤字が出ます。それに対して我々の方で考えているのは、補助金カットの算定基準である定員の1.3倍まではいかない定員の1.2倍まで確保します。定員の1.2倍でシミュレーションをしますと帰属収支差額は9千6百万円になります。この数字からなかなか脱却できないのですが、私の方としては、人件費の約6億8千万円から約1億円を減らせば、何とかなるが、教員数が85.8%ということで、23年5月1日で48名のところが41名の教員数となってしまいます。設置基準上は一応41名なのでいいのですが、こうすると教育の質が落ちます。いいところで45名くらい。残りの4千8百万円をどうするかということですが、高専を卒業すると近畿大学の3年生に編入できます。近畿大学の授業料は144万円です。4千8百万円を144万円で割ると、約33人となります。約33人を近畿大学に送るしかない。あとは外部資金の確保が必要です。これしか、この学校の存続する糧はないと私は思っております。

近畿大学工 専攻科専門学校  
学費改定

	入学金	授業料					教育充実費					合計
		1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年	4年	5年	
平成22年度	100,000	330,000	330,000	330,000	530,000	530,000	0	0	0	230,000	230,000	2,240,000
平成23年度	100,000	465,000	465,000	465,000	700,000	700,000	0	0	0	234,000	234,000	3,472,000
												増額 492,000

消費収支予測 (H24年度から160名確保)

消費収支	(単位:千円)					
	H22年度	H23年度予算	H24年度予算	H25年度予算	H26年度予算	H27年度予算
消費収入						
奨励金	391,883	405,152	433,088	536,284	589,204	397,844
手数料	8,341	3,578	8,381	8,381	8,281	8,281
寄付金	4,340	2,829,231	0	0	0	0
補助金	401,000	148,472	180,309	180,309	180,209	180,209
庶務通関	492	384	380	380	380	380
専修収入	40,884	81,380	1,010	1,010	1,010	1,010
雑収入	73,742	29,744	7,894	20,088	26,240	10,804
帰属収入計	920,444	3,477,919	879,820	785,290	804,404	797,058
基本金預入	-305	-3,083,024	-118,450	-114,187	-112,030	-112,388
消費収入計	919,939	3,929,555	381,170	851,103	892,374	884,920
消費支出						
人件費	782,348	838,292	849,370	882,284	882,252	881,171
奨励給費	583,883	428,123	285,241	231,988	240,220	231,741
管理経費	130,795	233,490	97,833	96,283	95,281	93,897
借入利息	0	0	0	0	0	0
処分差額	83,832	0	0	0	0	0
徴収不能	228	0	0	0	0	0
消費支出計	1,581,082	1,500,905	1,232,544	1,210,572	1,213,753	1,206,809

消費収支予測 (H24年度から160名×1.2倍確保)

消費収支	(単位:千円)					
	H22年度	H23年度予算	H24年度予算	H25年度予算	H26年度予算	H27年度予算
消費収入						
奨励金	391,883	405,152	537,330	837,492	705,408	710,448
手数料	8,341	3,578	8,381	8,381	8,281	8,281
寄付金	4,340	2,829,231	0	0	0	0
補助金	401,000	148,472	180,309	180,309	180,209	180,209
庶務通関	492	384	380	380	380	380
専修収入	40,884	81,380	1,010	1,010	1,010	1,010
雑収入	73,742	29,744	7,894	20,088	26,240	10,804
帰属収入計	920,444	3,477,919	734,084	882,119	925,038	909,912
基本金預入	-305	-3,083,024	-118,450	-114,187	-112,030	-112,388
消費収入計	919,939	3,929,555	615,634	767,932	813,008	797,524
消費支出						
人件費	782,348	838,292	849,370	882,284	882,252	881,171
奨励給費	583,883	428,123	285,241	231,988	240,220	231,741
管理経費	130,795	233,490	97,833	96,283	95,281	93,897
借入利息	0	0	0	0	0	0
処分差額	83,832	0	0	0	0	0
徴収不能	228	0	0	0	0	0
消費支出計	1,581,082	1,500,905	1,232,544	1,210,572	1,213,753	1,206,809
帰属収支差額	-661,018	1,981,714	-2,78,460	-144,600	-104,025	-298,897
消費収支差額	-661,123	-1,103,310	-3,98,810	-258,787	-218,025	-299,285
繰越消費収支差額	18,201,859	17,154,092	17,250,704	17,909,491	18,025,248	18,234,831

人件費を584,000千円まで下げる必要があります。  
(85.8% 48名→41名)  
(設置基準上 41名)

基準 11 管理運営

(奥田)

予定のお時間が大幅にオーバーしておりますので、ポイントのみ、簡単にご説明致します。

管理運営については、このようにパワーポイントの通り、的確に運営されています。

**基準11 管理運営**

- 11-1-1-① 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。
- 11-1-1-② 管理運営の仕組みが整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。
- 11-2-1-① 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の特徴の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。
- 11-2-1-② 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。
- 11-2-1-③ 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の特徴の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。
- 11-3-1-① 外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。
- 11-3-1-② 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。
- 11-4-1-① 高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

11-1-1-① 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

11-1-1-② 管理運営の仕組みが整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

○近畿大学高等の管理運営は、「学校法人近畿大学」の管理運営方針、規程のもとで専攻独自の管理運営を行っている。そこで、学校法人近畿大学の管理運営を、本校と関係のある部分を評価書に示している。

○学校運営に関する重要事項の審議を校長自身が招集して行う割合を具体的に示す。

内容：執行委員会、専攻長、研究主席、校長補佐3名が参加する。最高意思決定のための委員会である。重要な管理運営に関する事項は、3主事など部門の長も参加する運営会議にて行われる。その決定事項は、ZOOMで全員に伝達されるとともに、重要事項は教職員会議で、直接校長より全員に発表される。

11-2-1-① 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の特徴の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

11-2-1-② 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

11-2-1-③ 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の特徴の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

○近畿大学専攻（センター）別点検・評価の仕組みは、平成19年度の自己評価書、平成20年度の自己評価書に基づく平成19年度の外部評価、平成20年度に公開された自己評価書を受け、評価委員及び関係者に面談等を通じて総合的な状況を把握している。そのほか、「近畿大学専攻別」としてホームページ上で公開している。

○平成19年度、外部評価委員会を設置することを決定し、外部評価委員会を設けた。委員の任期は1年以内であり、平成20年度の外部評価委員は、資料11-3-1-①-2のようになっている。平成19年度の6月7日には、教務課長に諮る外部評価委員会を組織し、その結果を平成19年度の「外部評価委員会報告書」として示すこととした。

○評価結果は、評価を受ける専攻関係者から校長を通じて学校内で周知され、関係のある関係が整っている。

例)平成19年度の外部評価を受けた場合に、外部評価委員長から評価報告を受け、それを校長に校長室の関係者が報告会を行った。学校内のメール配信等も、また「近畿大学専攻別」の自己評価書や「近畿大学専攻別」に報告されている改善前と改善後の内容は、「具体的な改善を行うシステムが整えられ、実施が確認している」とも示している。

外部評価の中で指摘された理由「女性教職員に配慮してほしい」という指摘に対して、平成19年度は専攻づくり、専攻教職員・専攻づくり、さらに女性の専攻教職員就業外での研修等に配慮した。また、平成20年度は専攻づくり、専攻教職員・専攻づくり、さらに女性の専攻教職員就業外での研修活動に配慮し、女子学生を中心とした層への配慮にも配慮して示すこととした。

評価結果に基づき改善された事項は、校長が責任とし、同じ人数が委員を招き、同委員の推薦等も同じ人数が委員を招き、ZOOMで行われた。

なお、お時間の関係から、委員会からご指摘のあった「自己点検システムの運用」について、特に、検討会（運営委員会等）からの教職員への的確な伝達については、パワーポイントに記載しています種々の方法での確、即、実施に移すようになっています。

11-3-① 外部有識者等の意見を第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

11-3-② 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

○平成16年に、外部評価委員会を設置することを決定し、外部評価委員会規定を制定した。委員の任期は1年(再任可)であり、平成22年度の外部評価委員は、資料11-3-①-2のようになっている。また平成19年の2月7日には、教職団体に對する外部評価委員会を実施し、その結果を平成19年度の「外部評価委員会報告書」として小冊子にまとめた。

○本校の目的を資料11-3-①-1に示す。この中で「新時代を担う…」との文言がある。新時代を担う技術者を育成するために、本校の教員だけでなく、資料11-3-①-2に示したように、各種専門性を有する客員教授を採用することにより、本校の目的を達成するようになっている。

11-4-① 高等専門学校における教育研究活動等の状況を、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

○本校での教育研究活動の骨組単位として、本校の会や毎年発行する近畿大学工学部高等専門学校研究紀要(資料11-4-①-1)がある。また、本校の創立30周年記念(資料11-4-①-2)を発行し、広く本校の教育研究活動をわかりやすく社会に発信している。

### 基準11 委員会からのご指摘

11-3-① 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

外部評価委員会の評価・提言を直ちに検討する金が校長の指示で開催され、検討がなされるという果敢性の実績はよく理解できた。ただ、このような検討会は、日常的な委員会とは別個に設けられるものと思われるが、そこでの検討結果は、どのように日常活動にフィードバックされるのか。検討の継続性はどのように確保されるか。その継続性を担うのはどのような組織なのか。検討会は学校全体としての、自己点検システム（あるいは、PDCAサイクル）の中でどのように位置づけられるか。

○ 検討結果のフィードバック、継続性の確保

外部評価に関する検討内容は、まず、教務部から学内LIX（サイボーズ）を通じて全教職員に伝わる。この中で、教職員の意見等が集約され、運営委員会が改善方法が検討される。改善方法が実施されたことが、教務部からサイボーズ・教職員会議で周知される。また、毎年による検討事項の優先度などが、サイボーズ・教職員会議を通じて、教務部に集約され、必要に応じて、運営委員会で開催される。この検討を行う。この検討会（予算が必要な場合もあるので）は運営会議に位置づけられている。

11-4-①

近畿大学高等専門学校が大きな役割を果たしているのではないか。

基準12：研究活動の状況

(大島)

まず、観点ごとの分析についてですが、観点12-1-①は高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか、となっております。

本校の研究活動の目的は研究活動を通じて地域社会と連携し、地元産業の活性化に寄与する、また、研究活動の推進と研究成果を教育活動に生かす、の2つです。これに対し研究体制及び支援体制としては、校内に研究費制度運営委員会が設置され、名張市に民産学官連携推進協議会が設立されました。

このスライドは校内の研究費制度運営委員会を中心とした組織を示したものです。研究費制度運営委員会はリエゾンセンター長、校長補佐、コース長などから構成され、各コース、学科を研究費の面で統括しています。

これは名張市に民産学官連携推進協議会が設立されたことを報道した平成23年9月14日付けの中日新聞の記事です。

今後、民産学官連携推進協議会によって、地域社会との連携や地元産業の活性化に寄与していくものと考えます。

次の観点12-1-②は、研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか、についてで

平成23年度自己評価書

基準12 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点12-1-①: 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

- 本校の研究活動の目的
  - ・研究活動を通じて地域社会と連携し、地元産業の活性化に寄与する。
  - ・研究活動の推進と研究成果を教育活動に生かす。
- 研究体制及び支援体制
  - ・校内に研究費制度運営委員会が設置
  - ・名張市に民産学官連携推進協議会が設立

名張の総力を結集

民産学官連携推進協議会設立へ

魅力的な地域づくりに協力

観点12-1-②: 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか

研究費支出の目的	実施内容	実施期間	予算(円)	実績(円)
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	1,000,000	980,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	500,000	480,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	300,000	290,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	200,000	190,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	100,000	95,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	50,000	48,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	20,000	19,000
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	10,000	9,500
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	5,000	4,800
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	2,000	1,900
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	1,000	950
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	500	480
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	200	190
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	100	95
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	50	48
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	20	19
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	10	9.5
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	5	4.8
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	2	1.9
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	1	0.95
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.5	0.48
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.2	0.19
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.1	0.095
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.05	0.048
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.02	0.019
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.01	0.0095
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.005	0.0048
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.002	0.0019
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.001	0.00095
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.0005	0.00048
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.0002	0.00019
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.0001	0.000095
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.00005	0.000048
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.00002	0.000019
研究費	研究費	2023.01.01 - 2023.12.31	0.00001	0.0000095

す。

この表は本校における産学協同研究一覧です。H23年度は移転の影響もあり、受託研究と産官学共同研究が減少していますが、例年では5件程度ありました。

これは研究成果の発表件数を示した表です。口頭発表件数は増加傾向が見られますが、査読付学術論文数は頭打ちのようで見えます。

研究成果の発表

資料12-1-②-3				
	H19	H20	H21	H22
査読付学術論文数	14	7	17	12
要旨発表学術論文数	17	22	16	17
口頭発表件数	12	22	18	29
合計	43	51	50	54

これは平成21年度、22年度の学生による学会発表リストです。毎年、10件以上の発表が学生によって行われています。

次の観点12-1-③は研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか、についてです。

本校教員の研究活動は、リエゾンセンター長、コース長、学科長がリーダーシップをとり、コース、学科単位で相互に協力・調整を行いながら進められています。

また、各教員が研究を進める上で抱える問題点は、コース長、学科長が報告を受け、コース会議、学科会議を招集することで、解決に努めています。

コース間、学科間の協力・調整や研究予算の調整・配分については、研究費委員会を開催し、検討・解決が図られています。

研究支援部署として研究開発室およびリエゾンセンターが設置されており、研究費委員会と連携しながら業務を進めています。

観点12-1-③：  
研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

- ・教員の研究活動は、リエゾンセンター長、コース長、学科長がリーダーシップをとり、コース、学科単位で相互に協力・調整を行いながら進められている。
- ・各教員が研究を進める上で抱える問題点は、コース長、学科長が報告を受け、コース会議、学科会議を招集することで、解決に努めている。
- ・コース間、学科間の協力・調整や研究予算の調整・配分については、研究費委員会を開催し、検討・解決が図られている。
- ・研究支援部署として研究開発室およびリエゾンセンターが設置されており、研究費委員会と連携しながら業務を進めている。

次の（２）優れた点及び改善を要する点では、  
優れた点として、

- ・本校の研究の目的に沿った教員、研究体制、適切な研究支援体制が整備されています。
- ・地域との産官学共同研究を強力に進め、成果を上げています。
- ・卒業研究テーマに地域連携を目指す共同研究を取り入れ、卒業研究学生に実践的技術教育の場を提供しています。

- ・研究費の配分方法に競争的原理を取り入れ、業績に見合い、効率的に配分されています。
  - ・研究費を獲得・執行した教員に対し、研究成果報告書の提出を求め、研究報告を義務付け、研究活動の実施状況や研究費の活用状況、問題点の把握と研究活動の改善の機会としています。
- 改善を要する点としては

- ・口頭発表件数は増加しているが、学術論文数は頭打ちの状態です。
- ・学術論文数をさらに増加していくようにするとともに、更なる外部資金獲得に向けた努力が必要です。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・本校の研究の目的に沿った教員、研究体制、適切な研究支援体制が整備されている。
- ・地域との産官学共同研究を強力に進め、成果を上げている。
- ・卒業研究テーマに地域連携を目指す共同研究を取り入れ、卒業研究学生に実践的技術教育の場を提供している。
- ・研究費の配分方法に競争的原理を取り入れ、業績に見合い、効率的に配分されている。
- ・研究費を獲得・執行した教員に対し、研究成果報告書の提出を求め、研究報告を義務付け、研究活動の実施状況や研究費の活用状況、問題点の把握と研究活動の改善の機会としている。

(改善を要する点)

- ・口頭発表件数は増加しているが、学術論文数は頭打ちの状態である。
- ・学術論文数をさらに増加していくようにするとともに、更なる外部資金獲得に向けた努力が必要である。

最後に、目的の達成状況の判断として、

- ・地域との産官学共同研究を積極的に推進しています。
- ・地域の産業に密着した研究テーマを市町村、地元企業との共同研究を進めて成果を上げています。
- ・卒業研究テーマとして取り上げ学生を参加させることで、実践的教育を行い、教育的成果につながっています。
- ・学生の学会発表も盛んです。
- ・学術論文数の増加や外部資金獲得については努力が必要です。

以上のことより、目的の達成状況がおおむね良好であると考えています。

(4) 目的の達成状況の判断

- ・地域との産官学共同研究を積極的に推進している。
- ・地域の産業に密着した研究テーマを市町村、地元企業との共同研究を進めて成果を上げている。
- ・卒業研究テーマとして取り上げ学生を参加させることで、実践的教育を行い、教育的成果につながっている。
- ・学生の学会発表も盛んである。
- ・学術論文数の増加や外部資金獲得については努力が必要である。

以上のことより、目的の達成状況がおおむね良好である。

基準13 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(中村)

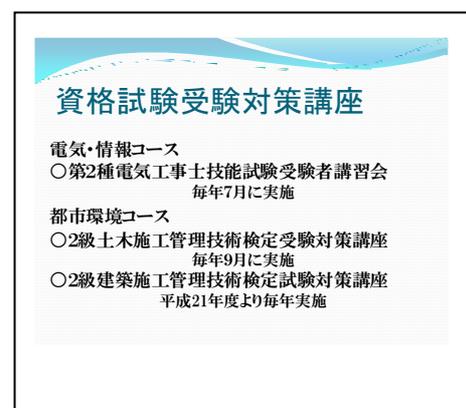
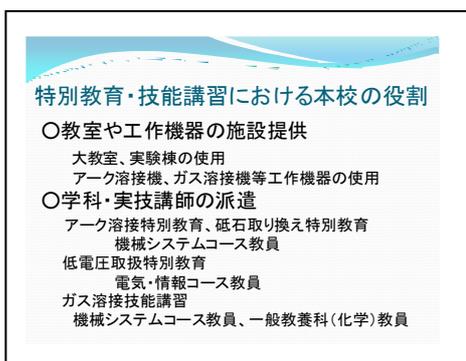
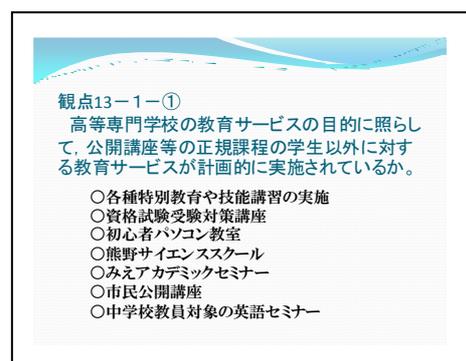
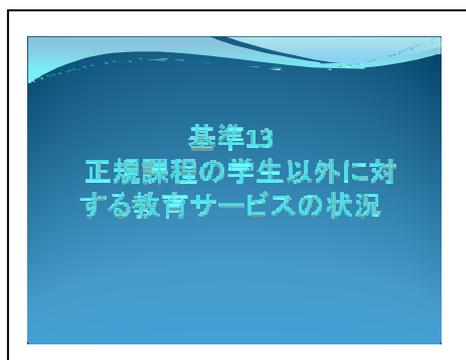
観点 13-1-① 高等専門学校のエデュケーションサービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。についてです。

本校では、各種特別教育や技能講習の実施、資格試験受験対策講座、初心者パソコン教室、熊野サイエンススクール、みえアカデミックセミナー、市民公開講座、中学校教員対象の英語セミナーなどが実施されております。

各種特別教育や技能講習の実施では、熊野尾鷲労働基準協会や三重県労働基準協会連合会主催の特別教育や技能講習がこのように定期的な実施しております。今回、低電圧取扱特別教育は、熊野地域で初めての実施となっております。

特別教育や技能講習における本校の役割については、教室や工作機械の施設提供、学科や実技講師の派遣があげられます。特に技能講習の講師には、講師に成るための資格が必要で、ガス溶接では、一般教養の化学の教員が担当しております。

資格試験受験対策講座では、電気・情報コースでは、第2種電気工事士技能試験受験者講習会を毎年7月に実施しております。都市環境コースでは、2級土木施工管理技術検定受験対策講座を毎年9月に実施しており、平成21年度より新しく2級建築施工管理技術検定試験対策講座を毎年実施しております。



熊野市生涯学習講座初心者パソコン教室では、熊野市教育委員会主催で、本校情報処理センターにて本校教員が講師となつて、毎年 19:00～21:00 の 2 時間、年間 1 2 回、パソコン基本操作、文書作成、年賀状作成などを実施しております。

**熊野市生涯学習講座  
初心者パソコン教室**

主催：熊野市教育委員会  
会場：本校情報処理センター  
講師：本校教員  
実施：毎年19:00～21:00の2時間  
回数：年間12回  
内容：パソコン基本操作、文書作成、年賀状作成

熊野サイエンススクールでは、熊野少年自然の家と共催で小学生高学年を対象に毎年実施し、このように各コース毎に担当しております。ただし、平成 22 年度は本校移転問題で実施が出来ませんでした。本年度より国立曾爾青少年自然の家と共催で実施しております。

**熊野サイエンススクール**  
熊野少年自然の家と共催 小学生高学年対象

平成20年6月 軟着陸(ソフランドディング)に挑戦!  
担当：機械システムコース

平成20年10月 「光の不思議」  
担当：電気情報コース

平成21年2月 「化学の不思議を体験しよう」  
担当：共通教養科

平成21年10月 「スローで橋を作って強さを競おう！」  
担当：都市環境コース

平成21年12月 「化学の不思議を体験しよう」  
担当：共通教養科

平成22年度は本校移転問題で実施出来ず。  
平成23年度より国立曾爾青少年自然の家と共催で実施

みえアカデミックセミナーでは、三重県生涯学習センター主催でこのように毎年コース毎に講演を行っております。

**みえアカデミックセミナー**

三重県生涯学習センター主催

平成20年7月 「自然災害に立ち向かう - 斜面災害と予知 -」  
都市環境コース 田口 善文 教授

平成21年8月 「光ファイバによるインターネット」  
電気電子コース 大島 茂 教授

平成22年7月 「裁判員裁判の心構えについて」  
共通教養科 重村 博美 講師

平成23年8月 「途上国の開発と支援について - 開発教育の事始め -」  
共通教養科 安居 信之 教授

市民公開土曜講座は、移転後に実施し、全 8 回にわたりこのような内容でその分野における顕著な先生方に講演していただきました。私も講演に参加しておりますが、非常にためになる有意義な講演であると感じております。

**市民公開土曜講座**

近畿大学工学部高等専門学校  
平成23年度  
市民公開土曜講座のご案内

市民公開土曜講座年報プログラム

講座名	講師	実施日時
「自然災害に立ち向かう - 斜面災害と予知 -」	田口 善文 教授	平成20年7月
「光ファイバによるインターネット」	大島 茂 教授	平成21年8月
「裁判員裁判の心構えについて」	重村 博美 講師	平成22年7月
「途上国の開発と支援について - 開発教育の事始め -」	安居 信之 教授	平成23年8月

中学校英語科教員のためのセミナーでは、授業法の研修、英検 1 級を目指してのリーディング、リスニング、ライティング、スピーキング活動などを地域中学校英語教員を対象に本校英語教員が担当して、毎年実施しております。

**中学校英語科教員のためのセミナー**

内容：授業法の研修、英検1級を目指してのリーディング  
リスニング、ライティング、スピーキング活動  
対象：地域中学校英語教員  
講師：本校英語教員  
実施：平成20年8月27日  
平成22年1月29日  
平成23年1月27日

観点 13-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか、についてですが、活動の成果については、各種講習会、講座等の受講者数で、改善のためのシステムについてはアンケートの実施により効果が分かるものと思われま

す。各種特別教育や技能講習の受講者数をまとめた結果です。このように受講者数のほとんどは、学生が主体となっており一般の受講者数が少ないと思われま

すが、これらの講習は学生の受講者が多いため実施が可能であり、一般のみでは開催出来ないのが現状です。特に低電圧特別教育では、熊野地域で初めて実施したので、一般の受講者が多く見受けられ、学生には申し訳ありませんでしたが次回の講習に受講していただきました。

各種講習会の受験者数ですが、この講習は国家試験受験対策ですので、学生および一般の受講者数は、少ないですが、しかしながら毎年の受講者がいるのが現状です。私も電気工事士の技能講習を受けましたが、丁寧に教えていただき合格できました。

市民公開講座では、アンケートによりその効果を調べており、このようにたくさんの意見や要望が見受けられ非常に関心の高さがあることが分かります。優れた点としましては、以前より行なわれている講座は、毎年定期的

#### 観点13-1-②

サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

- 活動の成果について  
各種講習会、講座等の受講者数
- 改善のためのシステムについて  
アンケートの実施

#### 各種特別教育や技能講習の受講者数

低電圧取扱特別教育	
平成20年度	学生19名、一般34名
平成22年度	学生38名、一般3名
砥石取り換え特別教育	
平成21年度	学生49名、一般14名
平成21年度	学生51名、一般3名
平成22年度	学生46名、一般8名
ガス溶接技能講習	
平成21年度	学生42名、一般11名
平成22年度	学生39名、一般20名
平成23年度	学生34名、一般15名

#### 各種講習会の受講者数

第2種電気工事士技能試験受験者講習会	
平成20年度	学生9名、一般1名
平成21年度	学生8名、一般2名
平成22年度	学生8名、一般1名
2級土木施工管理技術検定受験対策講座	
平成21年度	一般6人
平成22年度	学生3名、一般9人
2級建築施工管理技術検定受験対策講座	
平成21年度	一般6名
平成22年度	一般3名

#### 市民公開講座アンケート(一部抜粋)

- 1. 今後の公開講座の題材として取り上げてほしいもの
- ①原子力、エネルギー関連
- ②原子力、津波に関する事
- ③福島原発事故に伴う放射能汚染について新エネルギー対策は?
- ④防災関連
- ⑤ロボット関連
- ⑥科学技術
- ⑦スポーツ関連
- ⑧趣味・娯楽
- ⑨社会問題
- ⑩医療健康関連
- ⑪その他
- 2. 意見、感想等

#### 優れた点及び改善を要する点

1. 優れた点
  - ・以前より行なわれている講座は、毎年定期的
  - ・「低電圧取扱特別教育」や「2級建築士受験対策講座」など新たな講座を開講
  - ・「サイエンススクール」、「みえアカデミックセミナー」、「市民公開講座」など名張移転後も開催
2. 改善を要する点
  - ・東紀州地域と伊賀名張地域における地域特徴が異なるため、地域の要望等を調査、把握

#### 4. 5 委員からの意見

(東市郎委員長)

学校側から各基準に対する詳しい説明をいただきました。事前に各委員の先生方に自己評価書をお送りしてそれに対するコメントをいただいております。また、それについても皆様方にお配りしています。外部評価報告書作成手順を委員の先生方にご説明申し上げ、それを念頭に置いて、委員会のまとめをしたいと思っています。ここにお示ししていますのは、平成 19 年 3 月に出されました前回の外部評価報告書でございます。これは私の一存で、このようなパターンでまとめさせていただきました。前回の委員会では、高専側から提出された自己評価書やそれに対する委員の皆様コメントや議論の内容を読ませていただき、私の一存で全体の評価結果とそれに対する委員長としての提言を書かせてもらいました。その評価結果および提言に対する学校側の回答を入れた形の報告書にしております。また、委員の皆様コメントも収録しています。今回も基本的にはそういう形でまとめさせていただきたいと思います。それ以外に付け加えたいというご意見があれば、フォーマットについて私なりの提案をさせていただきたいと思います。

大学評価・学位授与機構が中心となって行われた高専の前回の認証評価に対する報告書が、「大学評価・学位研究」という形で野澤教授がまとめておられるものを参考にしたいと思っております。もう一つ参考になるのが、国立高専機構として文部科学省から委託研究をとりまして、「高等専門学校の役割・あり方に関する調査研究」をまとめています。これは 2 冊もので、一つは総論でもう一つは何百ページにもなる各論からなっています。三菱 UFJ のリサーチ&コンサルティングに委託して 2 年間かけて調査し、結果として高専はどうあるべきか、どういう役割を果たすべきかということをもとめています。どこのコンサルタントに委託するかという委員会の委員長を務めさせていただいておりますので、この報告書をもらうことができました。これは極めて総論的というか一般的な話ですけれども、読んでみるとそれなりにおもしろい報告書になっています。こういったことも参考にしながら、近畿大学工業高等専門学校の平成 23 年度の外部評価報告書をまとめさせていただきたいと思います。

近畿大学工業高等専門学校からは 350 ページにわたる膨大な自己評価書を提出していただき、それに対して委員の先生方が膨大な意見を頂いています。このコメントを読ませていただいて、委員長の責任において評価結果をまとめさせていただきます。これにおいて最も重要なことは、近畿大学高専に対して提言をすることではないかと考えています。これから 1~2 ヶ月かけて提言を考えさせていただきます。これに対して、高専側がどう考えているか、どう改善していくかを回答していただきたい。ここまでをまとめて、外部評価報告書としたいと思っております。何らかの形で、近畿大学高専に対して我々の意志をきちんと伝えたいというのが、私の基本的なポリシーです。

それでは、委員の先生方に一言ずつご意見を伺いたいと思います。

(黒田勝彦委員)

施設は全国国公立含めてピカイチではないかと思う。この施設を生かしながら、中身をどう詰めていくか。財務改善をどうやってやるか大きな問題である。各教職員の方々はそこに責任を持ってないかもしれないが、学生を集めるための工夫が必要になってくる。神戸高専の例で言うと、兵庫県下の中学は数百あるが、地域別に進学説明会を定期的開催している。父兄も一緒に聞き

に來ている。こちらがターゲットを絞った実績を作りたいという中学には、先生が出前講義をして同時に進学相談も行っている。地道に行っていると、一つの中学で一人か二人でも、それだけでもずいぶん増えてくる。自分も言われたことであるが、大学と比べると科研費の獲得が少ない。近大高専は、ちょっと少なすぎるのではないか。国立高専では、高いところは2割くらいが獲得している。全員が科研費の申請をするという制度を強制的にでも作るべきである。科研費の申請をしないものには業績評価をマイナスになるシステムを作った。私のコメントは、本日持参したので事務局に渡しておく。

(喜多信雄委員)

苦勞を惜しまずに教職員が一体となって進めているというのはとても良いこと。これが最も優れている。これについては大学でも追いつかない。使っていない教室が廢墟になっている。保護者や受験者や市民の方達がそれを見ると、最初の印象が悪いとほかにどんなに素晴らしいものを見ても、良いところをすべてかき消してしまうような逆効果になる。たまたま開いていたので見たのだが、清掃はできていない埃だらけという状態だった。これはすぐに直した方がよい。周辺環境は素晴らしい。神野校長が移転をやり遂げたことに感動した。正門を入ったところから玄関まで、ここで勝負しなければならない。周辺環境と合うように植栽をしてください。經營をどう再編するかということが問題である。規模の經濟性が經營に非常に大きく左右する。人口問題については高専としてはどうすることもできない。今の学費で、学生が何名いれば、研究費・人件費・管理費など経費をまかないことができるか、そこには減価償却も考えていかなければならない。この分析をすることが必要である。規模の經濟性を追求していかないと、それを乗り越えるには、この立地条件は絶好だと思う。神野先生よくやられたと思う。この評価書には、労働条件に対する評価が無い。先生方は、家族を支えている。所得についてのことがわからない。外部評価委員にも少し開示してもらいたかった。法人は金持ちだから、交渉する材料にもしたかった。

(徳田昌則副委員長)

外部評価委員会は「外部評価の意見を聞く」と「認証評価の予行演習」の二つの性格があるように思う。認証評価を受ける上で、テクニック上重要なのは、やっていることが結果として出てきていないと、具体例を出して見える形になっていないと、認証評価では判断できないため、ダメになる可能性が高い。基準で問われている内容を良く理解して記述していくことが必要である。たとえば、「学生による授業評価をやっている」「先生がそれを見て改善計画をやっている」となっているが、流れとして、たとえばどこに授業計画書があるかとかが記載されていない。流れがわかるように書くことが大事である。同じ内容を流用しているところがあるように思われる。これを認証評価本番でやるとダメになると思われる。外部評価としては、学生をどう集めるかが一番大きな問題である。事務長が言っていたような、今の状態で教員数を減らしていったというのは逆だと思ふ。女子学生が増えるような方法をもっと考える。女子学生が入りやすいような学科、ビジネス学科とか職業なんか学科、化学学科もあればいいがお金がかかるので、お金のかからない学科を増やすことも必要である。大学への編入が主体となるのはどうかと思う。近畿大学への編入は別であるが、ここで完成品を世に送り出すことを考えなければならない。名張市内、三重県に即戦力として就職させることが大事である。近大高専を卒業した学生が他の大学に編入していくと言うことは、ここで育った学生が外に出て行ってしまうことになる。全国で集めてき

た学生をこの地域に就職させて、この地域にとどまらせることが重要になってくる。

(小野正行委員)

先生方は名張移転まで大変な思いをしてきたと思う。敬意を表する。学生を増やすためには、中学校に出前講義に行くことが必要である。教育委員会に話に行って、毎年何校か出前講義をさせてもらうようお願いに行く。長年続けることによって効果が出てくる。赤字については先生方が負担に思うことはないが、学生あつての学校・教員なので、学生を一人でも二人でも連れてくる必要がある。科研費を全教員が申請することは義務であると思う。産業理工学部では、科研費を申請しない先生については個人研究費を減額するシステムにした。年齢構成がかなり若くなってきている。先生方のコマ数がどれくらいなのかわからなかったが、30代40代の先生方は研究も教育も伸ばしてもらいたい。特に30代の先生方については、半年でいいので研修に出すことを考えてもらいたい。外部に出ることによって刺激を受けることになると思う。学生が増えたことによって市に補助金が落ちているのだから、市からも研究費を出してもらって共同研究を進めていくよう働きかけたらどうか。(神野校長：すでに進めている)

(江藤剛治委員)

建物(校舎)は知っていたが、一番びっくりしたのは寮の立派な施設である。若いうちに親元を離れて生活することは、その後の人生においてとても重要なことである。熊野に比べて本部とずいぶん近くなった。これを色々な形で生かしていくことが良いのではないかと思う。一例としてだが、自分が客員教授として所属していたドイツの応用科学技術大学は高専であるが、高専の地位が上がってきて英語に訳すときには **Applied University of Science and Technology** と訳して大学扱いになっている(日本語でもそうなっている)。がんばっていけば、そのクラスにはなっていける。ただし、もっと上の高等教育機関ということになると無理な話になってくる。その場合には、近畿大学との連携が考えられる。しかし、ただ単純に近畿大学に行って **doctor** をとることについては大反対である。何年かの企業経験を積むことが必要であると思う。インターンシップを今のような中途半端な状態ではなくて、半年とか1、2年とか、即戦力になるように、高専らしいインターンシップを考えていることが必要である。たとえば、現場を知っている状態の中で、近畿大学とやっていくことも一つである。高専としての特徴を生かす、近畿大学と近くなったことを生かす、地域としての特徴を生かす、などいろいろなことが考えられると思う。

(辻ミチ子委員)

外部評価委員会の席に学校側の女性教員が一人もいない。前からそうであり、何年間かたったけれども変わらない。組織表を見ると、専任の女の先生が二人いる。校内を見たときには、しっかりと教えていると見かけられる女の先生がいた。何とか女の先生で研究も一生懸命やっている先生が、学校の経営とまでは言わないが、今回のように多くの先生がいろいろなまとめをして報告してくれたが、このような仕事についても女の先生にも振り分けられないのか。「しんどいからかなわん」と言うことはないと思う。若い女の先生も同じように仕事を振り分けたらどうかと思った。校舎を見てみると、トイレには必ず女性用と男性用があった。女性用は使われているのかなと感じていたが、子供用もあったので、市民の方々が来たとき、若いお母さん方が子供を連れてきたときに使われるのかなと思ってみている。各分野で女性のレベルが上がり、活躍が見ら

れるようになってきている。ただ単に、これは女に向いているとか向いていないということを考えるだけではなく、工業系は女が向かないというだけではなく、女子学生を集めることを考える事も必要かと思う。女子学生が向きそうなものを考えるのも一つであるが、出前講座をすると、工業系のことがこんなにもおもしろいことなのかと、女子中学生は喜んで興味を持ってくれるのではないかと思う。教師と学生がいかにかうまくやっていくかを考えていくのがこれまでであったけれども、学生同士の絆・繋がりが大切になってきている。それがいつ築かれるかという点、その最初は入学したときのオリエンテーションによってその絆ができる、それを育てていくことが大切である。最近の女子学生は、女子が少ないからと言って恥ずかしがることはない。むしろ、堂々としている。この高専では、男・女の隔てなく地域と密着してやっていってくれるのではないかと期待している。

(前田國男副市長(亀井利克委員代理))

近畿大学高専とともに名張市を発展させていこうと、市長(亀井利克委員)も市民の前で言ってきている。わたくし以下職員もそのように思っている。市に対する指導もお願いしたい。技術職員の半数以上が、後5～6年で退職していく。これから徐々に技術職員を補充していく。これまでは、高卒対象の初級職と大卒対象の上級職が採用の選択肢であったが、高専が名張市に移転してきたことから、中級職も選択肢として加えた。進路指導の際には、名張市の職員もあるということを、学生に伝えてもらえたらと思っている。

(川口佳秀委員)

学生は挨拶をちゃんとして、地域でも評判がよい。教員について専門の教授・生活指導・スポーツの先生については両輪ができていくので、どんどん進めていってほしい。名張市には中学が5校、高校はこの伊賀管内に5校あり、名張市に3校と伊賀市に2校がある。名張市内の成績の優秀な学生(生徒)は伊賀市、津市、奈良市、大阪に行っている。これらの学生(生徒)をどうにかして名張市にある近大高専に入るようにしていく。これによって近大高専の学生(生徒)の学力や質も上がる。名張市外に出て行っている学生(生徒)を名張市にある近大高専に入れていくことが大切になってくる点である。名張市は奈良県の奈良市・宇陀市、三重県の津市・伊賀市、滋賀県も近い、近大高専の就職率100%をもって近隣からの学生も今後とも受け入れてもらいたい。民産学連携協議会をやっており、特に名張市にはいろいろな形で協力をもらい、素晴らしいものにしていきたい。市民講座8回ともすべてに参加させてもらった。住民も多く参加していた。高専名張祭にも、会議所の青年部も参加し、いろいろな地域の人も参加して交流ができており、素晴らしいことである。名張のいろいろな祭りや行事に、いろいろな形で高専のロボットやエコカーなど、学生の参加など、地域の方がありがたいという形になってきている。地域経済の活性のこともありますが、経営問題はあるが近大高専が継続して居てもらいたい。我々産業界・経済界も協同をくませてもらおう。

(若山東男委員)

自己評価書を見させてもらい、びっくりするくらいいろいろな形で努力していることに敬意を表す。わが社でこれだけの資料が作れるのかなと思う。ただ、このことと教育の成果や経営のことがすべて良いかという点、これは異なる。環境が変わり、時代が変わってくる中ではあるが、

結果良しとならなければならない。環境は厳しいであろうが、名張にきたことを契機に、改善点は更にしっかりと改善していただきたい。

(井戸辻吉三委員)

企業でも PDCA を回していくことが必要である。一言で言うと、うまく回っているなど感じている。少し希望としては、改善がさらに見えるような形で表現してもらえば、少しずつでも PDCA スパイラルが良い方向に行くかなと感じた。評価書では学生の姿が見えてない。学校は学生がいてのものと思うので、学生の姿が見えると良い。私は企業人なので、常々安全が第一であると思っているし、従業員にも言っている。整理・整頓・清掃・清潔（4S）＋しつけと言われている。教室を見せてもらったときに、ある部屋はとてもきれいにしてあったが、他の部屋について、せめて整理・整頓をするしつけをしてもらいたい。企業に行くと必ずうるさく言われることである。学生のうちにしつけをしておくと、企業に入ってから戸惑わずにスムーズに会社生活が送れるのではないかと思う。挨拶については、言うことはない。

(東市郎委員長)

名張市に近畿大学高専が移ってきたので、名張地区に対して積極的にキャンペーンをしてもらいたい。

私が高専の校長を辞める年に秋の皇室園遊会に招かれました。天皇陛下や皇太子殿下から高専について尋ねられた。質問も適確で、皇室の方が一般国民よりも高専ということに対してまじめなんだなと感じました。

ですから、名張地区の人が高専というものがどういうものか正確に知ってもらうようキャンペーンをしてもらいたい。大切なことは名前を知ってもらうことです。本日も、地元の企業の方や商工会議所の方々が非常に積極的に期待を含めてお話しされておりました。

私は、いいたいことは山ほどありますが、これについては報告書に記載させていただきたいと思います。



### Ⅲ部 外部評価委員会を終えて

おわりに

－近畿大学高専の新たな出発にあたり期待すること－

外部評価委員長

東 市郎

近畿大学高専の第一回外部評価委員会は平成 19 年に開催された。当時、わが国における高等教育機関は大きな変革を求められた。それは国立学校に法人化と機関別認証評価の受審が導入されたことである。それに対応して、平成 16 年度より 55 国立高等専門学校が独立行政法人国立高専機構として一つの法人としてスタートした。また全国・公・私立高専も含め、大学等の高等教育機関が「大学評価・学位授与機構」による「機関別認証評価」を受けることが法的に義務づけられたのであり、各高専も大学評価・学位授与機構」の認証評価を受審することとなったのである。

#### 全国高専制度の変革：評価制度の導入

当時は機関別認証評価制度もスタートしたばかりであり、大学評価・学位授与機構によって定められた評価基準をもとに、試行期間に種々の試行錯誤を行いながら、各教育機関も手探りでその準備を行ったのが実情であった。「機関別認証評価」によって、各教育機関が、自分たちが行っている教育の実情を社会に公表することの意味ではきわめて画期的であったし、高等教育機関自身にとっても大きな意識革命を求められる機会でもあった。これは平成 4 年以来、国から求められてきた「自己点検評価」、「外部評価」などの延長線上のものであった。（全ての高専の機関別認証評価の結果は大学評価・学位授与機構から報告書として公表されているが、その要旨も出版されている）[参考資料 (1) ]

#### 新しい近畿大学高専の誕生

今回の「第二回外部評価」は、近畿大学高専にとって特別の意味を持つように思われる。「高等専門学校制度」は昭和 37 年に発足したが、本校も第一期の高専として、三重県熊野町に「熊野高等専門学校」として発足した。しかし近畿大学高専は、平成 9 年に学生の募集停止に追い込まれるなど、幾多の苦難の歴史の中で、平成 12 年には神野校長を中心に、大幅の学校再構築が断行された。その際、「熊野高専」から「近畿大学高専」への学校名の変更、入学定員の削減、学科再編、70%に及ぶ教員人事の大幅な刷新などを含むものであった。その後、紆余曲折を経て、三重県熊野市から名張市の新キャンパスへの移転に成功したのであった。今回、新キャンパス、新校舎において第二回外部評価委員会を開催されたことについて、その移転の経緯を知る私たちにとっても深い感慨を抱かざるを得ない。

## これからの高専のあり方。そして近畿大学高専への期待。

先に述べたように 55 の国立高専（現在は統合により 51 高専）は独立行政法人「国立高専機構」として法人化され、高専間の連携が機構を通して強化されつつある。さらに「スーパー高専」の設置などによって、実質的な高専間の統合と内容の充実がはかられつつある。また機構としても「高等専門学校役割・あり方に関する調査研究」について今後の方向性を探ろうとしている。（参考資料 2）これは国立高専の問題であるのみならず、高専共通の制度上の抱える課題でもあろう。

平成 19 年に行われた第一回外部評価委員会報告書において、委員長として私は「おわりに」に「近畿大学高専への期待」と題して、近畿大学高専に対する今後の期待、特に、たった三校しかない私立高専としての近畿大学高専に対する熱い期待を記した。それから 5 年を経て、高専を取り巻く環境はより厳しくなりつつある。特に社会環境としての少子化、高学歴化、さらにわが国の経済環境の地盤沈下等により高専卒業生の将来についても楽観を許さなくなりつつある。この時にあって、私は近畿大学高専に対し、今回の近畿大学高専の外部評価を通して感じた私見を述べ、新たな問題提起をすると共に、新生近畿大学高専に対し心をこめてエールを送りたい。

（各基準を中心とする具体的な意見は各外部評価委員からの「コメント」と「評価結果と提言」について述べられているので割愛するが、私が国立大学教員、高専校長、私立大学教員、国立大学法人監事として、本年 3 月まで勤務した経験を踏まえての感想でもある）

### 1. 高専の質の向上

高専はわが国独自の教育機関として、わが国の中堅技術者教育に果たしてきた役割についてそれなりに評価されてきたと思われる。しかしここ 10 年来いわれてきたように高専教育はどこに行くべきか、常に厳しく考えるべきと思われる。特に基礎科目および専門科目の学力強化は当然のことであるが、特に英語力の涵養、国語力など教養科目の強化にも意を尽くしてもらいたい。最近の情報メディアの発展で容易に簡単に表面的な情報が手に入るようになった。学生にある主題についてのレポートの提出を求めると、そのキーワードに関する百科事典的な情報をコピーして提出してくることが多い。その主題に関する文献を十分に集め、全体像を咀嚼して自分の意見をまとめることをしないケースが多い。重量感のある本を読み込むことを避ける傾向がある。学生に質の高い教育を与えるためには、教員には教育技術も重要であるが、教員がその専門分野に関する深い造詣を備えていなくてはならないと思う。私は今、私立大学において一般教養科目「自然科学概説」を担当しながら自省するこのごろである。

### 2. 近畿大学理工系学部との連携の強化

近畿大学高専はわが国国有数の総合大学である近畿大学の一翼を担う高専である。高専教育のユニークさを十分に保持しながら、その教育・研究の強化に近畿大学の利点を大いに活用して頂きたい。特に近畿大学の理工系学部の教員との共同研究、学生の卒業研

究、教育・研究施設の共用等、多くの可能性があると思われる。これら近畿大学との連携の強化によって、近畿大学高専の教育・研究の質の向上につながると共に、近畿大学高専生が近畿大学（大学一般に対して）についてより身近に感じるようになるものと思われる。そして近畿大学高専の存在感を示すことにもなるであろう。ただ高専教育の特異性を如何に生かすかが近畿大学高専の生きる道であろう。

### 3. 地域との連携強化

近畿大学高専は名張地区唯一の理系高等教育機関であり、とくに近畿大学高専の教員に一流企業の技術開発関連部門の出身者が多いことから、外部評価委員会に出席の地域関係委員からも、地域振興に対する高専への期待が痛いように感じられた。当然のことであるが、地域連携を成功させるためには、産・官・学・民（地域住民）の参加者全てが相互に謙虚に対応すると共に、教員に高いレベルの技術力・知識力が用意されていなければならない。名張市産学官連携推進協議会を中心とした機能的な運営に期待したい。

### 4. 私学の特性を生かしたユニークな高専を

これは第一回外部評価委員会報告書においても、委員長として要望したことであるが、全国高専 57 高専のうち、私立高専は 3 校しかなく、それぞれが独自の建学の歴史と教育理念を有している。先に述べたように、国立高専は国立高専機構として、高専間の連携を強め、高専の充実と高専間の自由競争によって、それぞれの高専の独自の行き方を主張することによって生き残りをかけている。このことは大学評価・学位授与機構の高専の認証評価報告書によってもうかがえる（参考資料 2）。

私立高専はどのような生き方をすべきであろうか。近畿大学高専の特色のひとつは、わが国有数の総合大学である近畿大学法人の一員であることである。この有利な背景を生かしながら、高専独自の教育力を生かした近畿大学高専の実力を示して高専の存在感を示していただきたい。また名張市という地域の特異性を生かした教育・研究を進めて発展させていただきたいものと思う。

そして最も大切なことは、15 歳から 20 歳（専攻科までを含めたら 22 歳）までの高専生の技術一貫教育という高専教育の意義を十分に考えた教育のあり方を、教員の方々は常に考えていただきたい。単に技術教育だけでなく、人間性教育も含めた幅のある教育に留意していただきたい。現在、一部の高専は大学編入のための踏み台にされているのではないかという厳しい批判もささやかれているが、高専の行き方はどうあるべきかについて、容易に解答の見つかる問いではなさそうである。私は高専校長として 5 年間、その後も折にふれて頭の片隅から離れなかった課題である。近畿大学高専が、名張キャンパスで新しい出発をした今回の評価業務において、私はより真剣に自問しているのである。

第二回外部評価委員会の「まとめ」として、終始、自分の個人的な所感を記すことになった。私の近畿大学高専への強い期待を示すものとしてお許し願いたい。

[参考資料]

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構委託：「高等専門学校の役割・あり方に関する調査研究」報告書(1)－総論－(2)－個別アンケート調査結果編－，三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2010)
- (2) 野澤庸則、斉藤貴浩、林隆之、渋谷進. 高等専門学校機関別認証評価結果から見た高等専門学校の現状と認証評価の効果. 大学評価・学位研究：第11号、ページ1-28 (2010)